

令和 7 年 度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川 崎 市 監 査 委 員

8 川監第 3 8 2 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

川崎市長 福 田 紀 彦 様

川崎市監査委員	川 鍋 雅 裕
同	川 上 善 行
同	雨 笠 裕 治
同	浜 田 昌 利

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の結果	8
	各会計の決算概要	10
	病院事業会計	
1	業務実績	18
2	予算執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	むすび	33
	下水道事業会計	
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	41
5	キャッシュ・フローの状況	43
6	むすび	45
	水道事業会計	
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	むすび	57
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	58

2	予算執行状況	59
3	経営成績	61
4	財政状態	65
5	キャッシュ・フローの状況	67
6	むすび	69

自動車運送事業会計

1	業務実績	70
2	予算執行状況	71
3	経営成績	73
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フローの状況	79
6	むすび	81

(審査資料)

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	101
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	113
自動車運送事業会計審査資料	119

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 比率は原則として原数値により算出したものを百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、各表中の内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

令和 7 年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度川崎市病院事業会計決算

令和 7 年度川崎市下水道事業会計決算

令和 7 年度川崎市水道事業会計決算

令和 7 年度川崎市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類と会計帳票等証書類との照合等を行うほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。

第 4 審査の着眼点

1 形式審査

(1) 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。

(2) 決算書類相互の計数は一致しているか。

2 実質審査

(1) 業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況は良好か。

(2) 予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算が適正かつ効率的に執行されているか。

(3) 経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

(4) 財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、決算書類は関係法令に適合し、かつ正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計の決算概要

(1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営 業 収 益	32,770,761	34,016,749	27,411,914	5,693,329	8,175,469	108,068,225
営 業 費 用	40,624,596	38,786,466	29,556,642	4,984,323	9,403,006	123,355,035
営 業 損 益	△ 7,853,834	△ 4,769,716	△ 2,144,727	709,006	△ 1,227,537	△ 15,286,810
前年度営業損益	△ 6,671,324	△ 3,938,543	△ 558,845	614,137	△ 1,138,402	△ 11,692,979
営 業 外 収 益	7,091,688	8,230,310	3,697,892	215,539	1,481,160	20,716,591
営 業 外 費 用	2,091,162	2,210,960	1,011,473	95,435	118,558	5,527,589
経 常 損 益	△ 2,853,307	1,249,632	541,691	829,110	135,064	△ 97,808
前年度経常損益	△ 3,295,181	2,036,540	1,631,922	354,712	216,472	944,466
特 別 利 益	414,307	651,397	6,445	29,704	—	1,101,854
特 別 損 失	320,665	6,483	253,925	5,338	—	586,412
総 収 益	40,276,758	42,898,456	31,116,252	5,938,574	9,656,629	129,886,671
総 費 用	43,036,423	41,003,910	30,822,040	5,085,097	9,521,564	129,469,037
純 損 益	△ 2,759,665	1,894,546	294,211	853,476	135,064	417,634
前年度純損益	△ 3,114,217	2,564,031	1,657,261	5,706,666	216,472	7,030,213
前 年 度 比 較	354,552	△ 669,484	△ 1,363,050	△ 4,853,190	△ 81,407	△ 6,612,579
繰越利益剰余金 △ 繰越欠損金	△ 19,444,902	—	—	—	△ 3,120,201	△ 22,565,103
その 他 未 処 分 利益剰余金変動額 ¹	—	2,564,031	1,657,261	3,400,097	—	7,621,389
未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金	△ 22,204,567	4,458,578	1,951,473	4,253,573	△ 2,985,136	△ 14,526,079

ア 損益

下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。また、病院事業会計は、前年度に引き続き純損失を計上している。

企業会計全体では4億1,763万円の純利益となっており、前年度の70億3,021万円の純利益から66億1,257万円減少している。

イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

ウ 各会計の損益の特徴

病院事業会計は27億5,966万円の純損失で、**3年連続の純損失**を計上している。給与費の増などにより総費用が増加したものの、入院及び外来収益の増などによる総収益の増加が総費用の増加を上回ったため、損失は前年度に比べ減少している。

下水道事業会計は18億9,454万円の純利益で、**11年連続の純利益**を計上している。一般会計からの雨水処理負担金の増などにより総収益が増加したものの、委託料の増などによる総費用の増加が総収益の増加を上回ったため、利益は前年度に比べ減少している。

水道事業会計は2億9,421万円の純利益で、**8年連続の純利益**を計上している。給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、職員給与費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

工業用水道事業会計は8億5,347万円の純利益で、**11年連続の純利益**を計上している。受水費の減などにより総費用が減少したものの、減量負担金の皆減に伴う特別利益の減などによる総収益の減少が総費用の減少を上回ったため、利益は前年度に比べ減少している。

自動車運送事業会計は1億3,506万円の純利益で、**4年連続の純利益**を計上している。乗車人員の増に伴う運輸収益の増などにより総収益が増加したものの、経費の増などによる総費用の増加が総収益の増加を上回ったため、利益は前年度に比べ減少している。

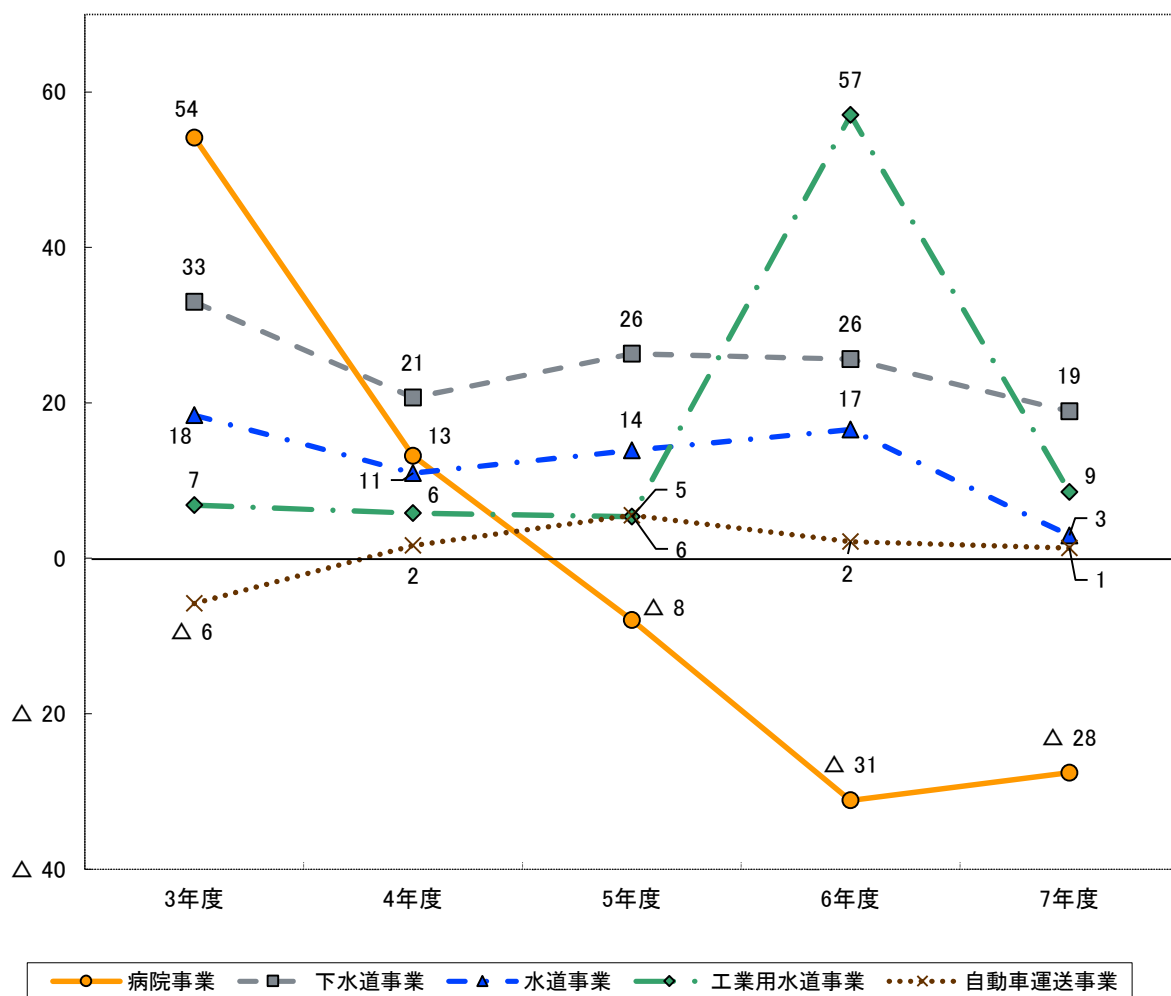
最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）

億円

第1図 純損益の推移



(2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
資 産	56,643,543	659,144,278	217,431,309	44,225,007	10,315,518	987,759,657
固 定 資 産	46,630,681	628,639,820	197,447,060	24,606,051	7,335,253	904,658,867
流 動 資 産	10,012,861	30,504,457	19,984,249	19,618,955	2,980,265	83,100,789
前年度資産	54,909,122	660,121,202	214,292,557	39,755,526	9,915,897	978,994,306
前年度比較	1,734,421	△ 976,923	3,138,751	4,469,480	399,621	8,765,350
負 債	60,102,177	460,185,549	108,854,500	14,797,370	12,439,452	656,379,050
固 定 負 債	42,006,991	236,265,893	85,261,912	8,238,634	8,427,318	380,200,750
流 動 負 債	14,173,733	55,035,700	11,600,124	5,322,055	3,554,147	89,685,761
繰 延 収 益	3,921,452	168,883,955	11,992,462	1,236,680	457,987	186,492,538
前年度負債	55,857,498	463,135,722	106,009,959	11,181,366	12,174,896	648,359,443
前年度比較	4,244,679	△ 2,950,172	2,844,540	3,616,003	264,556	8,019,606
資 本	△ 3,458,634	198,958,728	108,576,809	29,427,636	△ 2,123,933	331,380,606
資 本 金	15,825,753	171,001,124	106,424,921	21,985,253	274,399	315,511,452
資本剰余金	2,920,180	23,499,025	200,414	40,714	586,803	27,247,138
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 22,204,567	4,458,578	1,951,473	7,401,668	△ 2,985,136	△ 11,377,984
前年度資本	△ 948,376	196,985,479	108,282,597	28,574,160	△ 2,258,998	330,634,863
前年度比較	△ 2,510,257	1,973,248	294,211	853,476	135,064	745,743
負債資本合計	56,643,543	659,144,278	217,431,309	44,225,007	10,315,518	987,759,657
前 年 度 負債資本合計	54,909,122	660,121,202	214,292,557	39,755,526	9,915,897	978,994,306
前年度比較	1,734,421	△ 976,923	3,138,751	4,469,480	399,621	8,765,350

ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,877億5,965万円で、前年度に比べ87億6,535万円増加している。これは下水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,563億7,905万円で、前年度に比べ80億1,960万円増加している。これは下水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の資本は3,313億8,060万円となり、前年度に比べ7億4,574万円増加している。これは病院事業会計で減少したものの、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

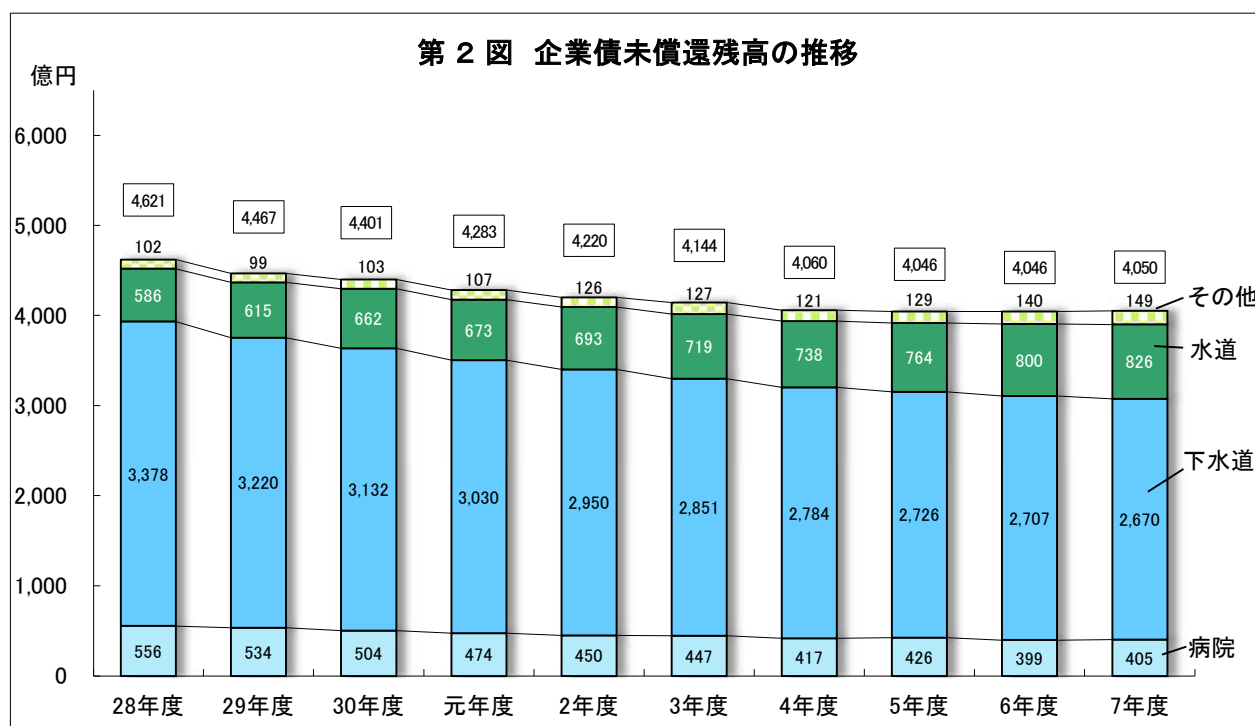
第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
企 業 債	3,565,400	28,536,000	6,016,000	1,237,000	2,734,000	42,088,400
前年度企業債	1,790,900	30,053,000	7,079,000	1,555,000	436,000	40,913,900
企 業 債 償 還	4,736,815	32,240,384	3,401,025	545,293	2,545,960	43,469,478
前年度企業債償還	4,529,455	31,933,736	3,515,995	587,517	332,800	40,899,505
企業債未償還残高	40,497,858	267,021,307	82,621,660	8,183,185	6,667,800	404,991,881
前年度未償還残高	39,869,273	270,725,691	80,006,686	7,491,478	6,479,760	404,572,890
前 年 度 比 較	628,584	△ 3,704,384	2,614,974	691,706	188,040	418,921
構 成 比 率	10.0	65.9	20.4	2.0	1.7	100.0

企業会計全体の企業債未償還残高は4,049億9,188万円で、前年度に比べ4億1,892万円増加している。これは下水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の65.9%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。

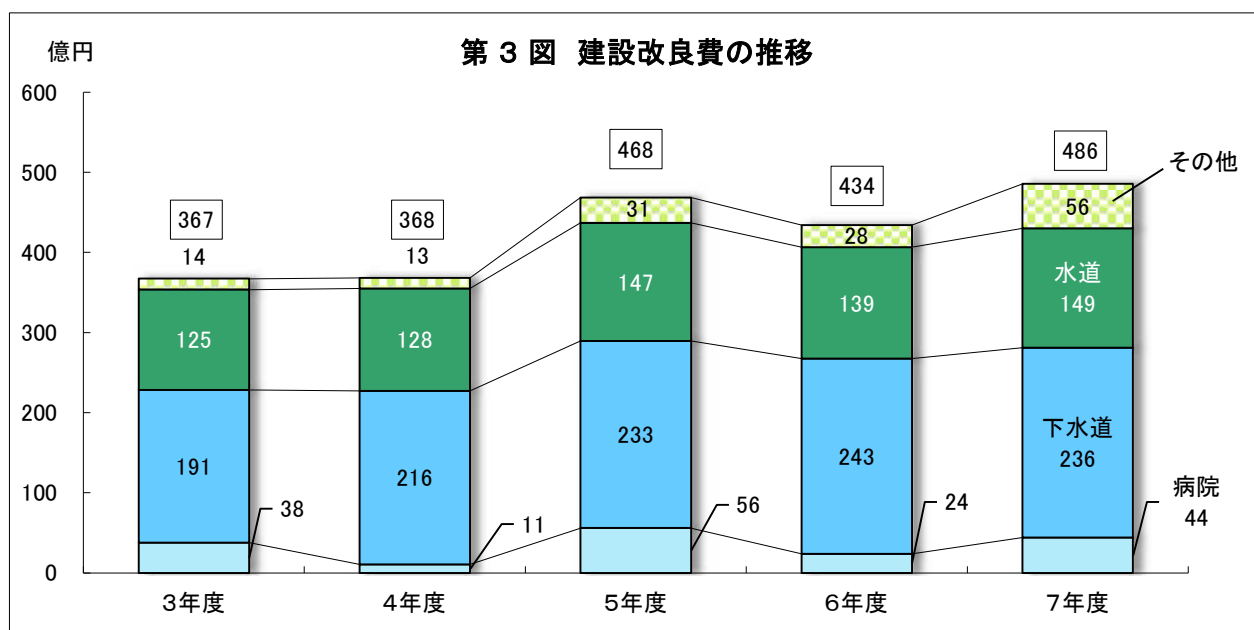


備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は485億7,151万円で、前年度に比べ51億5,502万円増加している。これは下水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

(3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー ^{*2}	△ 782,264	18,609,170	6,947,907	6,492,230	461,683	31,728,728
投資活動による キャッシュ・フロー ^{*3}	△ 410,781	△ 16,531,537	△ 12,871,814	△ 743,965	△ 394,006	△ 30,952,105
財務活動による キャッシュ・フロー ^{*4}	536,563	△ 3,763,584	2,355,101	667,638	174,901	△ 29,379
資 金 増 減 額	△ 656,482	△ 1,685,951	△ 3,568,804	6,415,903	242,578	747,243
前年度資金増減額	△ 3,808,160	1,808,423	△ 4,231,714	798,098	645,603	△ 4,787,750
資 金 期 首 残 高	3,961,148	19,909,328	18,105,470	11,108,302	1,599,993	54,684,244
資 金 期 末 残 高	3,304,665	18,223,377	14,536,665	17,524,206	1,842,572	55,431,487

企業会計全体の資金期末残高は554億3,148万円で、資金期首残高に比べ7億4,724万円増加している。これは病院事業会計、下水道事業会計及び水道事業会計で減少したものの、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

最近5年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりである。

*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

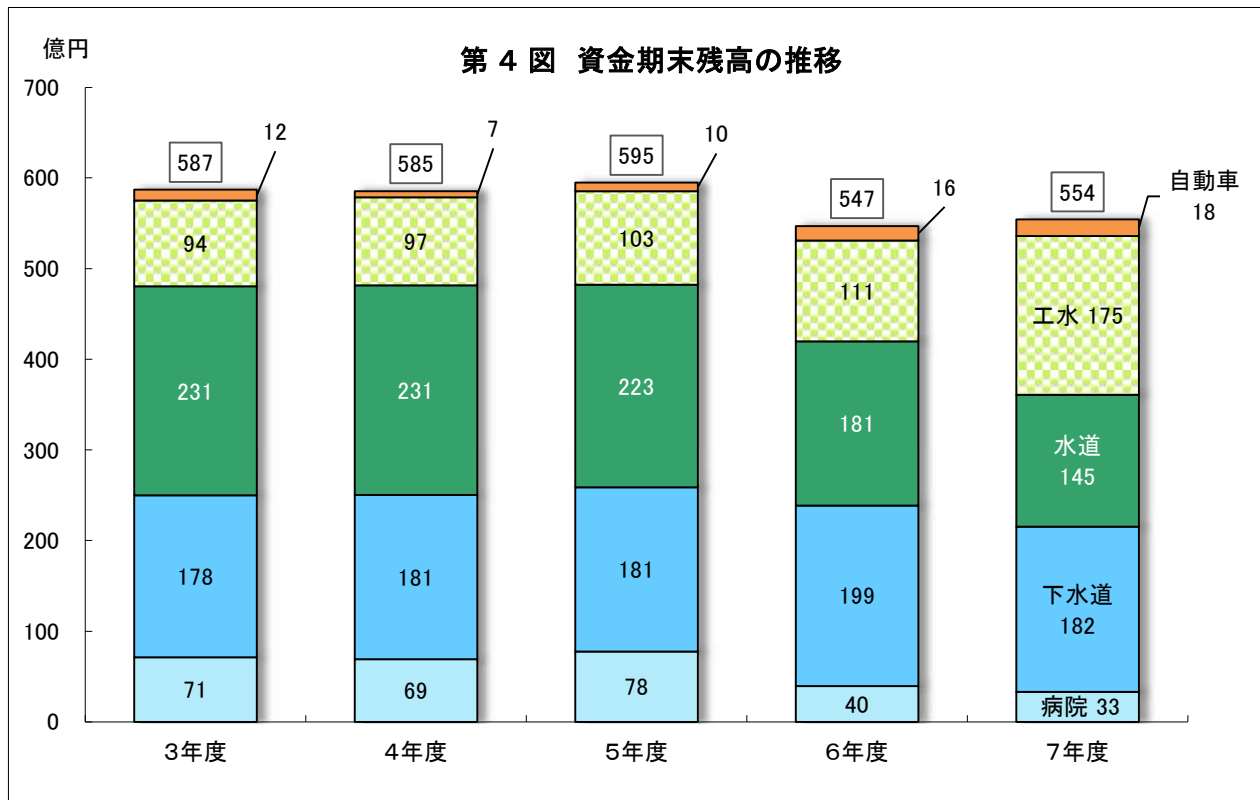
サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー



病 院 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 実 績

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
患 者 総 数	人	1,004,306	1,022,688	△ 18,382	△ 1.8
外 来	人	615,967	635,313	△ 19,346	△ 3.0
入 院	人	388,339	387,375	964	0.2
1日平均外来患者数	人	2,459	2,530	△ 71	…
1日平均入院患者数	人	1,065	1,061	4	…
実 患 者 総 数	人	98,232	101,113	△ 2,881	△ 2.8
外 来 実 患 者 数	人	67,774	71,307	△ 3,533	△ 5.0
入 院 実 患 者 数	人	30,458	29,806	652	2.2
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—
稼 働 病 床 数	床	1,370	1,370	—	—
病 床 利 用 率	%	72.3	72.1	0.2	…
稼 働 病 床 利 用 率	%	77.7	77.5	0.2	…
職 員 数	人	1,590	1,539	51	3.3

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。

2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

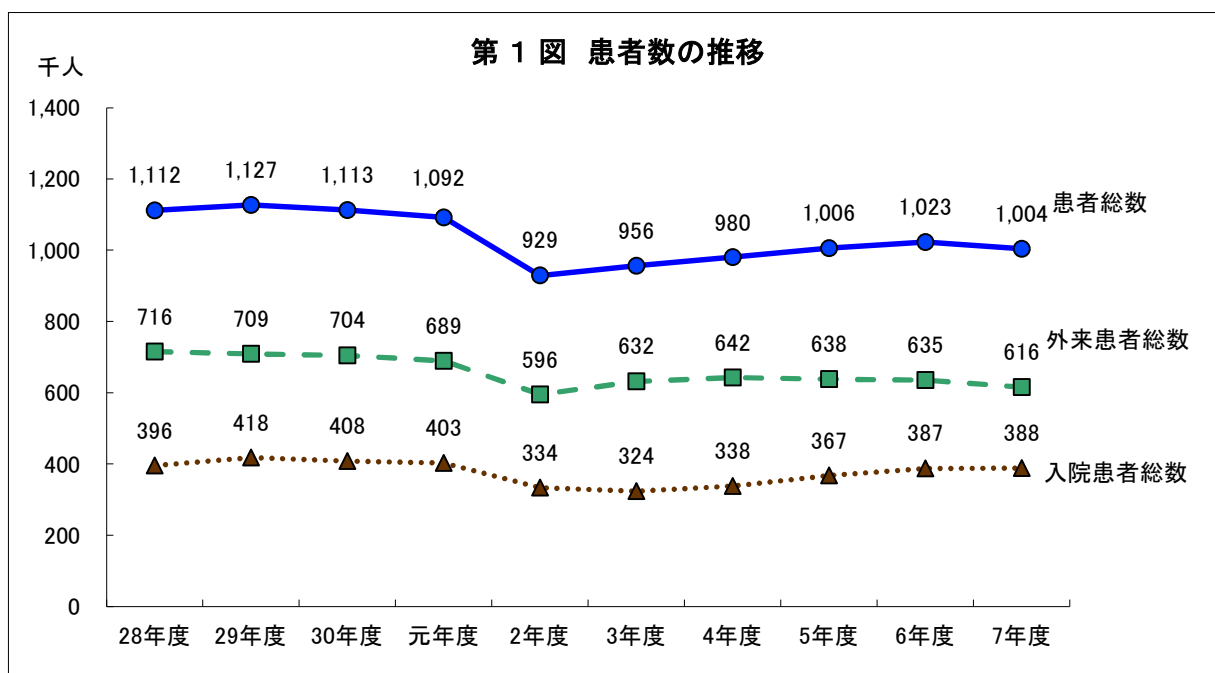
当年度の患者総数は100万4,306人で、前年度に比べ1万8,382人(1.8%)減少している。これは川崎病院において、入院患者数が増加したものの、川崎病院における外来患者数、井田病院及び多摩病院における入院及び外来患者数がそれぞれ減少したことによるものである。

最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率^{*1}は病院事業全体では72.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、稼働病床利用率^{*2}は病院事業全体では77.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は80.0%、井田病院は72.0%、多摩病院は79.5%となっている。

$$*1 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
医 業 収 益	35,019,924	32,905,141	94.0	△ 2,114,782
医 業 外 収 益	7,101,726	7,117,983	100.2	16,257
特 別 利 益	414,127	415,466	100.3	1,339
計	42,535,777	40,438,591	95.1	△ 2,097,185

支 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	43,867,930	42,170,526	96.1	1,697,403
医 業 外 費 用	755,857	649,669	86.0	106,187
特 別 損 失	217,758	327,386	150.3	△ 109,628
予 備 費	10,000	—	—	10,000
計	44,851,545	43,147,581	96.2	1,703,963

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 425 億 3,577 万円に対して決算額は 404 億 3,859 万円で、執行率は 95.1%となっている。

収益的支出は、予算額 448 億 5,154 万円に対して決算額は 431 億 4,758 万円で、執行率は 96.2%となっている。不用額 17 億 396 万円の主なものは、医業費用の経費 7 億 6,452 万円、給与費 5 億 1,805 万円及び減価償却費 2 億 9,334 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	6,973,400	2,099,400	9,072,800	3,565,400	39.3	△ 5,507,400	
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2	
補 助 金	3	—	3	17,599	…	17,596	
寄 附 金	2	—	2	550	…	548	
負 担 金	2,256,453	—	2,256,453	2,256,453	100	—	
計	9,229,860	2,099,400	11,329,260	5,840,002	51.5	△ 5,489,257	
支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	7,306,655	2,175,487	9,482,142	4,411,325	46.5	3,561,233	1,509,583
企業債償還金	4,736,817	—	4,736,817	4,736,815	100.0	—	1
計	12,043,472	2,175,487	14,218,959	9,148,141	64.3	3,561,233	1,509,584

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 113 億 2,926 万円に対して決算額は 58 億 4,000 万円で、執行率は 51.5%となっている。決算額は予算額に比べ 54 億 8,925 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 142 億 1,895 万円に対して決算額は 91 億 4,814 万円で、執行率は 64.3%となっている。建設改良費 44 億 1,132 万円は、主に改良費 20 億 5,451 万円及び医療器械整備費 12 億 4,799 万円である。翌年度繰越額 35 億 6,123 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に病院整備事業で、施工中に不測の作業を要したことによるものである。不用額 15 億 958 万円は、主に建設改良費のうち改良費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 58 億 4,000 万円から前年度財源充当額 1 億 6,922 万円を除いた額が、資本的支出額 91 億 4,814 万円に対して不足する額 34 億 7,736 万円のうち、25 億 249 万円は過年度分損益勘定留保資金^{*3}等で補填し、3 億 7,644 万円は病院事業債（経営改善推進事業）で措置し、なお不足する額 5 億 9,843 万円は、令和 7 年度同意済企業債の未発行分 5 億 4,820 万円及び翌年度交付予定補助金 5,023 万円をもって翌年度に措置する。

*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却費等）の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度	6 年度	比較増△減	
医 業 収 益	32,770,761	31,430,521	1,340,240	4.3
入 院 収 益	20,397,483	19,560,792	836,690	4.3
外 来 収 益	9,327,567	8,790,101	537,465	6.1
そ の 他 医 業 収 益	3,045,710	3,079,626	△ 33,915	△ 1.1
医 業 外 収 益	7,091,688	5,415,071	1,676,617	31.0
他 会 計 補 助 金	14,014	—	14,014	…
補 助 金	697,256	68,889	628,367	912.1
負 担 金 交 付 金	4,352,073	3,459,850	892,222	25.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,042,853	955,576	87,276	9.1
資 本 費 繰 入 収 益	565,737	524,174	41,563	7.9
そ の 他 医 業 外 収 益	413,147	403,376	9,770	2.4
そ の 他	6,607	3,203	3,403	106.2
特 別 利 益	414,307	483,270	△ 68,962	△ 14.3
過 年 度 損 益 修 正 益	18,819	106,453	△ 87,633	△ 82.3
長 期 前 受 金 戻 入	395,488	370,960	24,527	6.6
そ の 他 特 別 利 益	—	5,856	△ 5,856	△ 100
合 計	40,276,758	37,328,863	2,947,894	7.9
医 業 費 用	40,624,596	38,101,846	2,522,749	6.6
給 与 費	20,304,235	18,731,222	1,573,012	8.4
材 料 費	9,243,373	8,475,081	768,291	9.1
経 費	7,827,653	7,835,152	△ 7,499	△ 0.1
減 価 償 却 費	3,073,697	2,935,536	138,161	4.7
そ の 他	175,636	124,853	50,783	40.7
医 業 外 費 用	2,091,162	2,038,927	52,234	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	561,934	589,870	△ 27,935	△ 4.7
患者外給食材料費	198	227	△ 29	△ 13.0
雑 損 失	1,529,028	1,448,828	80,199	5.5
特 別 損 失	320,665	302,307	18,358	6.1
過 年 度 損 益 修 正 損	320,665	302,307	18,358	6.1
合 計	43,036,423	40,443,081	2,593,342	6.4

ア 収益

医業収益は 327 億 7,076 万円で、前年度に比べ 13 億 4,024 万円（4.3%）増加している。これはその他医業収益が 3,391 万円（1.1%）減少したものの、入院収益が 8 億 3,669 万円（4.3%）、外来収益が 5 億 3,746 万円（6.1%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 70 億 9,168 万円で、前年度に比べ 16 億 7,661 万円（31.0%）増加している。これは主に負担金交付金が 8 億 9,222 万円（25.8%）、補助金が 6 億 2,836 万円（912.1%）それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は 4 億 1,430 万円で、前年度に比べ 6,896 万円（14.3%）減少している。これは主に過年度損益修正益が 8,763 万円（82.3%）減少したことによるものである。

イ 費用

医業費用は 406 億 2,459 万円で、前年度に比べ 25 億 2,274 万円（6.6%）増加している。これは主に給料の増などにより給与費が 15 億 7,301 万円（8.4%）、薬品費の増などにより材料費が 7 億 6,829 万円（9.1%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 20 億 9,116 万円で、前年度に比べ 5,223 万円（2.6%）増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 2,793 万円（4.7%）減少したものの、消費税計算で仕入控除できない仕入税額の増などにより雑損失が 8,019 万円（5.5%）増加したことによるものである。

特別損失は 3 億 2,066 万円で、前年度に比べ 1,835 万円（6.1%）増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益				(単位:千円、%)		
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			7 年度 (A-B=C)	6 年度		
病 院 事 業	32,770,761	40,624,596	△ 7,853,834	△ 6,671,324	△ 1,182,509	△ 17.7
川 崎 病 院	23,263,729	27,085,178	△ 3,821,449	△ 3,329,256	△ 492,193	△ 14.8
井 田 病 院	8,424,569	12,366,321	△ 3,941,751	△ 3,306,482	△ 635,269	△ 19.2
多 摩 病 院	1,082,463	1,173,096	△ 90,632	△ 35,585	△ 55,046	△ 154.7
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			7 年度 (C+D-E=F)	6 年度		
病 院 事 業	7,091,688	2,091,162	△ 2,853,307	△ 3,295,181	441,873	13.4
川 崎 病 院	3,761,264	1,313,339	△ 1,373,525	△ 1,858,408	484,883	26.1
井 田 病 院	2,580,346	573,492	△ 1,934,897	△ 1,883,926	△ 50,970	△ 2.7
多 摩 病 院	750,077	204,329	455,115	447,153	7,961	1.8
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			7 年度 (F+G-H)	6 年度		
病 院 事 業	414,307	320,665	△ 2,759,665	△ 3,114,217	354,552	11.4
川 崎 病 院	18,490	267,212	△ 1,622,246	△ 2,076,548	454,301	21.9
井 田 病 院	8,858	53,272	△ 1,979,311	△ 1,842,710	△ 136,601	△ 7.4
多 摩 病 院	386,959	180	841,893	805,041	36,852	4.6

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

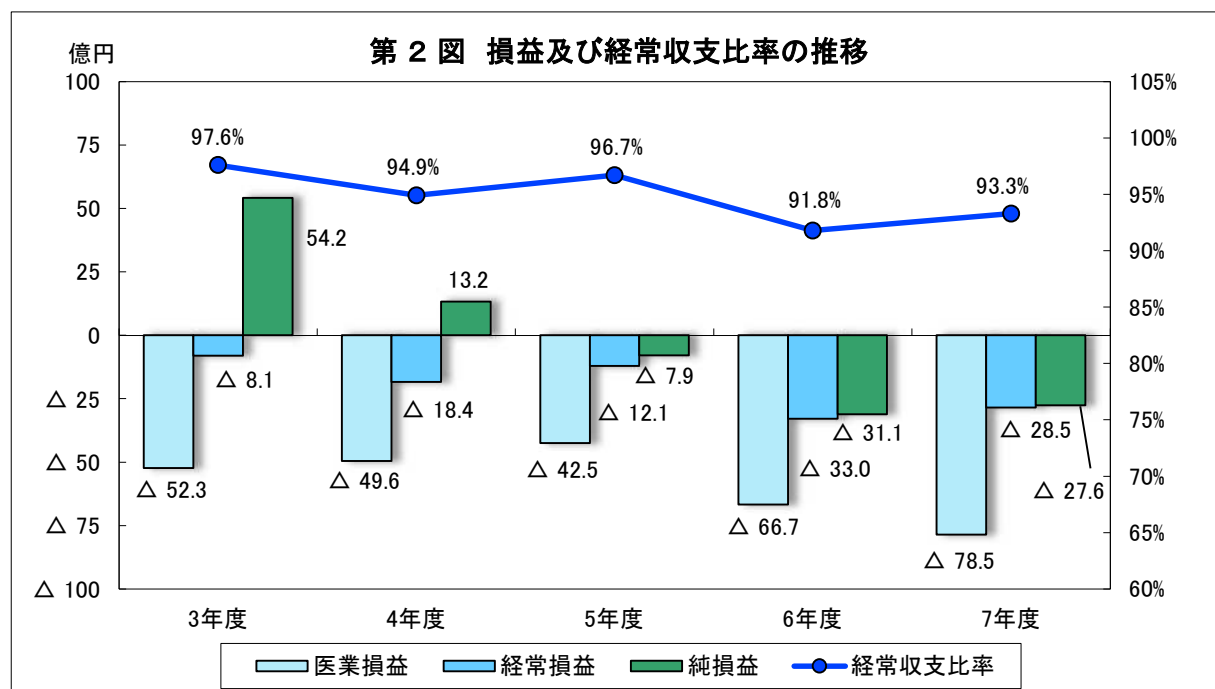
ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は78億5,383万円の医業損失で、前年度に比べ11億8,250万円(17.7%)増加している。これは主に医業収益の入院収益が8億3,669万円(4.3%)、外来収益が5億3,746万円(6.1%)それぞれ増加したものの、医業費用の給与費が15億7,301万円(8.4%)、材料費が7億6,829万円(9.1%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は28億5,330万円の経常損失で、前年度に比べ4億4,187万円(13.4%)減少している。これは主に医業外収益が増加したことによるものである。

純損益は27億5,966万円の純損失で、前年度に比べ3億5,455万円（11.4%）減少している。

最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率^{*4}の推移を示すと第2図のとおりである。当年度の経常収支比率は93.3%となっており、前年度に比べ1.5ポイント上昇したものの、100%を下回って推移している。



イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は38億2,144万円の医業損失で、入院及び外来収益が増加したものの、給与費及び材料費の増などにより前年度に比べ4億9,219万円（14.8%）増加している。経常損益は13億7,352万円の経常損失で、医業外収益が増加したことにより前年度に比べ4億8,488万円（26.1%）減少している。純損益は16億2,224万円の純損失で、前年度に比べ4億5,430万円（21.9%）減少している。

井田病院では、医業損益は39億4,175万円の医業損失で、入院及び外来収益などが増加したものの、給与費及び経費の増などにより前年度に比べ6億3,526万円（19.2%）増加している。経常損益は19億3,489万円の経常損失で、医業損失が増加したことにより前年度に比べ5,097万円（2.7%）増加している。純損益は19億7,931万円の純損失

*4 経常収支比率

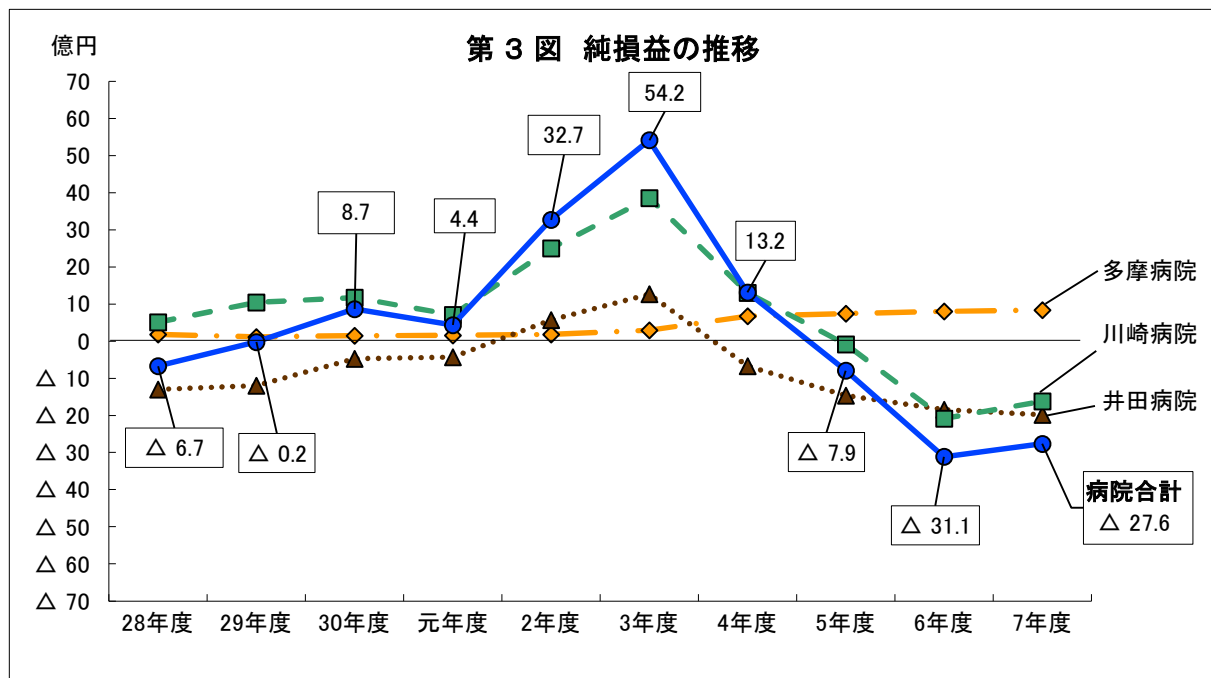
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益（医業収益）} + \text{営業外収益（医業外収益）}}{\text{営業費用（医業費用）} + \text{営業外費用（医業外費用）}} \times 100$$

で、前年度に比べ1億3,660万円(7.4%)増加している。

多摩病院では、医業損益は9,063万円の医業損失で、他会計負担金の減によりその他医業収益が減少したことに加え、給与費及び資産減耗費の増などにより前年度に比べ5,504万円(154.7%)増加している。経常損益は4億5,511万円の経常利益で、長期前受金戻入及び負担金交付金が増加したことに加え、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比べ796万円(1.8%)増加している。純損益は8億4,189万円の純利益で、前年度に比べ3,685万円(4.6%)増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、3年連続で純損失を計上している。

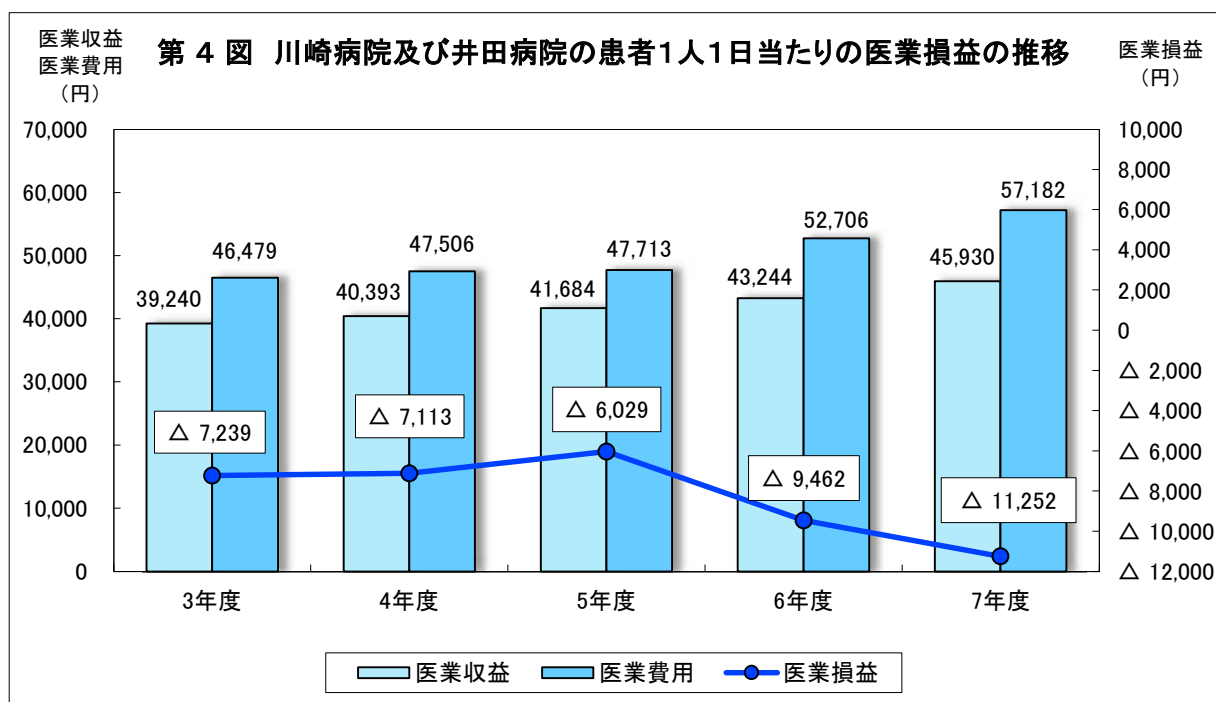


(注) 図中の数値は3病院合計の純損益額

(3) 患者1人1日当たりの医業損益

川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業収益^{*5}と医業費用^{*6}を対比すると、医業収益は4万5,930円であるのに対して医業費用は5万7,182円で、11,252円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が1,790円増加している。

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。医業収益は医業費用を下回っており、医業損失を計上している。



*5 患者1人1日当たりの医業収益 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

*6 患者1人1日当たりの医業費用 = $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第6表のとおりである。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度末	6 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	46,630,681	45,457,904	1,172,777	2.6
流 動 資 産	10,012,861	9,451,217	561,644	5.9
資 産 合 計	56,643,543	54,909,122	1,734,421	3.2
固 定 負 債	42,006,991	41,247,500	759,490	1.8
流 動 負 債	14,173,733	11,309,483	2,864,250	25.3
繰 延 収 益	3,921,452	3,300,513	620,938	18.8
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	—
剰 余 金	△ 19,284,387	△ 16,774,129	△ 2,510,257	△ 15.0
負 債 資 本 合 計	56,643,543	54,909,122	1,734,421	3.2

当年度末の資産総額は 566 億 4,354 万円で、前年度末に比べ 17 億 3,442 万円 (3.2%) 増加している。

ア 資産

固定資産は 11 億 7,277 万円 (2.6%) 増加している。これは主に建設仮勘定の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は 5 億 6,164 万円 (5.9%) 増加している。これは主に前払金が増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は 53 億 8,434 万円で、2 億 192 万円 (3.9%) 増加している。このうち入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が 1,942 万円 (7.6%) 増加して 2 億 7,462 万円、過年度未収金が 4,296 万円 (29.9%) 減少して 1 億 63 万円となっている。

イ 負債

固定負債は 7 億 5,949 万円 (1.8%) 増加している。これは主に償還期限まで 1 年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 28 億 6,425 万円 (25.3%) 増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 6 億 2,093 万円 (18.8%) 増加している。これは主に長期前受金の他会計負担金が増加したことによるものである。

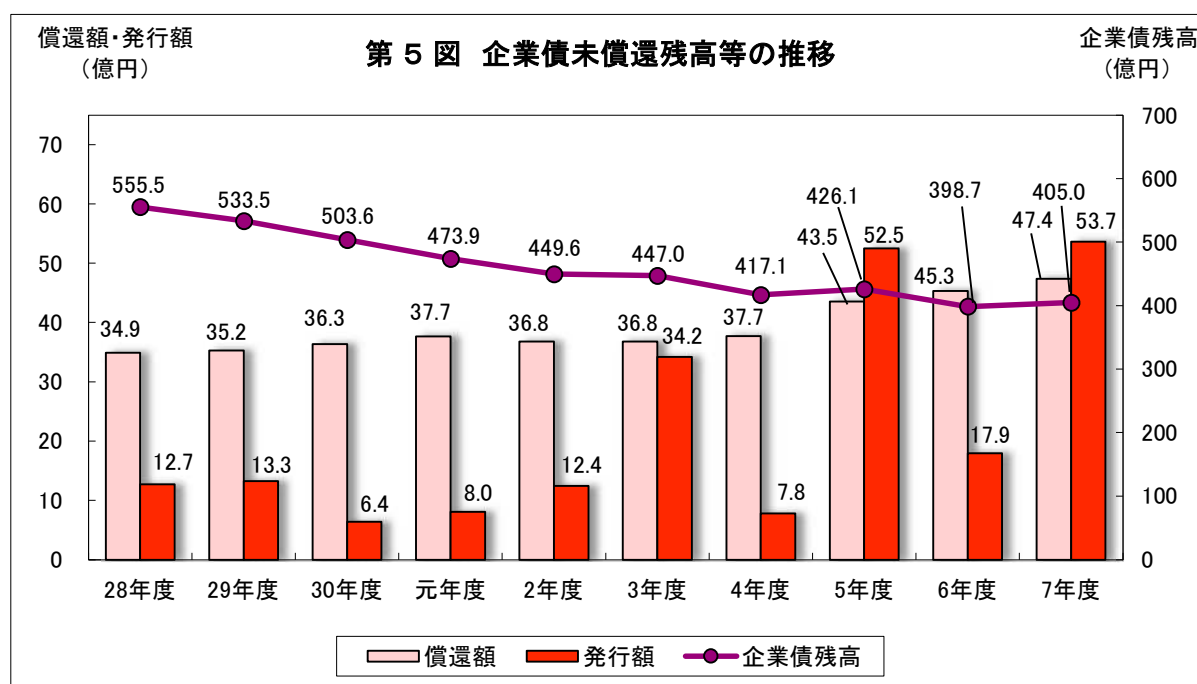
ウ 資本

資本金は、同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金 222 億 456 万円が資本剰余金 29 億 2,018 万円を上回っているためマイナス 192 億 8,438 万円となっている。

(2) 企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。当年度は資金不足の解消に充てるため、病院事業債（経営改善推進事業）18 億円の新規発行などにより、年度末の企業債未償還残高は 404 億 9,785 万円で、前年度末に比べ 6 億 2,858 万円（1.6%）増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
固 定 長 期 適 合 率	90.9	90.7	95.3	104.3	109.8
流 動 比 率	144.9	145.5	120.9	83.6	70.6
負 債 比 率	5,295.9	2,108.0	2,878.0	△ 5,889.8	△ 1737.7

固定長期適合率^{*7}は109.8%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。これは主に剰余金が減少したことによるものである。

流動比率^{*8}は70.6%で、前年度に比べ12.9ポイント低下している。これは流動負債の増加が流動資産の増加を上回ったことによるものである。

負債比率^{*9}は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本(=資本金+剰余金)並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,264	△ 1,503,639	721,374
当年度純利益(△は損失)	△ 2,759,665	△ 3,114,217	354,552
減価償却費	3,073,697	2,935,536	138,161
長期前受金戻入額	△ 1,438,341	△ 1,326,537	△ 111,804
未収金の増減額(△は増加)	△ 201,926	213	△ 202,140
未払金の増減額(△は減少)	565,628	55,786	509,842
その他の	△ 21,658	△ 54,420	32,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,781	520,871	△ 931,652
有形固定資産の取得による支出	△ 3,251,120	△ 2,391,216	△ 859,903
一般会計からの繰入金等による収入	2,822,190	2,720,275	101,915
その他の	18,149	191,813	△ 173,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,563	△ 2,825,392	3,361,955
一時借入れによる収入	19,000,000	—	19,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 19,000,000	—	△ 19,000,000
リース債務の返済による支出	△ 92,021	△ 86,836	△ 5,184
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,565,400	1,790,900	1,774,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,736,815	△ 4,529,455	△ 207,369
その他の企業債による収入	1,800,000	—	1,800,000
資金増減額	△ 656,482	△ 3,808,160	3,151,677
資金期首残高	3,961,148	7,769,309	△ 3,808,160
資金期末残高	3,304,665	3,961,148	△ 656,482

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億8,226万円となっている。これは当年度純損失が27億5,966万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が30億7,369万円となったものの、現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が14億3,834万円となったことによるものである。前年度に比べ7億2,137万円増加しているが、これは主に未払金の増減額が増加したことによるものである。

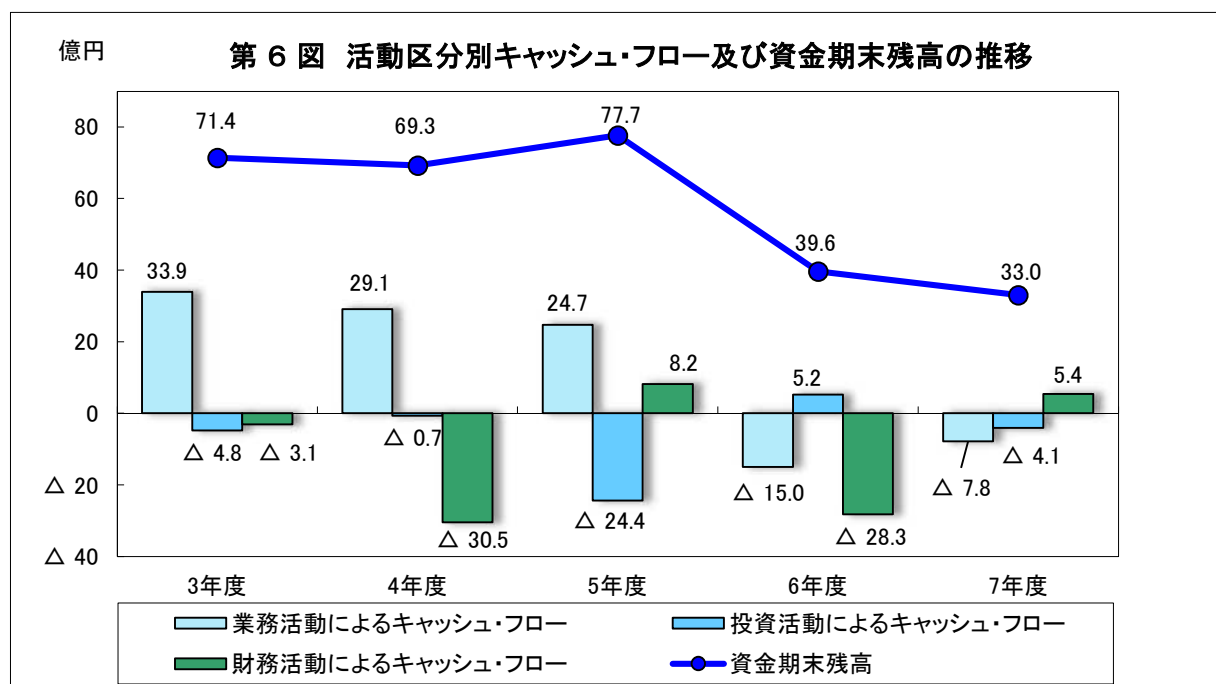
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億1,078万円となっている。これは主に一般会計からの繰入金等による収入が28億2,219万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が32億5,112万円となったことによるものである。前年度に比べ9億3,165万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3,656万円となっている。これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が47億3,681万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が35億6,540万円、その他の企業債による収入が18億円となったことによるものである。前年度に比べ33億6,195万円増加しているが、これは主にその他の企業債による収入が皆増したことによるものである。

財務活動により資金が増加したものの、業務活動及び投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から6億5,648万円減少して33億466万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第6図のとおりである。



6 むすび

病院事業は、信頼される市立病院の運営を目標とした「川崎市立病院中期経営計画 2024－2027」に基づき、取組を推進した。

川崎病院では、市の基幹病院として、高度・特殊・急性期医療、救命救急医療を中心に小児から成人・高齢者・妊産婦等への医療や、精神科救急医療などを提供したほか、市内唯一の感染症病床における感染症患者の受入れを行ったとともに、災害拠点病院、地域医療支援病院及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を担った。また、防災機能の強化や、増加する救急搬送及びがん等の医療需要に対する医療機能の拡充等を目的とし、救命救急センター棟の新築工事を令和 8 年 1 1 月中旬の運用開始に向けて引き続き進めた。井田病院では、地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがんなどの成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療等を提供したほか、市内唯一の結核病床を有し、結核医療を行った。また、災害拠点病院としての役割を担うとともに、在宅療養後方支援病院として、地域の在宅医をサポートする取組を進めたほか、地域医療支援病院として、地域医療連携の取組を進めた。多摩病院では、北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、急性期医療、アレルギー疾患医療、緩和ケア医療等を提供したほか、災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医への支援等を進めた。

経営成績は、入院及び外来収益の増により医業収益、負担金交付金の増により医業外収益がそれぞれ増加したため、総収益が増加したものの、令和 7 年 1 2 月の給与改定に伴う給与費の増や、薬品費の増による材料費の増などにより総費用が増加し、3 年連続の純損失を計上した。純損失額は、前年度に比べ減少したものの、中期経営計画における目標値を下回っている。令和 8 年 6 月に診療報酬の改定が行われたものの、人件費の上昇や物価高騰の影響により、今後も厳しい状況が続くものと憂慮される。

こうした状況の中、公立病院は救急・災害などの不採算・特殊医療やがんなどの高度・先進医療、感染症医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担っていかねばならないほか、老朽化する川崎病院の施設等については、「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画」に基づき、病院機能を維持しながら着実に再編整備していく必要がある。さらに、医師の働き方改革や、医療従事者の確保、情報セキュリティの強化等、様々な課題への対応も求められる。医療を取り巻く環境が大きく変わる中でも、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、引き続き、物価高騰等を踏まえた適切な診療報酬改定等を国に要望しつつ、「川崎市立病院中期経営計画 2024－2027」に基づき、222 億円の未処理欠損金がある状況を十分踏まえ、更なる経営改革と経営の健全化に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 実 績

区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,561,800	1,553,920	7,880	0.5
処 理 人 口	人	1,559,350	1,547,488	11,862	0.8
人 口 普 及 率	%	99.8	99.6	0.2	…
処 理 面 積	ha	10,754	10,725	29	0.3
水 洗 化 対 象 件 数	件	802,184	787,005	15,179	1.9
水 洗 化 件 数	件	799,979	784,800	15,179	1.9
水 洗 化 率	%	99.7	99.7	0.0	…
処 理 水 量	m ³	190,129,219	201,752,974	△ 11,623,755	△ 5.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	520,901	552,748	△ 31,847	…
処 理 能 力	m ³ /日	1,034,900	1,034,900	—	—
有 収 水 量	m ³	151,963,959	151,620,308	343,651	0.2
管 き ょ 布 設 延 長	m	3,173,036	3,167,061	5,975	0.2
職 員 数	人	418	416	2	0.5

備考:人口普及率、水洗化率は上下水道局資料による。

当年度末の処理人口は 155 万 9,350 人で、前年度末に比べ 11,862 人（0.8%）増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は 80 万 2,184 件、水洗化件数は 79 万 9,979 件で、前年度に比べ、それぞれ 1 万 5,179 件（1.9%）増加している。なお、未接続件数（水洗化対象件数－水洗化件数）は 2,205 件で、前年度と同数である。

処理水量は 1 億 9,012 万 9,219 m³で、前年度に比べ 1,162 万 3,755 m³（5.8%）減少している。

有収水量は 1 億 5,196 万 3,959 m³で、主に大口の使用水量が増加したため、前年度に比べ 34 万 3,651 m³（0.2%）増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第 2 表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,783,953	36,226,229	98.5	△ 557,723	
営 業 外 収 益	8,353,720	8,403,593	100.6	49,873	
特 別 利 益	507,400	654,778	129.0	147,378	
計	45,645,073	45,284,601	99.2	△ 360,471	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	41,398,725	39,884,141	96.3	1,514,583	
営 業 外 費 用	2,224,800	1,985,665	89.3	239,134	
特 別 損 失	10,000	7,055	70.6	2,944	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
計	43,653,525	41,876,862	95.9	1,776,662	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 456 億 4,507 万円に対して決算額は 452 億 8,460 万円で、執行率は 99.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 695 万円及び営業外収益に汚水処理補助金等 3 億 9,480 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 436 億 5,352 万円に対して決算額は 418 億 7,686 万円で、執行率は 95.9%となっている。不用額 17 億 7,666 万円の主なものは、営業費用の処理場費 10 億 9,109 万円、ポンプ場費 2 億 5,617 万円及び総係費 1 億 5,610 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	26,687,000	7,450,000	34,137,000	28,536,000	83.6	△ 5,601,000
一 般 会 計 出 資 金	72,076	—	72,076	78,701	109.2	6,625
国 庫 補 助 金	6,000,000	2,700,062	8,700,062	5,922,938	68.1	△ 2,777,124
基 金 繰 入 金	6,122,484	—	6,122,484	6,122,484	100	—
そ の 他	51,670	—	51,670	61,133	118.3	9,463
計	38,933,230	10,150,062	49,083,292	40,721,257	83.0	△ 8,362,034

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	22,000,000	10,203,118	32,203,118	23,679,966	73.5	7,276,000	1,247,151
債 還 金	32,244,246	—	32,244,246	32,240,384	100.0	—	3,861
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
投 資	3,665,683	—	3,665,683	3,581,356	97.7	—	84,326
そ の 他 資 本 的 支 出	498,796	—	498,796	—	—	—	498,796
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	58,418,755	10,203,118	68,621,873	59,501,707	86.7	7,276,000	1,844,165

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 490 億 8,329 万円に対して決算額は 407 億 2,125 万円で、執行率は 83.0%となっている。決算額は予算額に比べ 83 億 6,203 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったほか、国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 686 億 2,187 万円に対して決算額は 595 億 170 万円で、執行率は 86.7%となっている。建設改良費 236 億 7,996 万円は、主に処理場関係 148 億 3,129 万円、排水施設関係 66 億 8,989 万円及びポンプ場関係 19 億 3,044 万円である。翌年度繰越額 72 億 7,600 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、公共下水道整備事業で、関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 18 億 4,416 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 407 億 2,125 万円が資本的支出額 595 億 170 万円に対して不足する額 187 億 8,045 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度	6 年度	比較増△減	
営 業 収 益	34,016,749	33,648,170	368,578	1.1
下 水 道 使 用 料	22,009,867	21,908,928	100,938	0.5
一 般 会 計 負 担 金	11,826,611	11,625,009	201,602	1.7
そ の 他	180,270	114,233	66,037	57.8
営 業 外 収 益	8,230,310	8,079,156	151,153	1.9
一 般 会 計 補 助 金	417,944	393,412	24,531	6.2
長 期 前 受 金 戻 入	7,512,818	7,471,019	41,798	0.6
そ の 他	299,547	214,724	84,823	39.5
特 別 利 益	651,397	576,404	74,992	13.0
過 年 度 損 益 修 正 益	51,288	57	51,231	...
そ の 他	600,108	576,347	23,760	4.1
合 計	42,898,456	42,303,732	594,724	1.4
営 業 費 用	38,786,466	37,586,714	1,199,751	3.2
職 員 給 与 費	3,287,752	2,943,739	344,012	11.7
動 力 費	1,930,716	2,313,676	△ 382,960	△ 16.6
工 事 請 負 費	2,112,359	1,816,522	295,836	16.3
委 託 料	3,041,475	2,674,270	367,204	13.7
減 価 償 却 費	24,029,616	23,942,670	86,946	0.4
資 産 減 耗 費	1,011,307	746,342	264,964	35.5
そ の 他	3,373,239	3,149,493	223,746	7.1
営 業 外 費 用	2,210,960	2,104,072	106,887	5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,965,553	1,883,202	82,351	4.4
雑 支 出	245,406	220,869	24,536	11.1
特 別 損 失	6,483	48,913	△ 42,430	△ 86.7
過 年 度 損 益 修 正 損	6,475	48,913	△ 42,438	△ 86.8
そ の 他	7	—	7	...
合 計	41,003,910	39,739,700	1,264,209	3.2

ア 収益

営業収益は 340 億 1,674 万円で、前年度に比べ 3 億 6,857 万円 (1.1%) 増加している。これは主に、雨水処理負担金の増などにより一般会計負担金が 2 億 160 万円 (1.7%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 82 億 3,031 万円で、前年度に比べ 1 億 5,115 万円 (1.9%) 増加している。これは主にその他のうち受取利息及び配当金が 5,341 万円 (85.6%) 増加したこと

によるものである。

特別利益は 6 億 5,139 万円で、前年度に比べ 7,499 万円（13.0%）増加している。これは主に過年度損益修正益が 5,123 万円（著増）増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の一般会計負担金のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は 695 万円で、前年度に比べ 946 万円（57.6%）減少している。また、営業外収益の一般会計補助金のうち污水处理補助金等は 3 億 9,480 万円で、前年度に比べ 148 万円（0.4%）増加している。

イ 費用

営業費用は 387 億 8,646 万円で、前年度に比べ 11 億 9,975 万円（3.2%）増加している。これは主に動力費が 3 億 8,296 万円（16.6%）減少したものの、委託料が 3 億 6,720 万円（13.7%）、職員給与費が 3 億 4,401 万円（11.7%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 22 億 1,096 万円で、前年度に比べ 1 億 688 万円（5.1%）増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 8,235 万円（4.4%）増加したことによるものである。

特別損失は 648 万円で、前年度に比べ 4,243 万円（86.7%）減少している。これは主に過年度損益修正損が 4,243 万円（86.8%）減少したことによるものである。

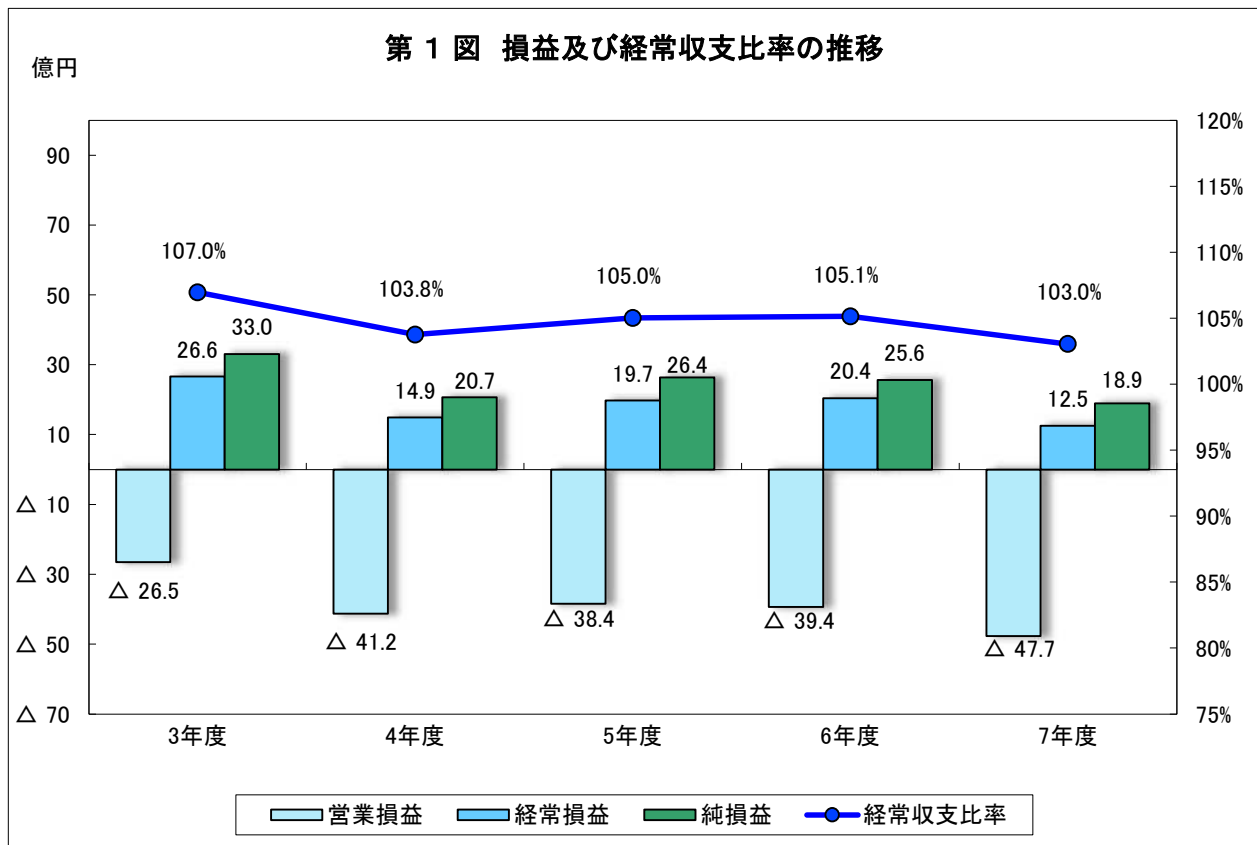
（２）損益

営業損益は 47 億 6,971 万円の営業損失で、前年度に比べ 8 億 3,117 万円（21.1%）増加している。これは主に営業費用の委託料が 3 億 6,720 万円（13.7%）増加したことによるものである。

経常損益は 12 億 4,963 万円の経常利益で、前年度に比べ 7 億 8,690 万円（38.6%）減少している。これは主に営業費用が増加したことによるものである。

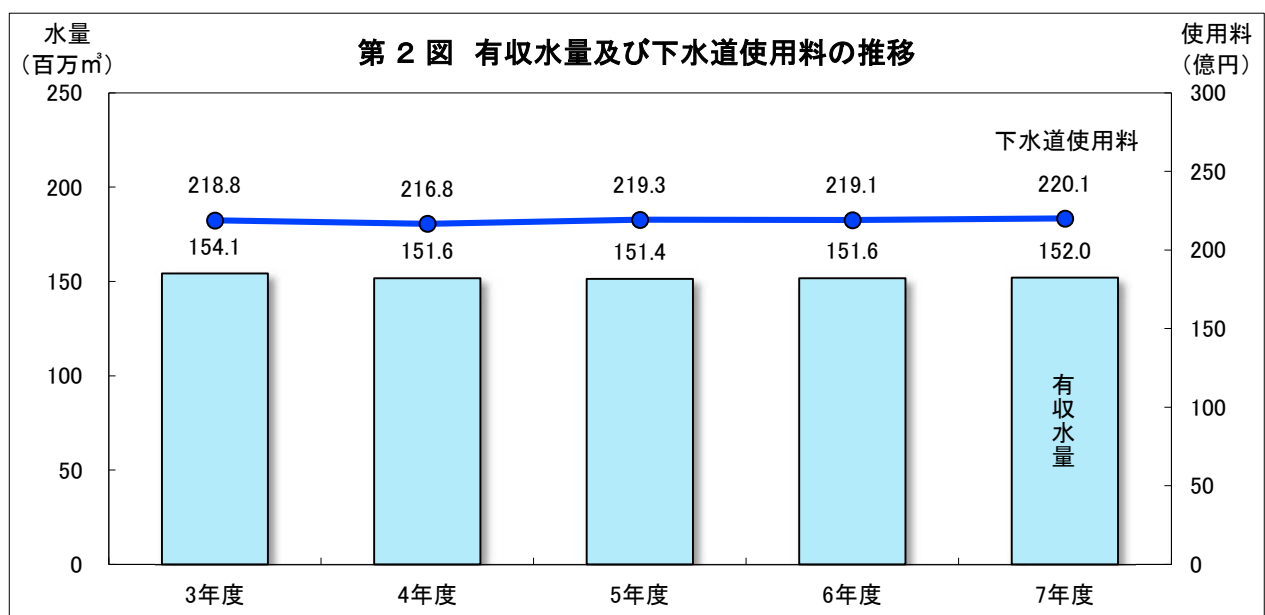
純損益は 18 億 9,454 万円の純利益で、前年度に比べ 6 億 6,948 万円（26.1%）減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ 2.1 ポイント低下し、103.0%となっている。



(3) 有収水量及び下水道使用料の推移

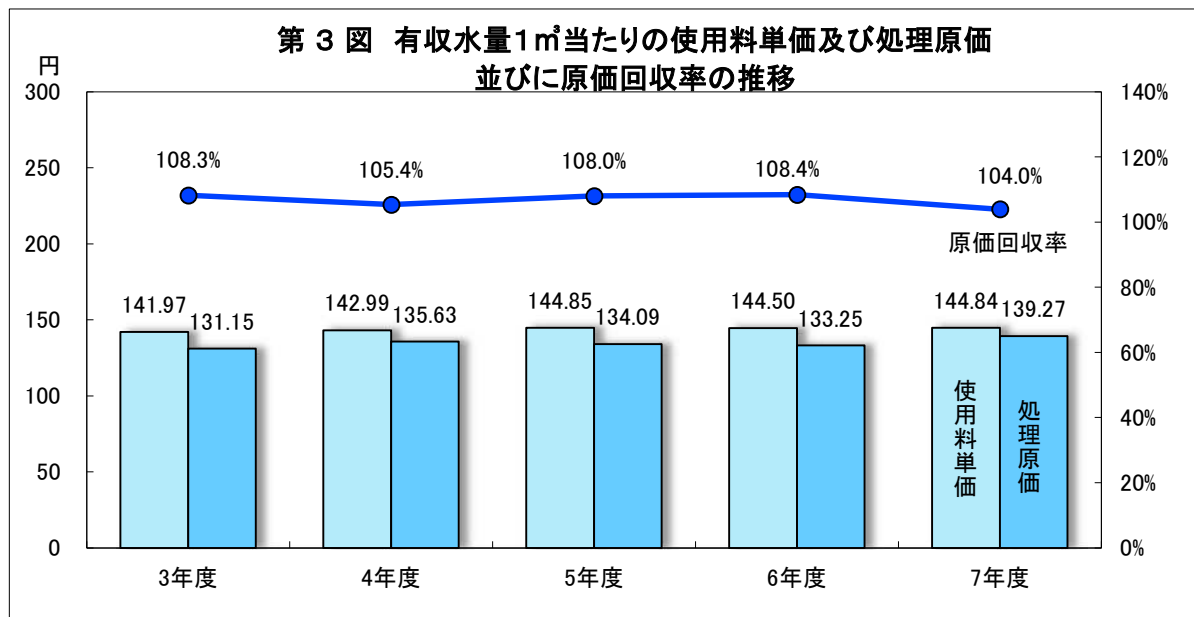
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量及び下水道使用料は、いずれも大きな変動なく推移している。



(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの使用料単価*¹と処理原価*²を対比すると、使用料単価は 144 円 84 銭であるのに対して処理原価は 139 円 27 銭となっており、5 円 57 銭の差益が生じている。処理原価がどの程度使用料により回収されているのかをみる原価回収率は 104.0% で前年度に比べ 4.4 ポイント低下している。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率*³の推移を示すと第 3 図のとおりである。使用料単価は処理原価を上回っており、原価回収率は 100% を上回って推移している。



*1 使用料単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m³当たりの使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

*2 処理原価は上下水道局資料による。有収水量 1 m³当たりの処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

*3 原価回収率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7年度末	6年度末	比較増△減	
固 定 資 産	628,639,820	633,782,204	△ 5,142,383	△ 0.8
流 動 資 産	30,504,457	26,338,997	4,165,459	15.8
資 産 合 計	659,144,278	660,121,202	△ 976,923	△ 0.1
固 定 負 債	236,265,893	240,718,732	△ 4,452,838	△ 1.8
流 動 負 債	55,035,700	51,738,107	3,297,592	6.4
繰 延 収 益	168,883,955	170,678,882	△ 1,794,926	△ 1.1
資 本 金	171,001,124	168,286,749	2,714,374	1.6
剰 余 金	27,957,603	28,698,730	△ 741,126	△ 2.6
負 債 資 本 合 計	659,144,278	660,121,202	△ 976,923	△ 0.1

当年度末の資産総額は6,591億4,427万円で、前年度末に比べ9億7,692万円(0.1%)減少している。

ア 資産

固定資産は51億4,238万円(0.8%)減少している。これは主に投資その他の資産のうちの公債償還準備金が減少したことによるものである。

流動資産は41億6,545万円(15.8%)増加している。これは主に未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は44億5,283万円(1.8%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は32億9,759万円(6.4%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

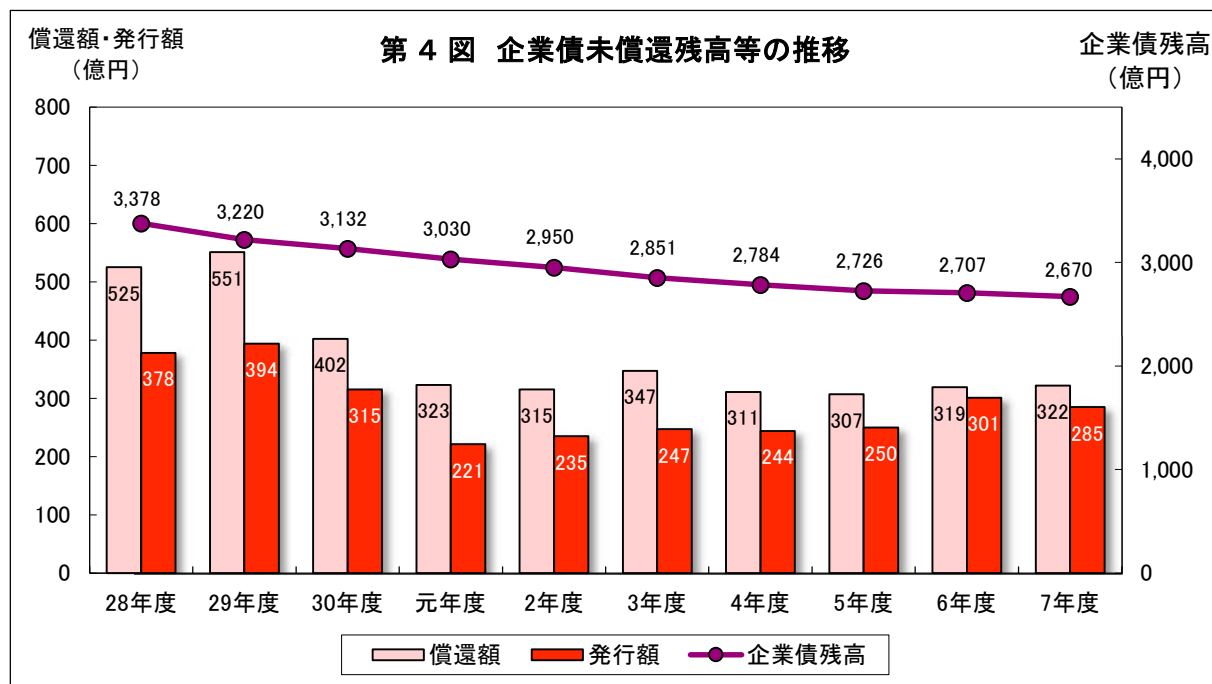
繰延収益は17億9,492万円(1.1%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本金は27億1,437万円(1.6%)増加し、剰余金は7億4,112万円(2.6%)減少したことから、資本合計は19億7,324万円増加している。これは主に当年度純利益が18億9,454万円となったことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、償還額が発行額を上回っており、年々減少している。当年度末の企業債未償還残高は2,670億2,130万円で、前年度末に比べ37億438万円(1.4%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
固 定 長 期 適 合 率	103.0	103.3	104.0	104.2	104.1
流 動 比 率	58.2	56.8	51.2	50.9	55.4
負 債 比 率	249.6	244.5	238.8	235.1	231.3

固定長期適合率は104.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は55.4%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。これは流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は231.3%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,609,170	18,889,831	△ 280,660
当年度純利益(△は損失)	1,894,546	2,564,031	△ 669,484
減価償却費	24,029,616	23,942,670	86,946
長期前受金戻入額	△ 7,512,818	△ 7,471,019	△ 41,799
未収金の増減額(△は増加)	△ 827,760	△ 267,008	△ 560,751
未払金の増減額(△は減少)	389,949	△ 30,022	419,971
その他流動負債の増減額	22,950	△ 128,660	151,611
その他	612,687	279,840	332,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,531,537	△ 15,072,841	△ 1,458,696
有形固定資産の取得による支出	△ 19,921,578	△ 20,168,804	247,225
国庫補助金による収入	5,923,058	7,563,649	△ 1,640,591
公債償還準備金による支出	△ 3,234,150	△ 3,040,905	△ 193,244
公債償還準備金による収入	599,400	599,400	—
その他	101,732	△ 26,181	127,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,763,584	△ 2,008,566	△ 1,755,017
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	25,586,000	26,353,000	△ 767,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 23,839,384	△ 22,722,736	△ 1,116,647
その他の企業債による収入	2,950,000	3,700,000	△ 750,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,401,000	△ 9,211,000	810,000
その他	△ 59,200	△ 127,830	68,629
資金増減額	△ 1,685,951	1,808,423	△ 3,494,374
資金期首残高	19,909,328	18,100,905	1,808,423
資金期末残高	18,223,377	19,909,328	△ 1,685,951

業務活動によるキャッシュ・フローは、186億917万円となっている。これは当年度純利益が18億9,454万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が75億1,281万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が240億2,961万円となったことによるものである。前年度に比べ2億8,066万円減少しているが、これは主に当年度純利益が減少したことによるものである。

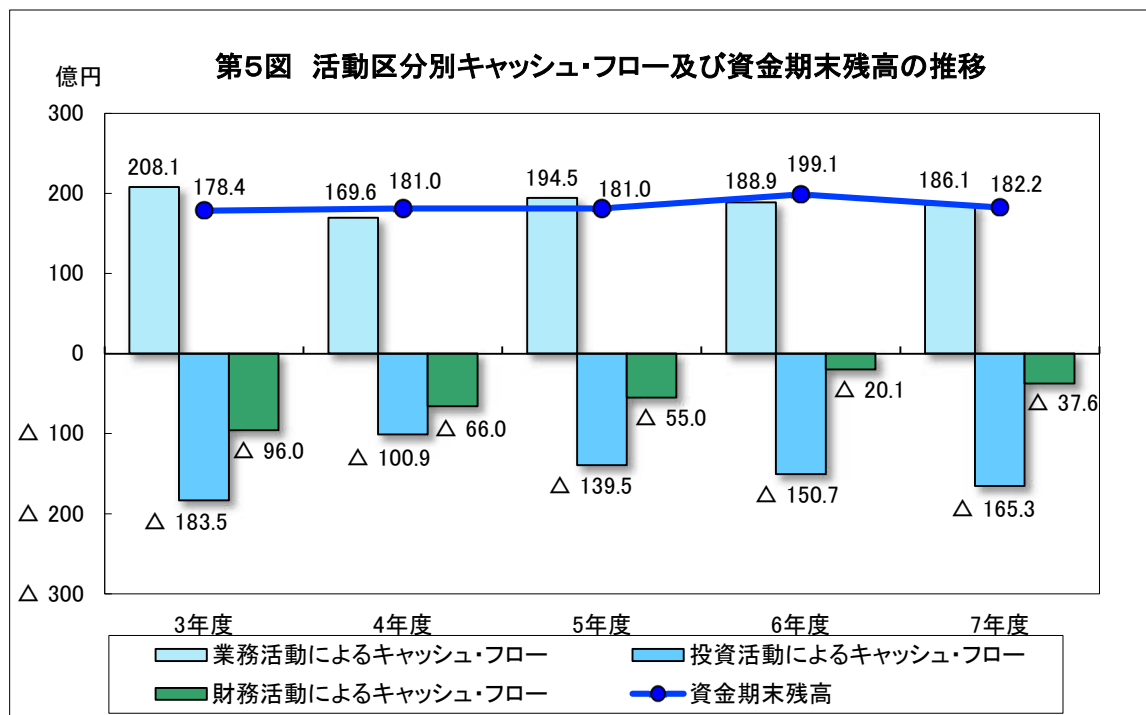
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス165億3,153万円となっている。これは主に国庫補助金による収入が59億2,305万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が199億2,157万円となったことによるものである。前年度に比べ14億5,869

万円減少しているが、これは主に国庫補助金による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 37 億 6,358 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 255 億 8,600 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 238 億 3,938 万円、その他の企業債の償還による支出が 84 億 100 万円となったことによるものである。前年度に比べ 17 億 5,501 万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から 16 億 8,595 万円減少して 182 億 2,337 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

下水道事業は、「健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道」を基本理念とする「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）を指針として行われている。

そして、その実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）」に基づき、浸水対策として、浸水リスクの高い三沢川地区や土橋地区等の重点化地区において、浸水被害軽減に向けた対策工事を実施した。また、地震対策として、市内全域の重要な管きょのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ管きょの地震対策工事、老朽化対策として、加瀬ポンプ場の老朽化した雨水ポンプ設備の更新工事を実施した。さらに、等々力水処理センターにおいては、高度処理化に向けた建設工事を継続的に実施した。

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けて、令和7年度において、国土交通省からの要請に基づき、下水道管路の特別重点調査を行った。調査の結果、下水道管路における腐食等の劣化を約1.5km確認したものの、直ちに地表面の陥没につながる腐食等の不具合がないことを確認した。

経営成績は、11年連続で純利益を計上しているものの、委託料の増などによる総費用の増加が、一般会計からの雨水処理負担金の増などによる総収益の増加を上回ったため、利益は前年度に比べ減少した。

企業債未償還残高についてみると、前年度から37億円減少したものの、2,670億円と引き続き高い水準にあり、今後も企業債償還金の支出が予定されていることから、上昇傾向にある金利が既往債の借換えに与える影響についても十分に精査を行う必要がある。

今後、大口使用者の節水意識の高まり等による使用料収入の減収も見込まれている。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水に関する検証の結果、明らかになった課題の解決に向けて、中長期的対策の着実な推進や流域治水を進めていく必要がある。さらに、中東情勢の影響を踏まえ、原油価格及び物価高騰の動向を引き続き注視する必要がある。

このような状況の中、令和8年2月に提出された水道事業及び下水道事業の料金制度等のあり方に関する川崎市上下水道事業経営審議委員会の答申を踏まえ、安定的な経営基盤の構築に向けては、受益者負担の公平性及び低廉な生活排水への配慮についても十分考慮されたい。

また、水害に強いまちづくりに向けた浸水対策、首都直下地震などの大地震発生を想定した地震対策、下水道施設の老朽化対策などを推進し、市民の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全、雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、新たに策定された「上下水道事業中期計画（2026～2029）」に基づき、引き続き企業債残高の適正管理に努めるとともに、企業債の利率の動向を注視し、経営の健全化を着実に推進されたい。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,561,800	1,553,920	7,880	0.5
計 画 給 水 人 口	人	1,586,900	1,586,900	—	—
現 在 給 水 人 口	人	1,561,775	1,553,892	7,883	0.5
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	…
給 水 栓 数	栓	848,067	835,882	12,185	1.5
配 水 量	m ³	182,059,500	180,212,100	1,847,400	1.0
有 収 水 量	m ³	169,508,921	168,962,895	546,026	0.3
1 日 給 水 能 力	m ³	758,200	758,200	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m ³	498,793	493,732	5,061	…
施 設 利 用 率	%	65.8	65.1	0.7	…
有 収 率	%	93.1	93.8	△ 0.7	…
配 水 管 延 長	m	2,431,879	2,429,584	2,295	0.1
職 員 数	人	544	544	—	—

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

当年度末の給水人口は156万1,775人で、前年度末に比べ7,883人(0.5%)増加している。また、配水量は1億8,205万9,500m³で、前年度に比べ184万7,400m³(1.0%)増加している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,950万8,921m³で、主に大口の使用水量が増加したため、前年度に比べ54万6,026m³(0.3%)増加している。有収率*1は93.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

次に施設の利用状況についてみると、1日平均配水量は49万8,793m³で、前年度に比べ5,061m³増加したことから、施設利用率*2は65.8%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

$$*1 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ 施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	30,269,199	30,120,587	99.5	△ 148,611	
営 業 外 収 益	3,899,189	4,016,577	103.0	117,388	
特 別 利 益	5,899	6,468	109.7	569	
計	34,174,287	34,143,633	99.9	△ 30,653	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	31,569,765	31,233,815	98.9	335,949	
営 業 外 費 用	1,029,619	1,006,501	97.8	23,117	
特 別 損 失	30,733	256,719	835.3	△ 225,986	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	32,640,117	32,497,036	99.6	143,080	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 341 億 7,428 万円に対して決算額は 341 億 4,363 万円で、執行率は 99.9%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 6,860 万円、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1,999 万円及び災害救助法に基づく求償費 23 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 326 億 4,011 万円に対して決算額は 324 億 9,703 万円で、執行率は 99.6%となっている。不用額 1 億 4,308 万円の主なものは、営業費用の資産減耗費 1 億 6,479 万円である。

また、特別損失の決算額が予算額に対して 2 億 2,598 万円上回っているが、これは過年度損益修正損の決算額が予算額を超過したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	7,931,000	931,000	8,862,000	6,016,000	67.9	△ 2,846,000	
補 助 金	307,126	—	307,126	203,251	66.2	△ 103,874	
負 担 金	195,449	—	195,449	185,185	94.7	△ 10,263	
固定資産売却代金	10	—	10	50	500.7	40	
計	8,433,585	931,000	9,364,585	6,404,487	68.4	△ 2,960,097	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	15,862,509	6,102,393	21,964,902	14,914,631	67.9	6,527,211	523,059
企 業 債 償 還 金	3,428,744	—	3,428,744	3,401,025	99.2	—	27,718
投 資	65,750	—	65,750	65,750	100	—	—
補 助 金 返 還 金	788	—	788	637	80.9	—	150
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	19,362,791	6,102,393	25,465,184	18,382,045	72.2	6,527,211	555,928

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 93 億 6,458 万円に対して決算額は 64 億 448 万円で、執行率は 68.4%となっている。決算額は予算額に比べ 29 億 6,009 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 4,063 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 254 億 6,518 万円に対して決算額は 183 億 8,204 万円で、執行率は 72.2%となっている。建設改良費 149 億 1,463 万円は、主に耐震管路等整備事業費 106 億 729 万円及び配水施設費 25 億 6,752 万円である。翌年度繰越額 65 億 2,721 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額 5 億 5,592 万円は、主に建設改良費のうち建物新築改良費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 64 億 448 万円が資本的支出額 183 億 8,204 万円に対して不足する額 119 億 7,755 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度	6 年度	比較増△減	
営 業 収 益	27,411,914	28,504,368	△ 1,092,453	△ 3.8
給 水 収 益	23,297,028	24,324,698	△ 1,027,670	△ 4.2
そ の 他	4,114,886	4,179,669	△ 64,783	△ 1.5
営 業 外 収 益	3,697,892	3,140,613	557,278	17.7
他 会 計 補 助 金	52,775	23,126	29,648	128.2
水 道 利 用 加 入 金	1,703,500	1,248,200	455,300	36.5
長 期 前 受 金 戻 入	692,163	711,978	△ 19,815	△ 2.8
そ の 他	1,249,453	1,157,307	92,145	8.0
特 別 利 益	6,445	30,191	△ 23,745	△ 78.7
固 定 資 産 売 却 益	—	1,345	△ 1,345	△ 100
過 年 度 損 益 修 正 益	463	144	318	220.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,664	5,437	226	4.2
そ の 他 特 別 利 益	316	23,262	△ 22,946	△ 98.6
合 計	31,116,252	31,675,172	△ 558,920	△ 1.8
営 業 費 用	29,556,642	29,063,213	493,428	1.7
職 員 給 与 費	5,175,970	4,774,268	401,702	8.4
受 水 費	8,072,259	8,011,110	61,149	0.8
減 価 償 却 費	7,076,814	6,858,255	218,558	3.2
修 繕 費	2,279,834	2,259,092	20,741	0.9
資 産 減 耗 費	569,544	829,121	△ 259,577	△ 31.3
そ の 他	6,382,218	6,331,364	50,853	0.8
営 業 外 費 用	1,011,473	949,845	61,628	6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	950,294	872,524	77,769	8.9
雑 支 出	61,178	77,320	△ 16,141	△ 20.9
特 別 損 失	253,925	4,852	249,073	…
過 年 度 損 益 修 正 損	253,925	4,852	249,073	…
合 計	30,822,040	30,017,911	804,129	2.7

ア 収益

営業収益は274億1,191万円で、前年度に比べ10億9,245万円(3.8%)減少している。これは主に給水収益が10億2,767万円(4.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は 36 億 9,789 万円で、前年度に比べ 5 億 5,727 万円（17.7%）増加している。これは主に水道利用加入金が 4 億 5,530 万円（36.5%）増加したことによるものである。

特別利益は 644 万円で、前年度に比べ 2,374 万円（78.7%）減少している。これは主に占用物件の移設に係る費用の補償の減により、その他特別利益が 2,294 万円（98.6%）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他の区分のうち水道料金減免負担金は 1 億 6,860 万円で、前年度に比べ 60 万円（0.4%）減少している。また、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 1,999 万円で、前年度に比べ 313 万円（13.6%）減少し、その他の区分のうち災害救助法に基づく求償費は 23 万円で、前年度に比べ 1,046 万円（97.8%）減少している。

イ 費用

営業費用は 295 億 5,664 万円で、前年度に比べ 4 億 9,342 万円（1.7%）増加している。これは主に職員給与費が 4 億 170 万円（8.4%）増加したことによるものである。

営業外費用は 10 億 1,147 万円で、前年度に比べ 6,162 万円（6.5%）増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 7,776 万円（8.9%）増加したことによるものである。

特別損失は 2 億 5,392 万円で、前年度に比べ 2 億 4,907 万円（著増）増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

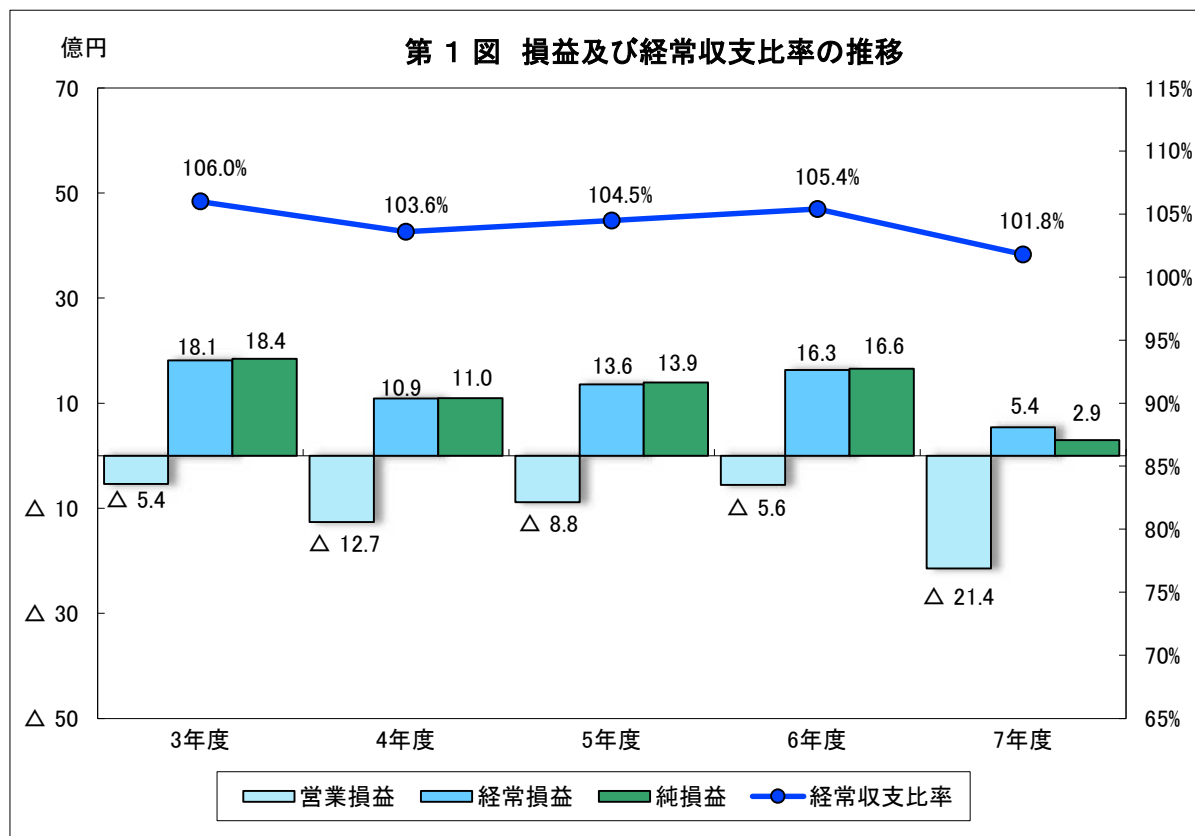
（２）損益

営業損益は 21 億 4,472 万円の営業損失で、前年度に比べ 15 億 8,588 万円（283.8%）増加している。これは主に給水収益が 10 億 2,767 万円（4.2%）減少したことによるものである。

経常損益は 5 億 4,169 万円の経常利益で、前年度に比べ 10 億 9,023 万円（66.8%）減少している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

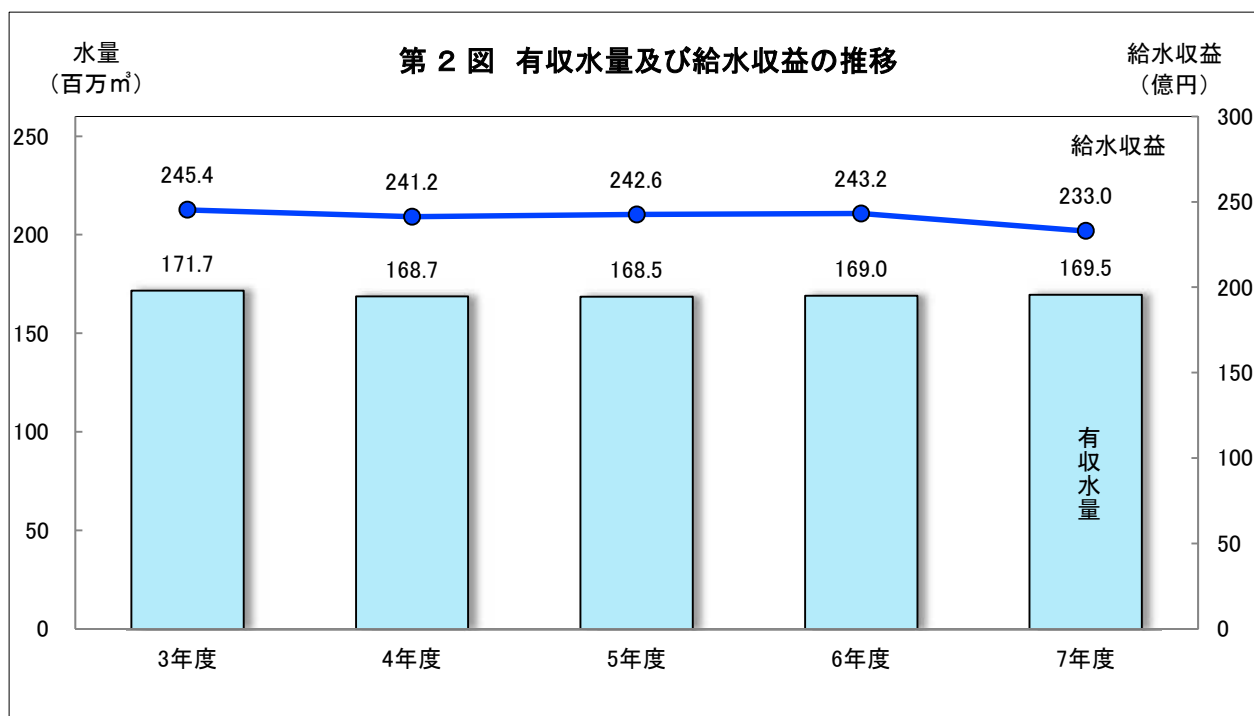
純損益は 2 億 9,421 万円の純利益で、前年度に比べ 13 億 6,305 万円（82.2%）減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ 3.6 ポイント低下し、101.8%となっている。



(3) 有収水量及び給水収益の推移

最近5年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量は大きな変動なく推移しているが、給水収益は工業用水道事業への供給単価の改定により減少した。

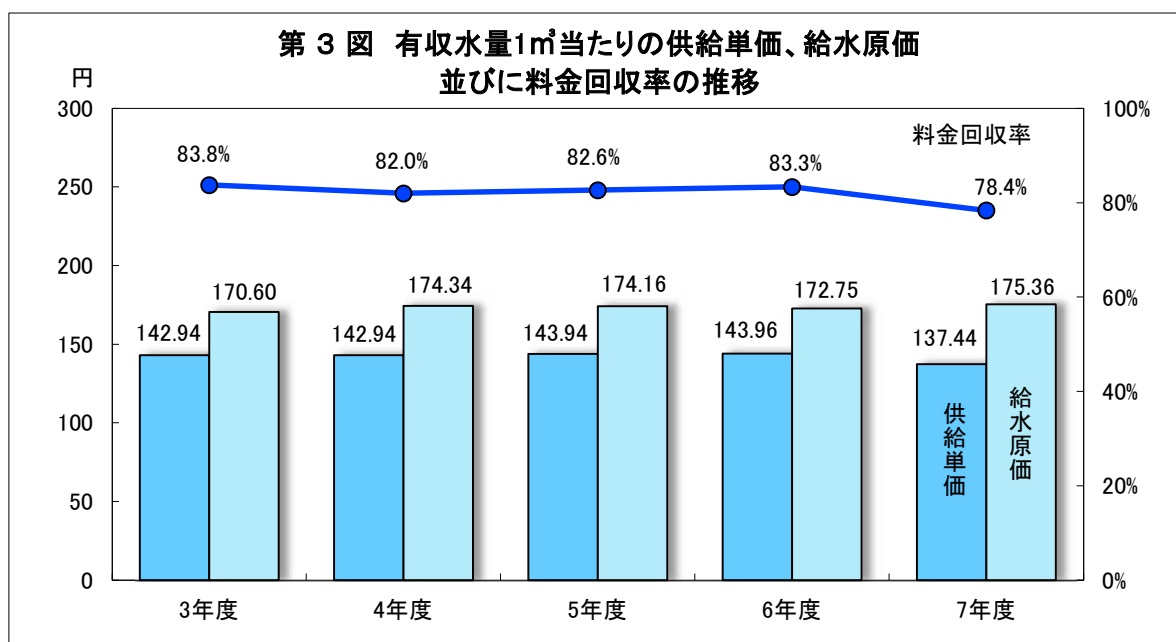


（４）有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価*³と給水原価*⁴を対比すると、供給単価は 137 円 44 銭であるのに対して給水原価は 175 円 36 銭となっており、37 円 92 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 41 円 12 銭あることから、1 m³当たり 3 円 20 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率*⁵は 78.4%で前年度に比べ 4.9 ポイント低下している。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは給水収益の減により供給単価が減少したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を下回っており、料金回収率は 100% を下回って推移している。



*3 供給単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事関連経費等の費用を控除したもの。有収水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

基礎経費の算出式（総務省方式による）

基礎経費＝経常経費－（受託工事関連経費＋不用品売却原価＋長期前受金戻入）

*5 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度末	6 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	197,447,060	190,588,502	6,858,558	3.6
流 動 資 産	19,984,249	23,704,055	△ 3,719,806	△ 15.7
資 産 合 計	217,431,309	214,292,557	3,138,751	1.5
固 定 負 債	85,261,912	81,499,826	3,762,085	4.6
流 動 負 債	11,600,124	12,264,639	△ 664,514	△ 5.4
繰 延 収 益	11,992,462	12,245,493	△ 253,031	△ 2.1
資 本 金	106,424,921	105,033,771	1,391,149	1.3
剰 余 金	2,151,887	3,248,825	△ 1,096,938	△ 33.8
負 債 資 本 合 計	217,431,309	214,292,557	3,138,751	1.5

当年度末の資産総額は2,174億3,130万円で、前年度末に比べ31億3,875万円(1.5%)増加している。

ア 資産

固定資産は68億5,855万円(3.6%)増加している。これは主に構築物の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は37億1,980万円(15.7%)減少している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は37億6,208万円(4.6%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は6億6,451万円(5.4%)減少している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

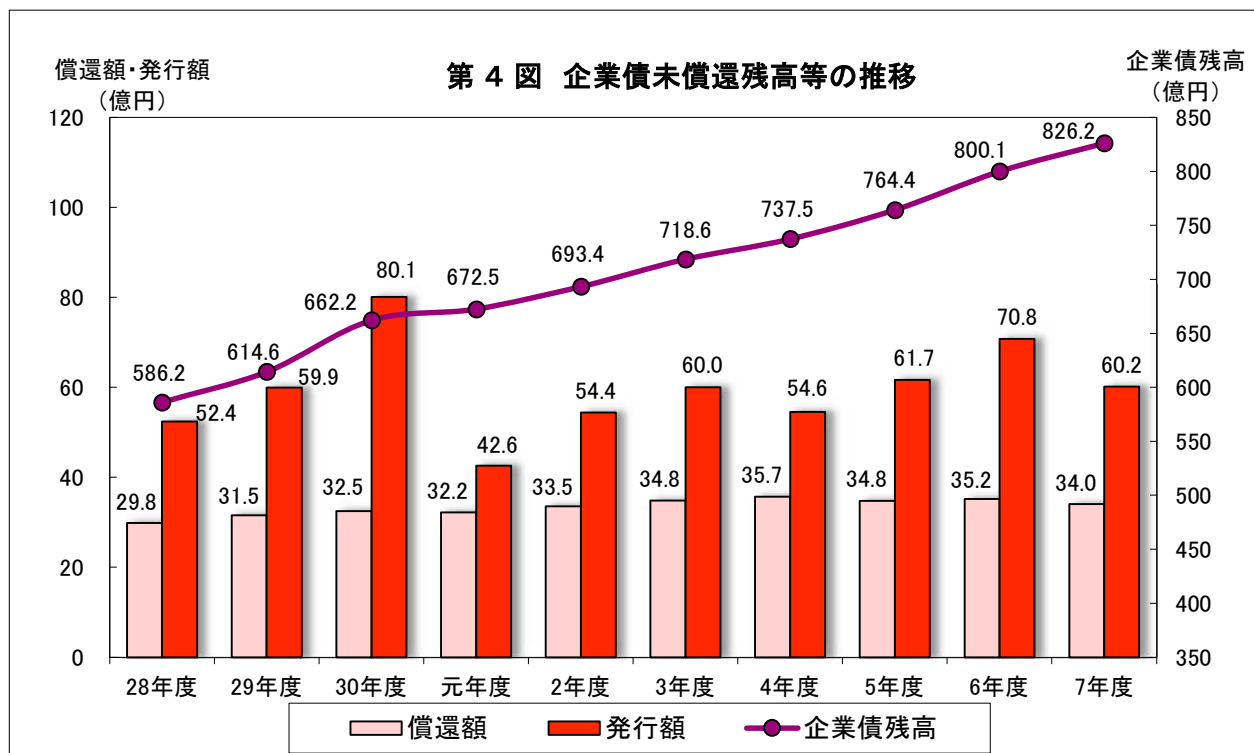
繰延収益は2億5,303万円(2.1%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の工事負担金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本金は13億9,114万円(1.3%)増加し、剰余金は10億9,693万円(33.8%)減少したことから、資本合計は2億9,421万円増加している。これは当年度純利益が2億9,421万円となったことによるものである。

（２）企業債

最近１０年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第４図のとおりである。企業債未償還残高は、施設の耐震化、老朽化対策などの施設整備に伴い発行額が償還額を上回っていることから、年々増加している。当年度末の企業債未償還残高は８２６億２,１６６万円で、前年度末に比べ２６億１,４９７万円（３.３％）増加している。



（３）財政状態に関する指標

最近５年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第６表のとおりである。

第６表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
固 定 長 期 適 合 率	91.3	92.4	93.9	94.3	95.9
流 動 比 率	245.5	209.1	178.3	193.3	172.3
負 債 比 率	94.1	96.6	99.2	97.9	100.3

固定長期適合率は95.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は172.3%で、前年度に比べ21.0ポイント低下している。これは流動資産が減少したことによるものである。

負債比率は100.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,907	8,218,673	△ 1,270,765
当年度純利益(△は損失)	294,211	1,657,261	△ 1,363,050
減価償却費	7,076,814	6,858,255	218,558
長期前受金戻入額	△ 697,828	△ 717,416	19,588
固定資産除却費	312,524	341,791	△ 29,267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	686,944	△ 70,663	757,607
その他の	△ 724,758	149,444	△ 874,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,871,814	△ 15,762,694	2,890,879
有形固定資産の取得による支出	△ 13,119,996	△ 16,055,160	2,935,163
有形固定資産の売却による収入	46	1,358	△ 1,312
その他の	248,136	291,107	△ 42,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355,101	3,312,306	△ 957,204
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,016,000	7,079,000	△ 1,063,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,401,025	△ 3,515,995	114,969
リース債務の返済による支出	△ 259,872	△ 250,698	△ 9,174
資金増減額	△ 3,568,804	△ 4,231,714	662,909
資金期首残高	18,105,470	22,337,184	△ 4,231,714
資金期末残高	14,536,665	18,105,470	△ 3,568,804

業務活動によるキャッシュ・フローは、69億4,790万円となっている。これは当年度純利益が2億9,421万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が70億7,681万円となったことによるものである。前年度に比べ12億7,076万円減少しているが、これは主に当年度純利益が減少したことによるものである。

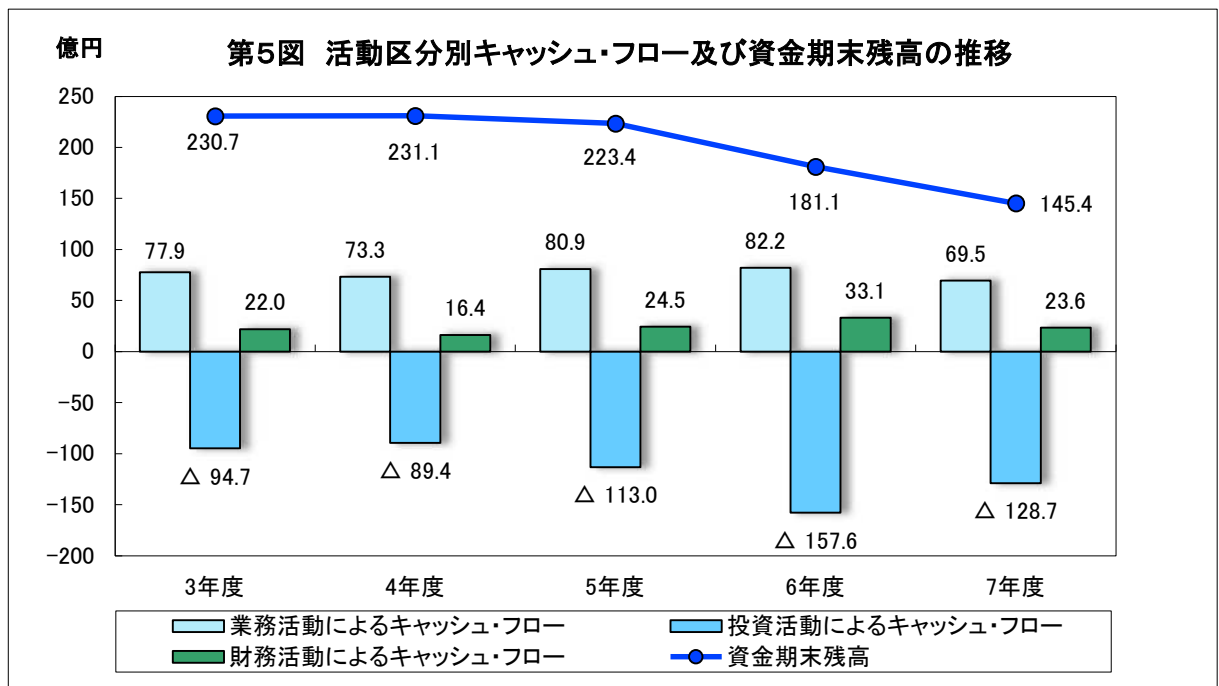
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス128億7,181万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が131億1,999万円となったことによるものである。前年度に比べ28億9,087万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億5,510万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が34億102万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が60億1,600万円となったことによるものである。前年度に比べ9億5,720万円減少しているが、これは主に建設改

良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から 35 億 6,880 万円減少して 145 億 3,666 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

水道事業は、「健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道」を基本理念とする「上下水道ビジョン」を指針としており、その実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画（２０２２～２０２５）」に基づき、大規模地震の発生に備え、鷺沼配水池長寿命化対策工事などの基幹施設の更新、配水管布設替工事などの老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、災害時における飲料水の確保の確実性、利便性、迅速性を高めるため、水道基幹管路のバックアップ強化のための二重化・ネットワーク化などを実施した。

経営成績は、８年連続で純利益を計上しているものの、給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、職員給与費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少した。

今後も大規模地震の発生や施設及び管路の老朽化を踏まえ、水道施設や管路の更新、耐震化事業などが予定されており、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が増加するとともに、大口使用者の節水意識の高まり等による水需要の減少に伴う料金収入の減収も見込まれている。また、中東情勢の影響を踏まえ、原油価格及び物価高騰の動向を引き続き注視する必要がある。

このような状況の中、令和８年２月に提出された水道事業及び下水道事業の料金制度等のあり方に関する川崎市上下水道事業経営審議委員会の答申を踏まえ、安定的な経営基盤の構築に向けては、受益者負担の公平性及び低廉な生活用水への配慮についても十分考慮されたい。

また、新たに策定された「上下水道事業中期計画（２０２６～２０２９）」に基づき、施設と管路の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や近年増加傾向にある企業債残高の適正管理などに取り組むとともに、企業債の利率の動向など事業を取り巻く様々な環境変化に対応しながら、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
給 水 会 社	社	50	55	△ 5	△ 9.1
工 場 数	工場	70	75	△ 5	△ 6.7
契 約 水 量	m ³	132,910,940	188,055,300	△ 55,144,360	△ 29.3
配 水 量	m ³	110,665,200	120,148,300	△ 9,483,100	△ 7.9
使 用 水 量	m ³	108,336,280	117,697,549	△ 9,361,269	△ 8.0
1 日 給 水 能 力	m ³	520,000	520,000	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m ³	303,192	329,173	△ 25,981	…
施 設 利 用 率	%	58.3	63.3	△ 5.0	…
有 効 水 量 率	%	97.9	98.0	△ 0.1	…
配 水 管 延 長	m	43,120	43,198	△ 78	△ 0.2
職 員 数	人	72	73	△ 1	△ 1.4

当年度末の給水対象会社数は50社70工場で、前年度末に比べ5社（9.1%）5工場（6.7%）減少している。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億3,291万940m³で、前年度に比べ5,514万4,360m³（29.3%）減少している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億1,066万5,200m³で、前年度に比べ948万3,100m³（7.9%）減少し、年間使用水量は1億833万6,280m³で、前年度に比べ936万1,269m³（8.0%）減少している。業種別にみると、石油等で増加し、鉄鋼、化学、電気等で減少している。

次に施設の利用状況についてみると、1日の平均配水量は30万3,192m³で、前年度に比べ2万5,981m³減少したことから、施設利用率*1は58.3%となり前年度に比べ5.0ポイント低下している。

*1 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	6,248,837	6,262,648	100.2	13,811	
営 業 外 収 益	322,912	371,545	115.1	48,633	
特 別 利 益	5,797	29,708	512.5	23,911	
計	6,577,546	6,663,902	101.3	86,356	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	5,689,756	5,309,385	93.3	380,370	
営 業 外 費 用	113,568	95,160	83.8	18,407	
特 別 損 失	5,883	5,872	99.8	10	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	5,819,207	5,410,418	93.0	408,788	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額 65 億 7,754 万円に対して決算額は 66 億 6,390 万円で、執行率は 101.3%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 929 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 58 億 1,920 万円に対して決算額は 54 億 1,041 万円で、執行率は 93.0%となっている。不用額 4 億 878 万円の主なものは、営業費用の浄水費 1 億 4,127 万円、原水費 7,886 万円及び配水費 7,447 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	1,711,000	277,000	1,988,000	1,237,000	62.2	△ 751,000	
補 助 金	126,584	—	126,584	118,656	93.7	△ 7,927	
固定資産売却代金	402	—	402	492	122.5	90	
計	1,837,986	277,000	2,114,986	1,356,149	64.1	△ 758,836	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	4,278,821	1,085,362	5,364,183	4,455,008	83.1	768,544	140,630
企 業 債 償 還 金	545,625	—	545,625	545,293	99.9	—	331
投 資	99,403	—	99,403	60,346	60.7	—	39,056
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	4,928,849	1,085,362	6,014,211	5,060,648	84.1	768,544	185,018

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 21 億 1,498 万円に対して決算額は 13 億 5,614 万円で、執行率は 64.1%となっている。決算額は予算額に比べ 7 億 5,883 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 9,548 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 60 億 1,421 万円に対して決算額は 50 億 6,064 万円で、執行率は 84.1%となっている。建設改良費 44 億 5,500 万円は、主に配水施設費 29 億 3,637 万円及び浄水施設費 10 億 3,900 万円である。翌年度繰越額 7 億 6,854 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に配水施設費で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額 1 億 8,501 万円は、主に建設改良費のうち原水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 13 億 5,614 万円が資本的支出額 50 億 6,064 万円に対して不足する額 37 億 449 万円は、建設改良積立金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度	6 年度	比較増△減	
営 業 収 益	5,693,329	6,819,118	△ 1,125,788	△ 16.5
給 水 収 益	5,663,000	6,810,936	△ 1,147,936	△ 16.9
受 託 工 事 収 益	13,489	—	13,489	…
そ の 他 の 営 業 収 益	16,840	8,182	8,657	105.8
営 業 外 収 益	215,539	155,476	60,063	38.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,583	13,468	56,114	416.6
他 会 計 補 助 金	14,158	11,844	2,314	19.5
長 期 前 受 金 戻 入	98,541	100,885	△ 2,344	△ 2.3
雑 収 益	33,256	29,277	3,979	13.6
特 別 利 益	29,704	5,352,129	△ 5,322,425	△ 99.4
固 定 資 産 売 却 益	6,274	—	6,274	…
過 年 度 損 益 修 正 益	44	—	44	…
そ の 他 特 別 利 益	23,385	5,352,129	△ 5,328,744	△ 99.6
合 計	5,938,574	12,326,725	△ 6,388,150	△ 51.8
営 業 費 用	4,984,323	6,204,980	△ 1,220,657	△ 19.7
職 員 給 与 費	574,123	567,457	6,666	1.2
受 水 費	1,517,227	2,679,025	△ 1,161,798	△ 43.4
減 価 償 却 費	1,076,548	1,073,762	2,785	0.3
資 産 減 耗 費	176,487	38,932	137,555	353.3
そ の 他	1,639,936	1,845,802	△ 205,866	△ 11.2
営 業 外 費 用	95,435	414,901	△ 319,465	△ 77.0
支払利息及び企業債取扱諸費	95,078	76,944	18,133	23.6
雑 支 出	357	337,956	△ 337,599	△ 99.9
特 別 損 失	5,338	176	5,161	…
過 年 度 損 益 修 正 損	5,338	176	5,161	…
合 計	5,085,097	6,620,058	△ 1,534,960	△ 23.2

ア 収益

営業収益は56億9,332万円で、前年度に比べ11億2,578万円(16.5%)減少している。これは主に給水収益が11億4,793万円(16.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は2億1,553万円で、前年度に比べ6,006万円(38.6%)増加している。これは主に受取利息及び配当金が5,611万円(416.6%)増加したことによるものである。

特別利益は2,970万円で、前年度に比べ53億2,242万円（99.4%）減少している。これは主に前年度の一時的な収入である減量負担金収入の皆減により、その他特別利益が53億2,874万円（99.6%）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は929万円で、前年度に比べ254万円（21.5%）減少している。

イ 費用

営業費用は49億8,432万円で、前年度に比べ12億2,065万円（19.7%）減少している。これは主に受水費が11億6,179万円（43.4%）減少したことによるものである。

営業外費用は9,543万円で、前年度に比べ3億1,946万円（77.0%）減少している。これは主に特定収入の減に伴い、控除対象外となる消費税が減少したことにより雑支出が3億3,759万円（99.9%）減少したことによるものである。

特別損失は533万円で、前年度に比べ516万円（著増）増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

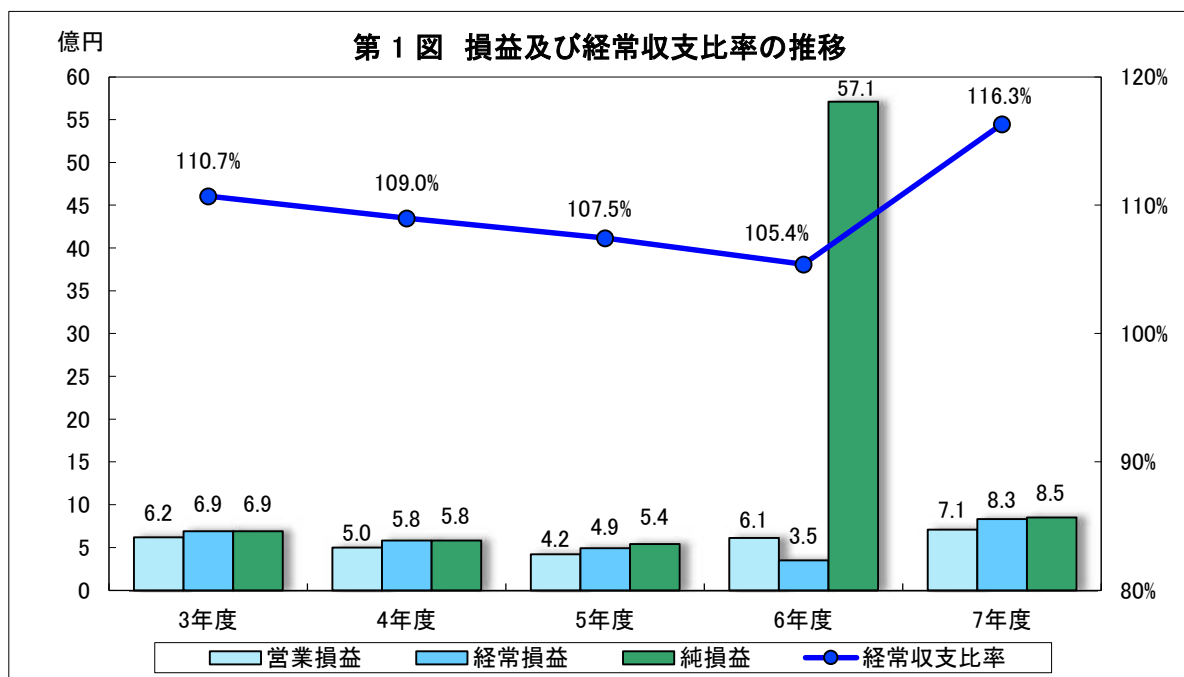
（2）損益

営業損益は7億900万円の営業利益で、前年度に比べ9,486万円（15.4%）増加している。これは主に営業費用の受水費が11億6,179万円（43.4%）減少したことによるものである。

経常損益は8億2,911万円の経常利益で、前年度に比べ4億7,439万円（133.7%）増加している。これは主に営業費用が減少したことによるものである。

純損益は8億5,347万円の純利益で、前年度に比べ48億5,319万円（85.0%）減少している。これは主に特別利益が減少したことによるものである。

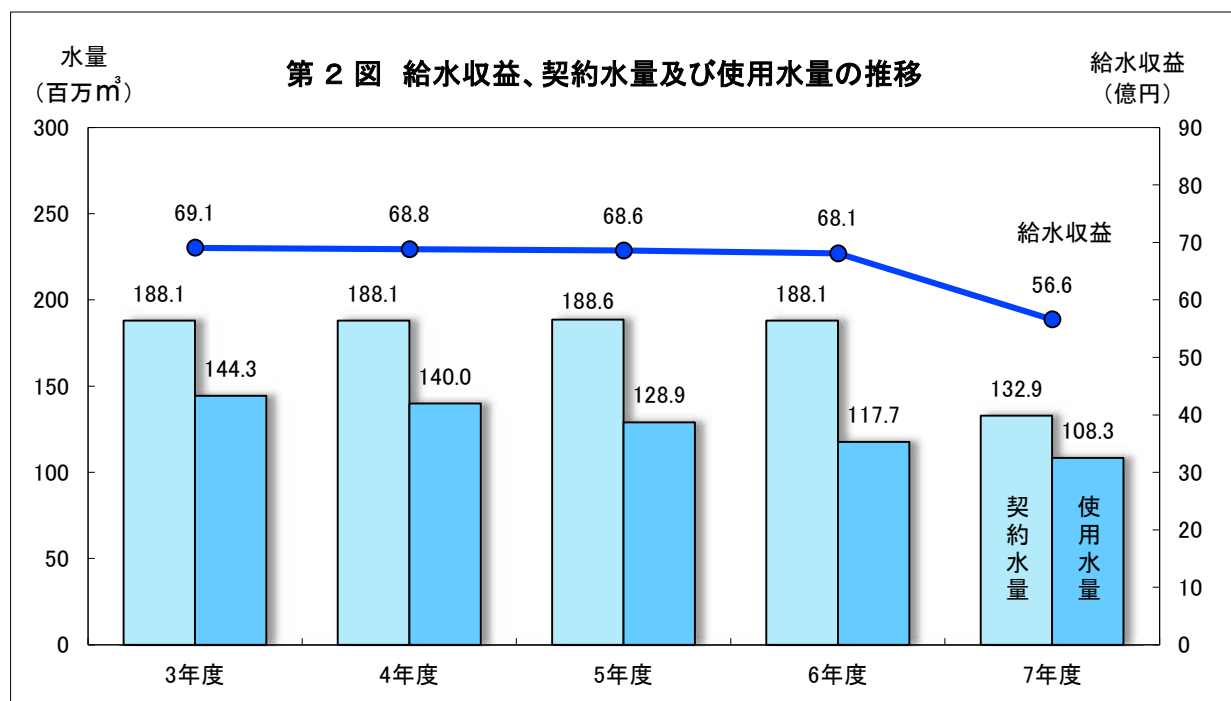
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ10.9ポイント上昇し、116.3%となっている。



(3) 給水収益、契約水量及び使用水量

最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。

契約水量は、前年度の減量負担金制度の導入により減少し、使用水量も、主に大口の利用者の使用水量などが減少したことから、給水収益^{*2}は減少している。

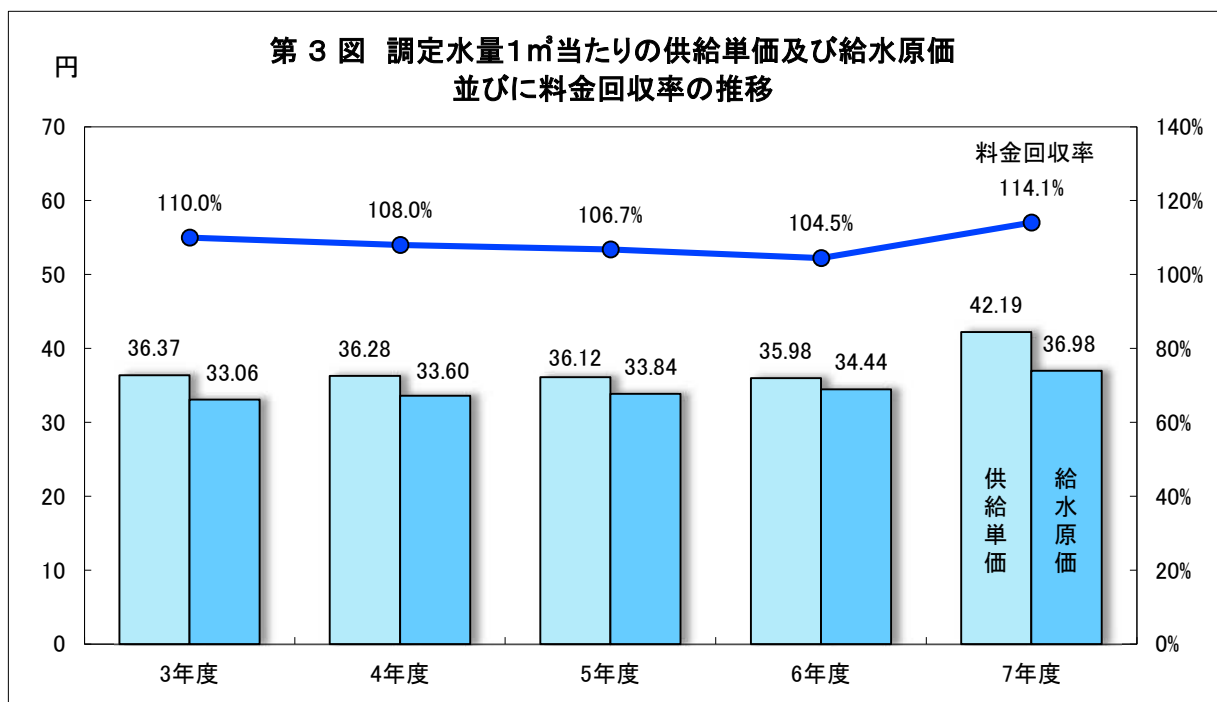


*2 給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用している。

(4) 調定水量 1 m³当たりの収支

調定水量 1 m³当たりの供給単価^{*3}と給水原価^{*4}を対比すると、供給単価は 42 円 19 銭であるのに対して給水原価は 36 円 98 銭となっており、5 円 21 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 97 銭あることから、1 m³当たり 6 円 18 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率^{*5}は、114.1%で前年度に比べ 9.6 ポイント上昇している。

最近 5 年間の調定水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を上回っており、料金回収率は 100% を上回って推移している。



*3 供給単価は上下水道局資料による。調定水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない長期前受金戻入等の費用を控除したもの。調定水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

基礎経費の算出式（総務省方式による）

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)

*5 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度末	6 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	24,606,051	22,095,138	2,510,912	11.4
流 動 資 産	19,618,955	17,660,388	1,958,567	11.1
資 産 合 計	44,225,007	39,755,526	4,469,480	11.2
固 定 負 債	8,238,634	7,536,919	701,715	9.3
流 動 負 債	5,322,055	2,427,882	2,894,172	119.2
繰 延 収 益	1,236,680	1,216,564	20,115	1.7
資 本 金	21,985,253	21,397,736	587,517	2.7
剰 余 金	7,442,383	7,176,423	265,959	3.7
負 債 資 本 合 計	44,225,007	39,755,526	4,469,480	11.2

当年度末の資産総額は 442 億 2,500 万円で、前年度末に比べ 44 億 6,948 万円 (11.2%) 増加している。

ア 資産

固定資産は 25 億 1,091 万円 (11.4%) 増加している。これは主に建設仮勘定の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は 19 億 5,856 万円 (11.1%) 増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は 7 億 171 万円 (9.3%) 増加している。これは主に償還期限まで 1 年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 28 億 9,417 万円 (119.2%) 増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

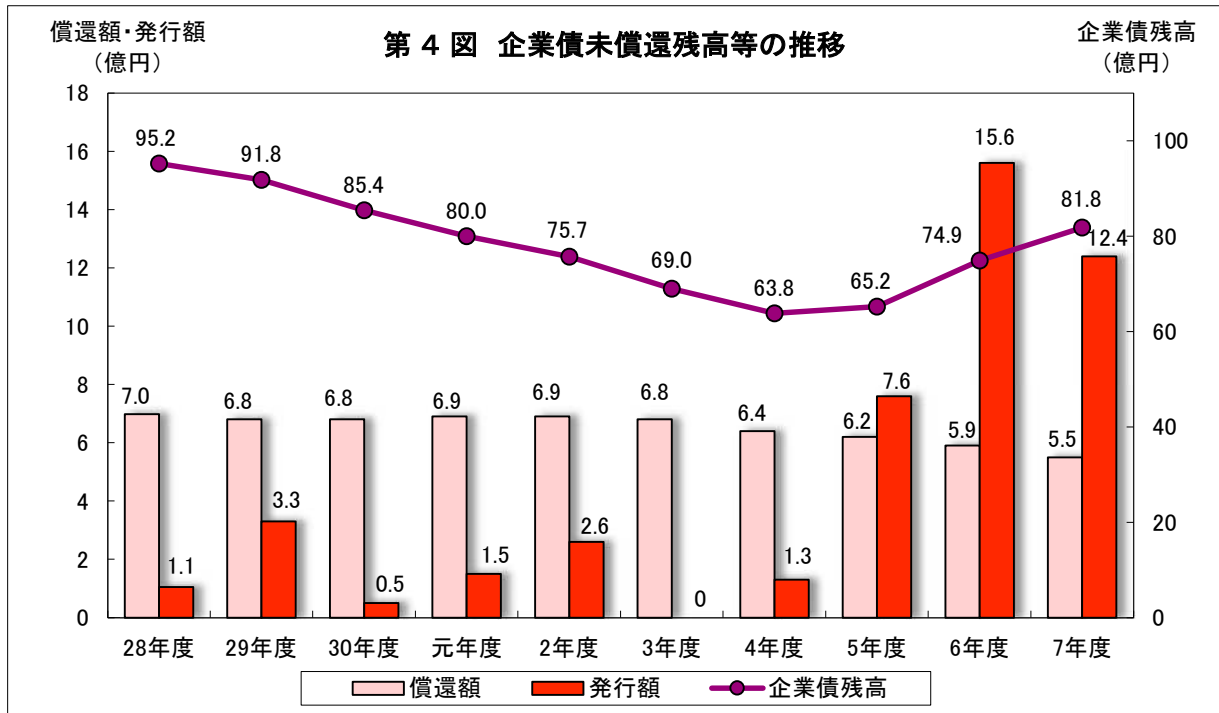
繰延収益は 2,011 万円 (1.7%) 増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本金は 5 億 8,751 万円 (2.7%)、剰余金は 2 億 6,595 万円 (3.7%) それぞれ増加したことから、資本合計は 8 億 5,347 万円増加している。これは当年度純利益が 8 億 5,347 万円となったことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、年々減少していたが、施設の老朽化対策などの施設更新に伴い令和5年度以降は発行額が償還額を上回っている。当年度末の企業債未償還残高は81億8,318万円で、前年度末に比べ6億9,170万円(9.2%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
固 定 長 期 適 合 率	69.3	68.1	67.6	59.2	63.2
流 動 比 率	650.5	647.8	572.6	727.4	368.6
負 債 比 率	44.3	41.6	43.1	39.1	50.3

固定長期適合率は63.2%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は368.6%で、前年度に比べ358.8ポイント低下している。これは流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は50.3%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。これは主に流動負債が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,492,230	1,764,140	4,728,090
当年度純利益(△は損失)	853,476	5,706,666	△ 4,853,190
減価償却費	1,076,548	1,073,762	2,785
長期前受金戻入額	△ 98,541	△ 100,885	2,344
固定資産除却費	23,914	33,052	△ 9,138
未払金の増減額(△は減少)	△ 260,771	251,915	△ 512,687
未収金の増減額(△は増加)	4,948,774	△ 5,167,918	10,116,693
その他	△ 51,170	△ 32,452	△ 18,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,965	△ 1,910,276	1,166,310
有形固定資産の取得による支出	△ 862,878	△ 1,517,918	655,040
国庫補助金による収入	23,173	—	23,173
一般会計補助金による収入	95,483	124,700	△ 29,216
有価証券の取得による支出	—	△ 503,425	503,425
その他	255	△ 13,632	13,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,638	944,234	△ 276,595
リース債務の返済による支出	△ 24,068	△ 23,248	△ 819
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,237,000	1,555,000	△ 318,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 545,293	△ 587,517	42,223
資金増減額	6,415,903	798,098	5,617,805
資金期首残高	11,108,302	10,310,204	798,098
資金期末残高	17,524,206	11,108,302	6,415,903

業務活動によるキャッシュ・フローは、64億9,223万円となっている。これは当年度純利益が8億5,347万円で、主に未収金の増減額がプラス49億4,877万円となったことによるものである。前年度に比べ47億2,809万円増加しているが、これは主に当年度純利益が減少したものの、未収金の増減額が減少したことによるものである。

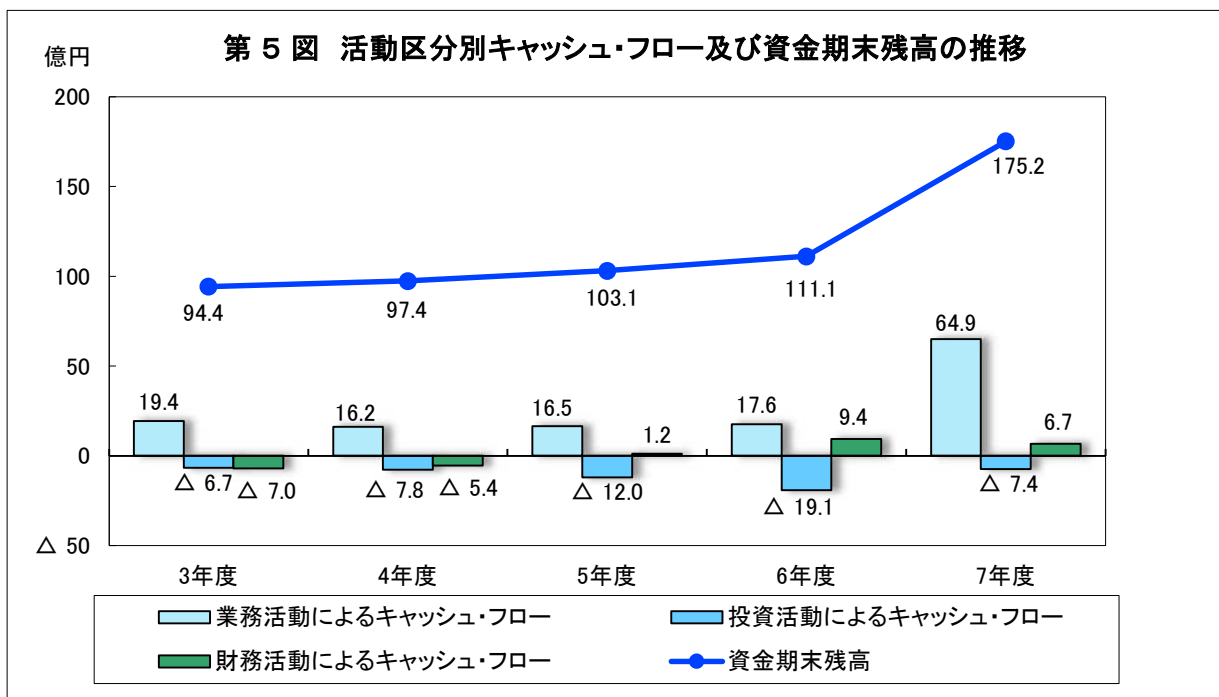
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億4,396万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が9,548万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が8億6,287万円となったことによるものである。前年度に比べ11億6,631万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少し、有価証券の取得による支出が皆減したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6,763万円となっている。これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債による収入が12億3,700万円となったことによるものである。前年度に比べ2億7,659万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から64億1,590万円増加して175億2,420万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

工業用水道事業は、「健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道」を基本理念とする「上下水道ビジョン」を指針としており、その実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画（2022～2025）」に基づき、将来の工業用水の安定供給に向けて、工業用水道浄水場連絡管布設工事などを実施した。

経営成績は、11年連続で純利益を計上しているものの、前年度に導入した減量負担金制度に伴う特別利益の減などによる総収益の減少が受水費の減などによる総費用の減少を上回ったため、利益は前年度に比べ減少した。

給水収益については、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているが、減量負担金制度の導入による契約水量の減少などから減収となっている。

今後も老朽化した主要な施設及び管路の計画的更新に伴い、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれているほか、中東情勢の影響を踏まえ、原油価格及び物価高騰の動向を引き続き注視する必要がある。

このような状況の中、11年連続で純利益を計上しているものの、将来にわたり工業用水の安定的な供給をしていくため、主要な施設及び管路の更新等大規模な投資も想定されることから、新たに策定された「上下水道事業中期計画（2026～2029）」に基づき、計画的な累積資金の活用や今後増加が見込まれる企業債残高の適正管理に努めるとともに、企業債の利率の動向など事業を取り巻く様々な環境変化に対応しながら、安定的な工業用水の供給を継続していくため、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	種 別	7 年度	6 年度	比較増△減	増△減率 (%)
営 業 キ ロ	km	—	197.01	197.69	△ 0.68	△ 0.3
在 籍 車 両 数	両	{乗合	307	304	3	1.0
		{貸切	5	5	—	—
実働車両数(年間延)	両	{乗合	92,358	93,272	△ 914	△ 1.0
		{貸切	400	449	△ 49	△ 10.9
〃 (1日平均)	両	{乗合	253	256	△ 3	…
		{貸切	1	1	—	…
実車走行キロ数(年間延)	km	{乗合	10,622,580	10,693,762	△ 71,182	△ 0.7
		{貸切	24,828	27,315	△ 2,487	△ 9.1
〃 (1日平均)	km	{乗合	29,103	29,298	△ 195	…
		{貸切	68	75	△ 7	…
乗 車 人 員 (年 間 延)	人	{乗合	48,160,878	46,774,617	1,386,261	3.0
		{貸切	145,432	154,209	△ 8,777	△ 5.7
〃 (1日平均)	人	{乗合	131,948	128,150	3,798	…
		{貸切	398	422	△ 24	…
職 員 数	人	—	458	457	1	0.2

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

当年度末の営業キロは197.01kmで、前年度末に比べ0.68km(0.3%)減少している。
これは京急川崎駅周辺地区の都市基盤再整備に伴う路線の再編によるものである。

在籍車両数(乗合)は307両で、前年度に比べ3両(1.0%)増加している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)の基準に適合したノンステップバスを31両購入しており、全て環境に配慮したバスである。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,816万878人で、前年度に比べ年間で138万6,261人(3.0%)増加している。また、貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は14万5,432人で、前年度に比べ年間で8,777人(5.7%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	8,649,264	8,858,513	102.4	209,249	
営 業 外 収 益	1,493,865	1,483,912	99.3	△ 9,952	
特 別 利 益	1,000	—	—	△ 1,000	
計	10,144,129	10,342,426	102.0	198,297	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	10,247,069	9,770,729	95.4	476,339	
営 業 外 費 用	335,062	335,057	100.0	4	
特 別 損 失	1,500	—	—	1,500	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	10,593,631	10,105,786	95.4	487,844	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額 101 億 4,412 万円に対して決算額は 103 億 4,242 万円で、執行率は 102.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 5 億 2,221 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 1,278 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 105 億 9,363 万円に対して決算額は 101 億 578 万円で、執行率は 95.4%となっている。不用額 4 億 8,784 万円の主なものは、営業費用の運転費 2 億 7,352 万円、運輸管理費 1 億 926 万円及び車両保存費 4,990 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	2,839,000	—	2,839,000	2,734,000	96.3	△ 105,000
国 庫 補 助 金	—	—	—	19,600	…	19,600
県 交 付 金	3,680	—	3,680	3,693	100.4	13
基 金 繰 入 金	836,040	—	836,040	836,040	100.0	0
計	3,678,720	—	3,678,720	3,593,333	97.7	△ 85,386

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,205,968	—	1,205,968	1,110,587	92.1	—	95,380
企 業 債 償 還 金	2,545,960	—	2,545,960	2,545,960	100	—	—
投 資	649,024	—	649,024	649,023	100.0	—	0
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	4,410,952	—	4,410,952	4,305,570	97.6	—	105,381

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 36 億 7,872 万円に対して決算額は 35 億 9,333 万円で、執行率は 97.7%となっている。決算額は予算額に比べ 8,538 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 44 億 1,095 万円に対して決算額は 43 億 557 万円で、執行率は 97.6%となっている。建設改良費 11 億 1,058 万円は、主に車両費 9 億 6,024 万円及び機械諸器具費 1 億 2,511 万円である。また、翌年度繰越は発生していない。不用額 1 億 538 万円は、主に建設改良費のうち機械諸器具費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 35 億 9,333 万円が資本的支出額 43 億 557 万円に対して不足する額 7 億 1,223 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填し、なお不足する額 6,514 万円は、運転資金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度	6 年度	比較増△減	
営 業 収 益	8,175,469	7,965,508	209,960	2.6
運 輸 収 益	8,079,845	7,865,962	213,883	2.7
運 輸 雑 収 益	95,623	99,546	△ 3,923	△ 3.9
営 業 外 収 益	1,481,160	1,472,802	8,358	0.6
他 会 計 補 助 金	724,050	688,610	35,439	5.1
国 庫 補 助 金	2,298	2,637	△ 339	△ 12.9
負 担 金	412,781	415,235	△ 2,454	△ 0.6
長 期 前 受 金 戻 入	197,652	199,316	△ 1,664	△ 0.8
そ の 他	144,379	167,002	△ 22,623	△ 13.5
合 計	9,656,629	9,438,310	218,318	2.3
営 業 費 用	9,403,006	9,103,910	299,096	3.3
人 件 費	4,735,720	4,576,276	159,443	3.5
経 費	3,950,797	3,726,014	224,782	6.0
自 動 車 重 量 税	11,765	11,712	53	0.5
減 価 償 却 費	704,723	789,907	△ 85,183	△ 10.8
営 業 外 費 用	118,558	117,927	630	0.5
支払利息及び企業債取扱諸費	14,465	8,256	6,209	75.2
雑 支 出	104,092	109,670	△ 5,578	△ 5.1
合 計	9,521,564	9,221,838	299,726	3.3

ア 収益

営業収益は81億7,546万円で、前年度に比べ2億996万円(2.6%)増加している。これは主に乗車人員の増により運輸収益が2億1,388万円(2.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は14億8,116万円で、前年度に比べ835万円(0.6%)増加している。これは主にその他のうち雑収益が2,253万円(13.7%)減少したものの、他会計補助金が3,543万円(5.1%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は5億2,221万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億1,278万円で、いずれも前年度と同額である。

イ 費用

営業費用は 94 億 300 万円で、前年度に比べ 2 億 9,909 万円（3.3%）増加している。これは主に減価償却費が 8,518 万円（10.8%）減少したものの、委託料の増などにより経費が 2 億 2,478 万円（6.0%）、人件費が 1 億 5,944 万円（3.5%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 1 億 1,855 万円で、前年度に比べ 63 万円（0.5%）増加している。これは雑支出が 557 万円（5.1%）減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 620 万円（75.2%）増加したことによるものである。

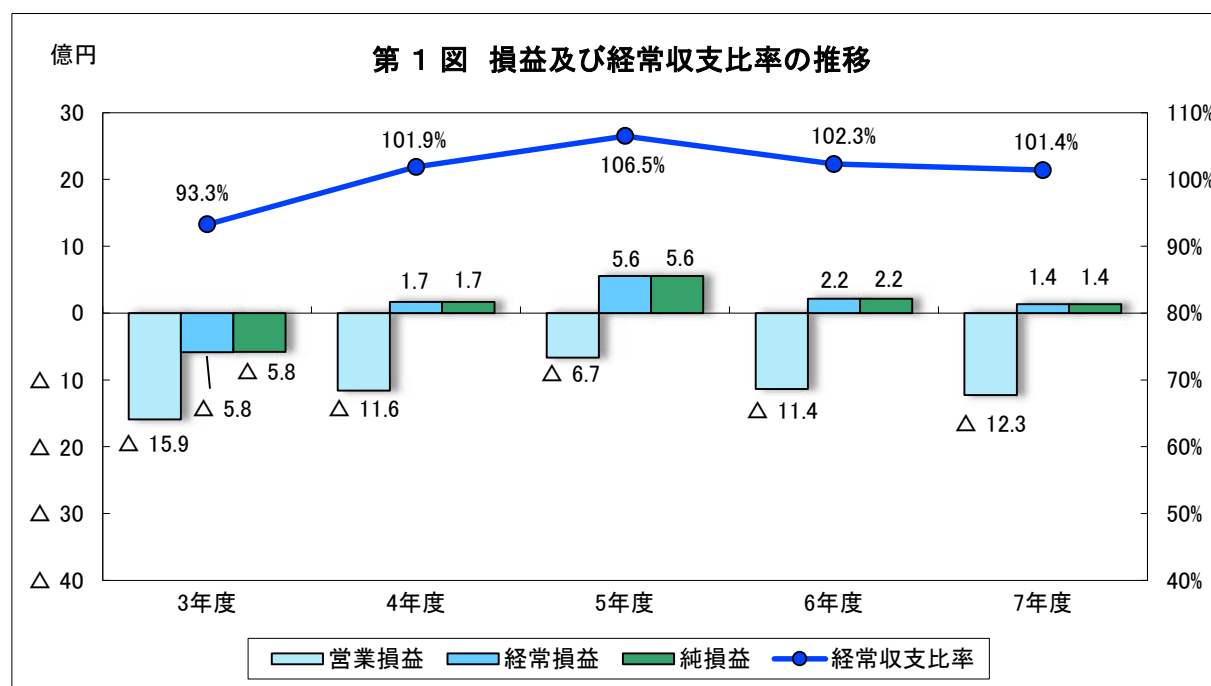
（2）損益

営業損益は 12 億 2,753 万円の営業損失で、前年度に比べ 8,913 万円（7.8%）増加している。これは主に営業費用の経費が 2 億 2,478 万円（6.0%）、人件費が 1 億 5,944 万円（3.5%）それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は 1 億 3,506 万円の経常利益で、前年度に比べ 8,140 万円（37.6%）減少している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

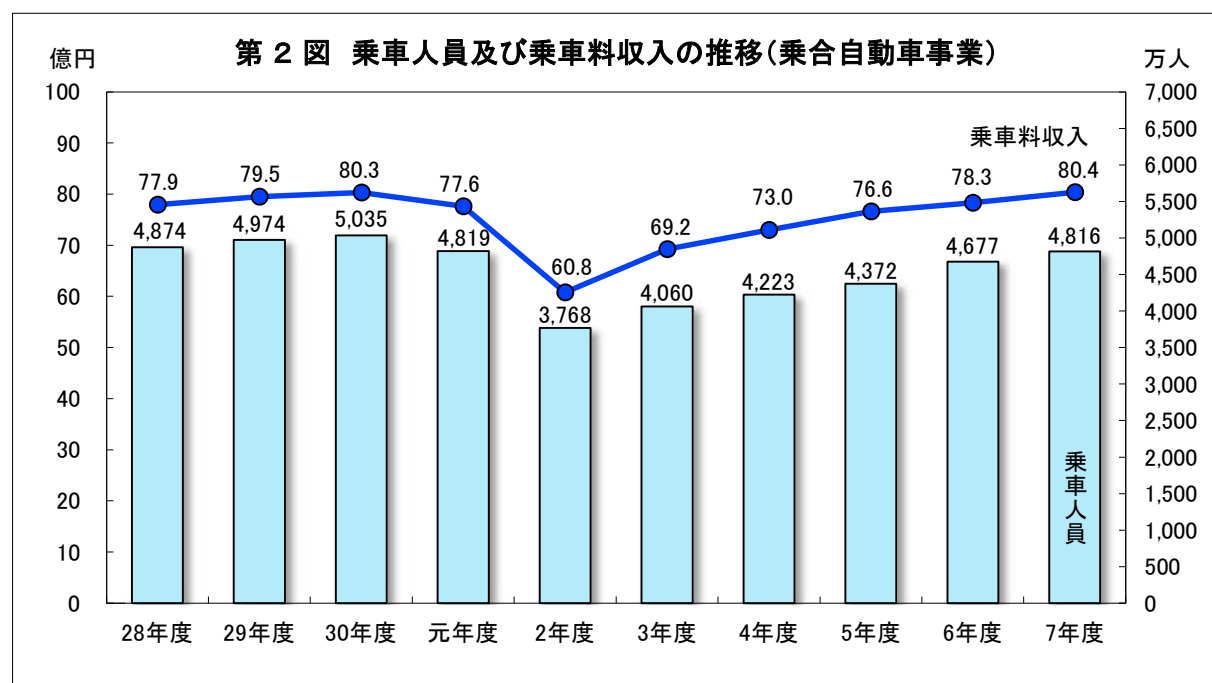
純損益は 1 億 3,506 万円の純利益で、前年度に比べ 8,140 万円（37.6%）減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 4 年連続で 100%を上回っているものの、当年度は前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、101.4%となっている。



(3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

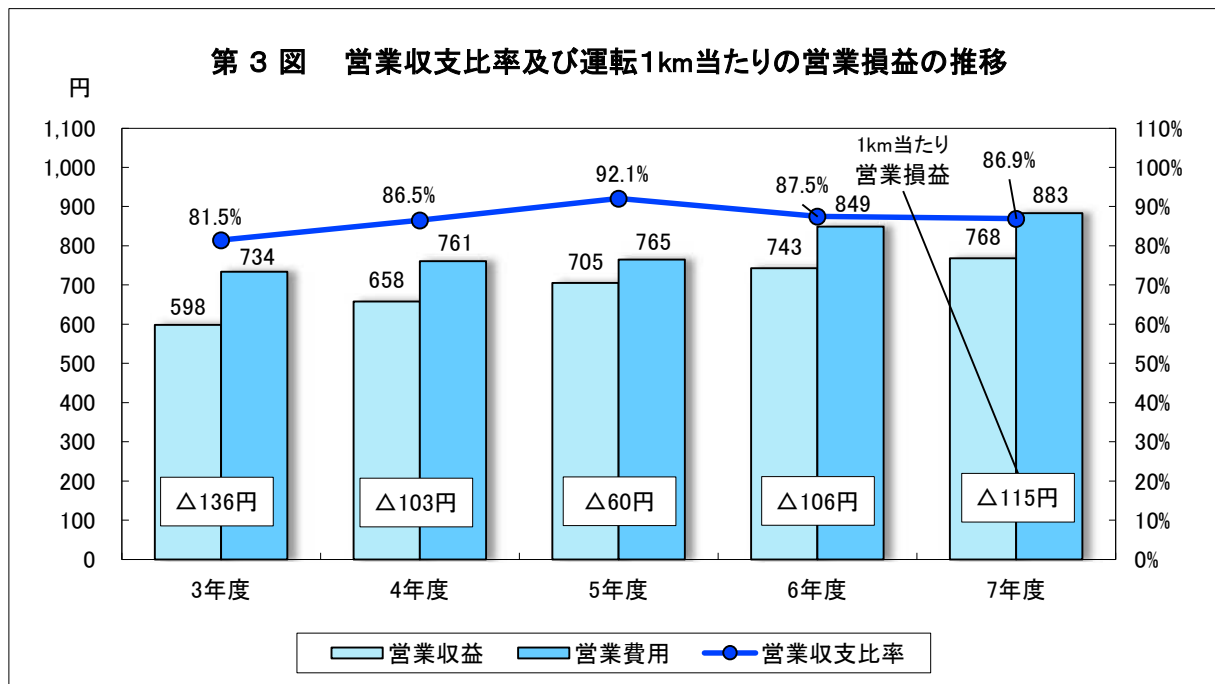
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車人員及び乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した令和2年度に比べ、令和3年度以降増加している。



(4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益^{*1}と営業費用^{*2}を対比すると、営業収益は768円であるのに対して営業費用は883円で、115円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が9円増加している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は86.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図の通りである。営業収益は営業費用を下回っており、営業収支比率は100%を下回って推移している。



*1 運転1km当たりの営業収益 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

*2 運転1km当たりの営業費用 = $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	7 年度末	6 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	7,335,253	7,248,094	87,158	1.2
流 動 資 産	2,980,265	2,667,802	312,462	11.7
資 産 合 計	10,315,518	9,915,897	399,621	4.0
固 定 負 債	8,427,318	6,856,517	1,570,800	22.9
流 動 負 債	3,554,147	4,686,137	△ 1,131,990	△ 24.2
繰 延 収 益	457,987	632,241	△ 174,253	△ 27.6
資 本 金	274,399	274,399	—	—
剰 余 金	△ 2,398,332	△ 2,533,397	135,064	5.3
負 債 資 本 合 計	10,315,518	9,915,897	399,621	4.0

当年度末の資産総額は 103 億 1,551 万円で、前年度末に比べ 3 億 9,962 万円 (4.0%) 増加している。

ア 資産

固定資産は 8,715 万円 (1.2%) 増加している。これは主に乗合自動車の更新により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は 3 億 1,246 万円 (11.7%) 増加している。これは主に現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は 15 億 7,080 万円 (22.9%) 増加している。これは主に償還期限まで 1 年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 11 億 3,199 万円 (24.2%) 減少している。これは主に償還期限が 1 年以内の企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は 1 億 7,425 万円 (27.6%) 減少している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が減少したことによるものである。

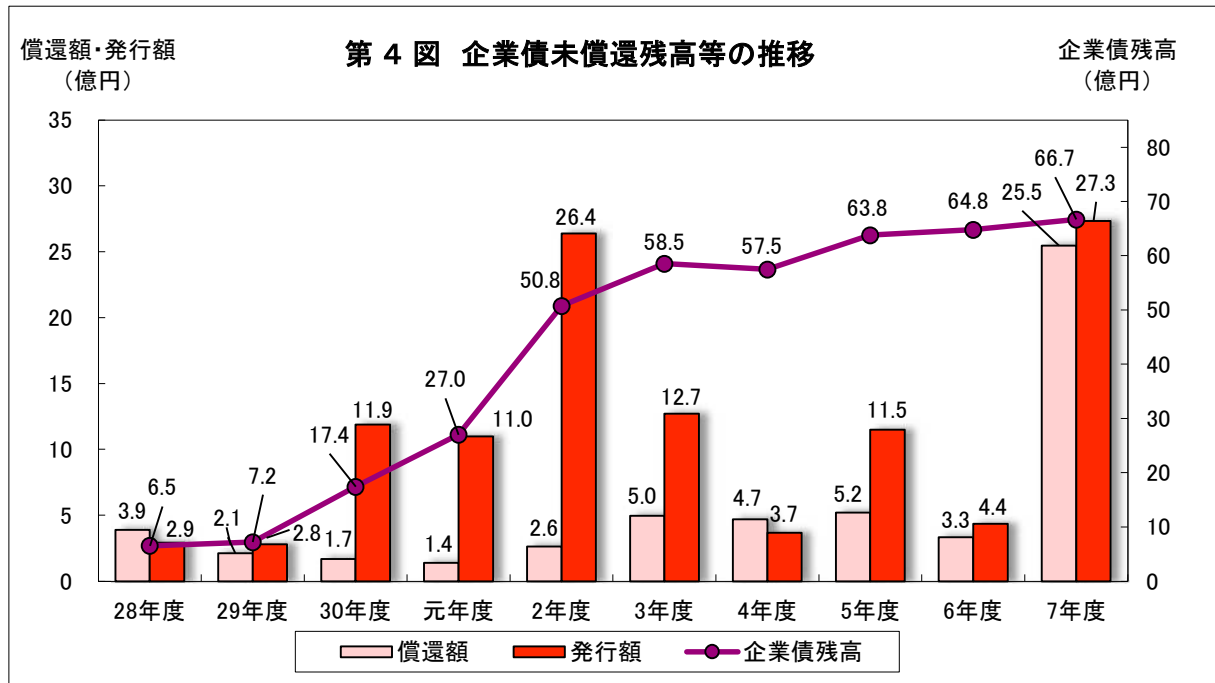
ウ 資本

資本金は、同額の 2 億 7,439 万円となっている。

剰余金は、欠損金 29 億 8,513 万円が資本剰余金 5 億 8,680 万円を上回っているためマイナス 23 億 9,833 万円となっている。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。当年度末の企業債未償還残高は66億6,780万円で、前年度末に比べ1億8,804万円(2.9%)増加している。なお、当年度発行の企業債には、令和2年度に発行した特別減収対策企業債等に係る借換債が含まれている。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
固 定 長 期 適 合 率	104.8	106.7	98.5	138.6	108.5
流 動 比 率	89.5	85.4	105.0	56.9	83.9
負 債 比 率	△ 360.7	△ 367.9	△ 479.4	△ 539.0	△ 585.7

固定長期適合率は108.5%で、前年度に比べ30.1ポイント低下している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

流動比率は83.9%で、前年度に比べ26.9ポイント上昇している。これは主に流動負債が減少したことによるものである。

負債比率は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,683	1,105,626	△ 643,942
当年度純利益(△は損失)	135,064	216,472	△ 81,407
減価償却費	704,723	789,907	△ 85,183
長期前受金戻入額	△ 197,652	△ 199,316	1,664
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,695	218,495	△ 286,190
未払金の増減額(△は減少)	△ 179,696	138,692	△ 318,388
その他の	66,939	△ 58,623	125,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,006	△ 559,452	165,445
有形固定資産の取得による支出	△ 796,292	△ 425,156	△ 371,136
一般会計補助金による収入	—	98,698	△ 98,698
公債償還準備金による収入	836,040	—	836,040
公債償還準備金による支出	△ 388,365	△ 364,539	△ 23,826
その他の	△ 45,388	131,545	△ 176,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,901	99,428	75,472
一時借入による収入	—	900,000	△ 900,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 900,000	900,000
リース債務の返済による支出	△ 13,138	△ 3,771	△ 9,367
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,584,000	436,000	1,148,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 935,960	△ 332,800	△ 603,160
その他の企業債による収入	1,150,000	—	1,150,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,610,000	—	△ 1,610,000
資金増減額	242,578	645,603	△ 403,024
資金期首残高	1,599,993	954,390	645,603
資金期末残高	1,842,572	1,599,993	242,578

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億6,168万円となっている。これは当年度純利益が1億3,506万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が1億9,765万円、未払金の増減額がマイナス1億7,969万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が7億472万円となったことによるものである。前年度に比べ6億4,394万円減少しているが、これは主に未払金の増減額が減少し、未収金の増減額が増加したことによるものである。

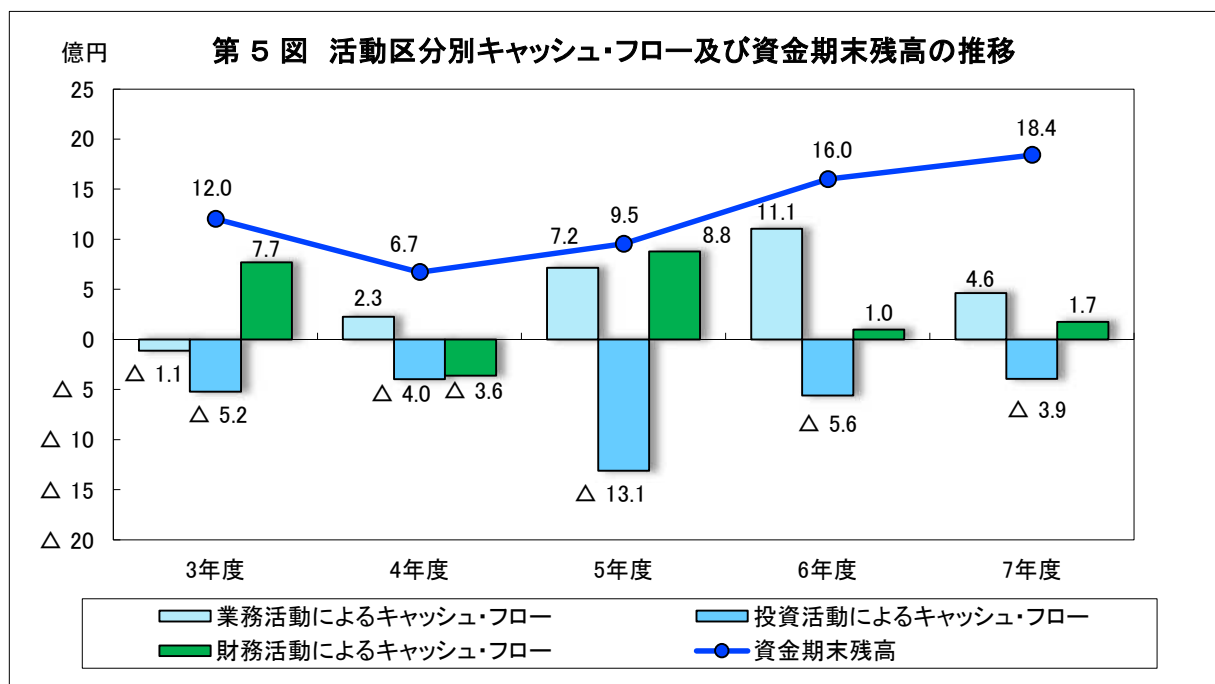
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億9,400万円となっている。これは主に公債償還準備金による収入が8億3,604万円となったものの、有形固定資産の取

得による支出が7億9,629万円、公債償還準備金による支出が3億8,836万円となったことによるものである。前年度に比べ1億6,544万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したものの、公債償還準備金による収入が皆増したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7,490万円となっている。これは主にその他の企業債の償還による支出が16億1,000万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が9億3,596万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が15億8,400万円、その他の企業債による収入が11億5,000万円となったことによるものである。前年度に比べ7,547万円増加しているが、これは主にその他の企業債の償還による支出が皆増したものの、その他の企業債による収入も皆増し、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から2億4,257万円増加して18億4,257万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

自動車運送事業は、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、令和4年度から当年度を計画期間とする「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、取組を進めた。

当年度は、「安全な輸送サービスの確保」では、市バスの安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進するとともに、全ての運転手に対して3年に一度実施している視覚機能などを測定する一般適性診断について、更なる安全確保を図るため、60歳以上の運転手については毎年を受診とした。また、公益社団法人日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」にて、安全性に対する取組状況が評価され、二ツ星の認定を受けた。「快適で利用しやすいサービスの提供」では、バス車両のバリアフリー化を進めたほか、車椅子やベビーカーの利用者がより安心して乗車できるとともに、多くの利用者が乗車できるよう、通常のバスと同じ座席数を確保しながら、フリースペースを設けたロングタイプの大型バスを10両導入した。「社会的要請に対応した事業の推進」では、脱炭素化への取組として、塩浜営業所管内で、令和6年度に試験導入した電気バス3両の検証を実施し、市バス路線の運行において導入による支障がないことを確認したことから、令和8年度以降の電気バスの計画的な導入を決定した。また、営業所の施設照明等に係る電気について、市内の地域エネルギー会社である川崎未来エナジー株式会社が供給する川崎産の再生可能エネルギー電力を導入した。「経営基盤の強化」では、市バス輸送サービスの持続的な提供と、市民や利用者の大切な交通手段の確保のため、令和8年度から12年間を計画期間とする「川崎市バス事業 経営計画」を令和8年3月に策定した。また、合同就職説明会への参加やインターネット求人サイトへの広告掲載等のほか、市バスのホームページ内に職員採用に特化したページを開設した。さらに、昭和49年に建築した塩浜営業所については、今後も市バス輸送サービスを安定的・継続的に提供していくため、現在地における建替えに向けて基礎調査等を実施した。

経営成績は、4年連続で純利益を計上したものの、経費の増などによる総費用の増加が乗車人員の増に伴う運輸収益の増などによる総収益の増加を上回ったため、利益は前年度に比べ減少した。

今後についても、人件費や燃料価格をはじめとした物価の高騰等、厳しい事業環境が見込まれる。また、脱炭素化に向けた取組、営業所の建替え整備や新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するため発行した特別減収対策企業債をはじめとした企業債の償還等により、多くの資金需要が見込まれるなど、厳しい経営状況が続く見通しである。

こうした状況の中、公営交通事業者としての意義・役割を果たし、将来にわたって安定的な事業運営を行っていくため、「川崎市バス事業 経営計画」に基づき、運転手等の人材確保に努めるとともに、広告事業や乗車料収入以外の収益の確保を図るなど、事業環境や経営状況等を踏まえた取組を推進し、安定した経営基盤の構築に取り組まれない。

病院事業会計審査資料

第 1 表 業 務 実 績

第 2 表 収 益 年 度 比 較

第 3 表 費 用 年 度 比 較

第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表

第 5 表 キャッシュ・フロー
計 算 書 年 度 比 較

第 1 表 業 務

区 分	単 位	病 院 事 業				川 崎 病		
		7 年 度	6 年 度	比較増△減	増△減率(%)	7 年 度	6 年 度	比較増△減
患 者 総 数	人	1,004,306	1,022,688	△ 18,382	△ 1.8	462,901	470,001	△ 7,100
外 来	人	615,967	635,313	△ 19,346	△ 3.0	282,421	294,384	△ 11,963
入 院	人	388,339	387,375	964	0.2	180,480	175,617	4,863
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	2,459	2,530	△ 71	…	1,167	1,212	△ 45
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	1,065	1,061	4	…	495	481	14
実 患 者 総 数	人	98,232	101,113	△ 2,881	△ 2.8	42,486	42,860	△ 374
外 来 実 患 者 数	人	67,774	71,307	△ 3,533	△ 5.0	28,114	28,617	△ 503
入 院 実 患 者 数	人	30,458	29,806	652	2.2	14,372	14,243	129
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—	713	713	—
稼 働 病 床 数	床	1,370	1,370	—	—	618	618	—
病 床 利 用 率	%	72.3	72.1	0.2	…	69.4	67.5	1.9
稼働病床利用率	%	77.7	77.5	0.2	…	80.0	77.9	2.1
職 員 数	人	1,590	1,539	51	3.3	1,031	999	32

備考：1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。
2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。
3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

実 績

院	井 田 病 院				多 摩 病 院			
増△減率(%)	7 年度	6 年度	比較増△減	増△減率(%)	7 年度	6 年度	比較増△減	増△減率(%)
△ 1.5	227,022	231,292	△ 4,270	△ 1.8	314,383	321,395	△ 7,012	△ 2.2
△ 4.1	126,300	128,324	△ 2,024	△ 1.6	207,246	212,605	△ 5,359	△ 2.5
2.8	100,722	102,968	△ 2,246	△ 2.2	107,137	108,790	△ 1,653	△ 1.5
…	522	528	△ 6	…	770	790	△ 20	…
…	276	282	△ 6	…	294	298	△ 4	…
△ 0.9	15,361	16,062	△ 701	△ 4.4	40,385	42,191	△ 1,806	△ 4.3
△ 1.8	9,105	9,946	△ 841	△ 8.5	30,555	32,744	△ 2,189	△ 6.7
0.9	6,256	6,116	140	2.3	9,830	9,447	383	4.1
—	383	383	—	—	376	376	—	—
—	383	383	—	—	369	369	—	—
…	72.0	73.7	△ 1.7	…	78.1	79.3	△ 1.2	…
…	72.0	73.7	△ 1.7	…	79.5	80.8	△ 1.3	…
3.2	559	540	19	3.5	—	—	—	—

第2表 収 益 年 度 比 較 (その1)

(単位:円、%)

区 分	病 院 事 業					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	32,770,761,889	81.4	31,430,521,651	84.2	1,340,240,238	4.3
入 院 収 益	20,397,483,848	50.6	19,560,792,932	52.4	836,690,916	4.3
外 来 収 益	9,327,567,088	23.2	8,790,101,941	23.5	537,465,147	6.1
そ の 他 医 業 収 益	3,045,710,953	7.6	3,079,626,778	8.2	△ 33,915,825	△ 1.1
医 業 外 収 益	7,091,688,720	17.6	5,415,071,223	14.5	1,676,617,497	31.0
受 取 利 息 配 当 金	6,496,530	0.0	3,011,949	0.0	3,484,581	115.7
他 会 計 補 助 金	14,014,000	0.0	—	—	14,014,000	…
補 助 金	697,256,917	1.7	68,889,200	0.2	628,367,717	912.1
負 担 金 交 付 金	4,352,073,000	10.8	3,459,850,900	9.3	892,222,100	25.8
患 者 外 給 食 収 益	110,965	0.0	191,956	0.0	△ 80,991	△ 42.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,042,853,156	2.6	955,576,723	2.6	87,276,433	9.1
資 本 費 繰 入 収 益	565,737,000	1.4	524,174,000	1.4	41,563,000	7.9
そ の 他 医 業 外 収 益	413,147,152	1.0	403,376,495	1.1	9,770,657	2.4
特 別 利 益	414,307,963	1.0	483,270,763	1.3	△ 68,962,800	△ 14.3
過 年 度 損 益 修 正 益	18,819,675	0.0	106,453,533	0.3	△ 87,633,858	△ 82.3
長 期 前 受 金 戻 入	395,488,288	1.0	370,960,510	1.0	24,527,778	6.6
そ の 他 特 別 利 益	—	—	5,856,720	0.0	△ 5,856,720	△ 100
合 計	40,276,758,572	100	37,328,863,637	100	2,947,894,935	7.9

第2表 収 益 年 度 比 較 (その2)

(単位:円、%)

区 分	川 崎 病 院					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	23,263,729,013	86.0	22,054,903,525	88.9	1,208,825,488	5.5
入 院 収 益	14,976,661,823	55.4	14,220,991,469	57.3	755,670,354	5.3
外 来 収 益	6,878,905,162	25.4	6,392,382,332	25.8	486,522,830	7.6
そ の 他 医 業 収 益	1,408,162,028	5.2	1,441,529,724	5.8	△ 33,367,696	△ 2.3
医 業 外 収 益	3,761,264,417	13.9	2,722,207,220	11.0	1,039,057,197	38.2
受 取 利 息 配 当 金	4,615,569	0.0	2,151,209	0.0	2,464,360	114.6
他 会 計 補 助 金	8,652,000	0.0	—	—	8,652,000	…
補 助 金	478,415,800	1.8	48,557,600	0.2	429,858,200	885.3
負 担 金 交 付 金	2,099,045,231	7.8	1,597,254,144	6.4	501,791,087	31.4
患 者 外 給 食 収 益	107,728	0.0	191,546	0.0	△ 83,818	△ 43.8
長 期 前 受 金 戻 入	478,657,856	1.8	418,420,452	1.7	60,237,404	14.4
資 本 費 繰 入 収 益	372,473,000	1.4	342,377,000	1.4	30,096,000	8.8
そ の 他 医 業 外 収 益	319,297,233	1.2	313,255,269	1.3	6,041,964	1.9
特 別 利 益	18,490,799	0.1	43,687,101	0.2	△ 25,196,302	△ 57.7
過 年 度 損 益 修 正 益	17,351,716	0.1	40,330,445	0.2	△ 22,978,729	△ 57.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,139,083	0.0	956,656	0.0	182,427	19.1
そ の 他 特 別 利 益	—	—	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	△ 100
合 計	27,043,484,229	100	24,820,797,846	100	2,222,686,383	9.0

第2表 収益年度比較(その3)

(単位:円、%)

区 分	井 田 病 院					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	8,424,569,427	76.5	8,271,663,835	80.1	152,905,592	1.8
入 院 収 益	5,420,822,025	49.2	5,339,801,463	51.7	81,020,562	1.5
外 来 収 益	2,448,661,926	22.2	2,397,719,609	23.2	50,942,317	2.1
そ の 他 医 業 収 益	555,085,476	5.0	534,142,763	5.2	20,942,713	3.9
医 業 外 収 益	2,580,346,757	23.4	1,987,684,621	19.2	592,662,136	29.8
受 取 利 息 配 当 金	1,880,961	0.0	860,740	0.0	1,020,221	118.5
他 会 計 補 助 金	5,362,000	0.0	—	—	5,362,000	…
補 助 金	217,715,117	2.0	18,588,600	0.2	199,126,517	…
負 担 金 交 付 金	1,740,314,769	15.8	1,368,151,756	13.2	372,163,013	27.2
患 者 外 給 食 収 益	3,237	0.0	410	0.0	2,827	689.5
長 期 前 受 金 戻 入	328,859,402	3.0	329,067,504	3.2	△ 208,102	△ 0.1
資 本 費 繰 入 収 益	193,264,000	1.8	181,797,000	1.8	11,467,000	6.3
そ の 他 医 業 外 収 益	92,947,271	0.8	89,218,611	0.9	3,728,660	4.2
特 別 利 益	8,858,099	0.1	67,543,060	0.7	△ 58,684,961	△ 86.9
過 年 度 損 益 修 正 益	932,949	0.0	66,123,088	0.6	△ 65,190,139	△ 98.6
長 期 前 受 金 戻 入	7,925,150	0.1	1,419,972	0.0	6,505,178	458.1
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—	…
合 計	11,013,774,283	100	10,326,891,516	100	686,882,767	6.7

第2表 収益年度比較(その4)

(単位:円、%)

区 分	多 摩 病 院					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	1,082,463,449	48.8	1,103,954,291	50.6	△ 21,490,842	△ 1.9
入 院 収 益	—	—	—	—	—	…
外 来 収 益	—	—	—	—	—	…
そ の 他 医 業 収 益	1,082,463,449	48.8	1,103,954,291	50.6	△ 21,490,842	△ 1.9
医 業 外 収 益	750,077,546	33.8	705,179,382	32.3	44,898,164	6.4
受 取 利 息 配 当 金	—	—	—	—	—	…
他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	…
補 助 金	1,126,000	0.1	1,743,000	0.1	△ 617,000	△ 35.4
負 担 金 交 付 金	512,713,000	23.1	494,445,000	22.7	18,268,000	3.7
患 者 外 給 食 収 益	—	—	—	—	—	…
長 期 前 受 金 戻 入	235,335,898	10.6	208,088,767	9.5	27,247,131	13.1
資 本 費 繰 入 収 益	—	—	—	—	—	…
そ の 他 医 業 外 収 益	902,648	0.0	902,615	0.0	33	0.0
特 別 利 益	386,959,065	17.4	372,040,602	17.1	14,918,463	4.0
過 年 度 損 益 修 正 益	535,010	0.0	—	—	535,010	…
長 期 前 受 金 戻 入	386,424,055	17.4	368,583,882	16.9	17,840,173	4.8
そ の 他 特 別 利 益	—	—	3,456,720	0.2	△ 3,456,720	△ 100
合 計	2,219,500,060	100	2,181,174,275	100	38,325,785	1.8

第3表 費用年度比較(その1)

(単位:円、%)

区 分	病 院 事 業					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	40,624,596,300	94.4	38,101,846,554	94.2	2,522,749,746	6.6
給 与 費	20,304,235,435	47.2	18,731,222,778	46.3	1,573,012,657	8.4
材 料 費	9,243,373,587	21.5	8,475,081,803	21.0	768,291,784	9.1
経 費	7,827,653,099	18.2	7,835,152,294	19.4	△ 7,499,195	△ 0.1
減 価 償 却 費	3,073,697,704	7.1	2,935,536,330	7.3	138,161,374	4.7
資 産 減 耗 費	107,810,673	0.3	55,046,048	0.1	52,764,625	95.9
研 究 研 修 費	67,825,802	0.2	69,807,301	0.2	△ 1,981,499	△ 2.8
医 業 外 費 用	2,091,162,154	4.9	2,038,927,754	5.0	52,234,400	2.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	561,934,871	1.3	589,870,780	1.5	△ 27,935,909	△ 4.7
患者外給食材料費	198,413	0.0	227,975	0.0	△ 29,562	△ 13.0
雑 損 失	1,529,028,870	3.6	1,448,828,999	3.6	80,199,871	5.5
特 別 損 失	320,665,408	0.7	302,307,310	0.7	18,358,098	6.1
過年度損益修正損	320,665,408	0.7	302,307,310	0.7	18,358,098	6.1
合 計	43,036,423,862	100	40,443,081,618	100	2,593,342,244	6.4

第3表 費用年度比較(その2)

(単位:円、%)

区 分	川 崎 病 院					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	27,085,178,860	94.5	25,384,159,886	94.4	1,701,018,974	6.7
給 与 費	13,207,889,447	46.1	12,276,267,142	45.6	931,622,305	7.6
材 料 費	7,226,057,573	25.2	6,527,838,771	24.3	698,218,802	10.7
経 費	4,839,019,002	16.9	4,918,884,950	18.3	△ 79,865,948	△ 1.6
減 価 償 却 費	1,680,163,445	5.9	1,584,188,803	5.9	95,974,642	6.1
資 産 減 耗 費	84,506,310	0.3	29,046,981	0.1	55,459,329	190.9
研 究 研 修 費	47,543,083	0.2	47,933,239	0.2	△ 390,156	△ 0.8
医 業 外 費 用	1,313,339,740	4.6	1,251,359,046	4.7	61,980,694	5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,476,148	0.6	170,211,026	0.6	△ 5,734,878	△ 3.4
患者外給食材料費	46,375	0.0	88,319	0.0	△ 41,944	△ 47.5
雑 損 失	1,148,817,217	4.0	1,081,059,701	4.0	67,757,516	6.3
特 別 損 失	267,212,479	0.9	261,827,663	1.0	5,384,816	2.1
過年度損益修正損	267,212,479	0.9	261,827,663	1.0	5,384,816	2.1
合 計	28,665,731,079	100	26,897,346,595	100	1,768,384,484	6.6

第3表 費用年度比較(その3)

(単位:円、%)

区 分	井 田 病 院					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	12,366,321,424	95.2	11,578,146,520	95.1	788,174,904	6.8
給 与 費	7,048,952,685	54.3	6,427,490,379	52.8	621,462,306	9.7
材 料 費	2,017,316,014	15.5	1,947,243,032	16.0	70,072,982	3.6
経 費	2,224,093,498	17.1	2,145,163,270	17.6	78,930,228	3.7
減 価 償 却 費	1,048,038,416	8.1	1,014,331,268	8.3	33,707,148	3.3
資 産 減 耗 費	7,638,092	0.1	22,044,509	0.2	△ 14,406,417	△ 65.4
研 究 研 修 費	20,282,719	0.2	21,874,062	0.2	△ 1,591,343	△ 7.3
医 業 外 費 用	573,492,475	4.4	565,128,921	4.6	8,363,554	1.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	193,128,784	1.5	197,219,967	1.6	△ 4,091,183	△ 2.1
患者外給食材料費	152,038	0.0	139,656	0.0	12,382	8.9
雑 損 失	380,211,653	2.9	367,769,298	3.0	12,442,355	3.4
特 別 損 失	53,272,383	0.4	26,326,464	0.2	26,945,919	102.4
過年度損益修正損	53,272,383	0.4	26,326,464	0.2	26,945,919	102.4
合 計	12,993,086,282	100	12,169,601,905	100	823,484,377	6.8

第3表 費用年度比較(その4)

(単位:円、%)

区 分	多 摩 病 院					
	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	1,173,096,016	85.2	1,139,540,148	82.8	33,555,868	2.9
給 与 費	47,393,303	3.4	27,465,257	2.0	19,928,046	72.6
材 料 費	—	—	—	—	—	…
経 費	764,540,599	55.5	771,104,074	56.0	△ 6,563,475	△ 0.9
減 価 償 却 費	345,495,843	25.1	337,016,259	24.5	8,479,584	2.5
資 産 減 耗 費	15,666,271	1.1	3,954,558	0.3	11,711,713	296.2
研 究 研 修 費	—	—	—	—	—	…
医 業 外 費 用	204,329,939	14.8	222,439,787	16.2	△ 18,109,848	△ 8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	204,329,939	14.8	222,439,787	16.2	△ 18,109,848	△ 8.1
患者外給食材料費	—	—	—	—	—	…
雑 損 失	—	—	—	—	—	…
特 別 損 失	180,546	0.0	14,153,183	1.0	△ 13,972,637	△ 98.7
過年度損益修正損	180,546	0.0	14,153,183	1.0	△ 13,972,637	△ 98.7
合 計	1,377,606,501	100	1,376,133,118	100	1,473,383	0.1

第4表 比較貸借対照表(その1)

(単位：円、%)

区 分	病 院 事 業					
	7 年度末		6 年度末		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	46,630,681,885	82.3	45,457,904,647	82.8	1,172,777,238	2.6
有形固定資産	46,629,895,601	82.3	45,456,836,380	82.8	1,173,059,221	2.6
無形固定資産	786,284	0.0	1,068,267	0.0	△ 281,983	△ 26.4
流 動 資 産	10,012,861,505	17.7	9,451,217,496	17.2	561,644,009	5.9
現金預金	3,304,665,658	5.8	3,961,148,649	7.2	△ 656,482,991	△ 16.6
未収金	5,278,268,873	9.3	5,075,756,003	9.2	202,512,870	4.0
貯蔵品	204,588,509	0.4	212,414,081	0.4	△ 7,825,572	△ 3.7
前払金	1,225,338,465	2.2	201,898,763	0.4	1,023,439,702	506.9
資 産 合 計	56,643,543,390	100	54,909,122,143	100	1,734,421,247	3.2
固 定 負 債	42,006,991,476	74.2	41,247,500,957	75.1	759,490,519	1.8
企業債	35,585,354,950	62.8	35,132,458,405	64.0	452,896,545	1.3
リース債務	138,601,676	0.2	188,371,752	0.3	△ 49,770,076	△ 26.4
引当金	6,283,034,850	11.1	5,926,670,800	10.8	356,364,050	6.0
流 動 負 債	14,173,733,695	25.0	11,309,483,433	20.6	2,864,250,262	25.3
企業債	4,912,503,451	8.7	4,736,815,329	8.6	175,688,122	3.7
リース債務	70,085,912	0.1	88,088,025	0.2	△ 18,002,113	△ 20.4
未払金	7,359,551,055	13.0	4,722,151,752	8.6	2,637,399,303	55.9
未払費用	248,305,447	0.4	238,516,965	0.4	9,788,482	4.1
引当金	1,475,937,437	2.6	1,366,926,077	2.5	109,011,360	8.0
その他流動負債	107,350,393	0.2	156,985,285	0.3	△ 49,634,892	△ 31.6
繰 延 収 益	3,921,452,272	6.9	3,300,513,877	6.0	620,938,395	18.8
長期前受金	3,921,452,272	6.9	3,300,513,877	6.0	620,938,395	18.8
資 本 金	15,825,753,152	27.9	15,825,753,152	28.8	—	—
剰 余 金	△ 19,284,387,205	△ 34.0	△ 16,774,129,276	△ 30.5	△ 2,510,257,929	△ 15.0
資本剰余金	2,920,180,339	5.2	2,670,772,978	4.9	249,407,361	9.3
欠損金	22,204,567,544	△ 39.2	19,444,902,254	△ 35.4	2,759,665,290	14.2
負 債 資 本 合 計	56,643,543,390	100	54,909,122,143	100	1,734,421,247	3.2

第4表 比較貸借対照表(その2)

(単位:円、%)

区 分	川 崎 病 院			
	金 額			増△減率
	7 年度末	6 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	21,740,122,247	19,560,591,940	2,179,530,307	11.1
有 形 固 定 資 産	21,740,122,247	19,560,591,940	2,179,530,307	11.1
無 形 固 定 資 産	—	—	—	…
流 動 資 産	8,612,172,624	7,972,081,681	640,090,943	8.0
現 金 預 金	3,298,525,320	3,870,735,247	△ 572,209,927	△ 14.8
未 収 金	3,949,500,332	3,753,278,379	196,221,953	5.2
貯 蔵 品	140,736,507	147,136,392	△ 6,399,885	△ 4.3
前 払 金	1,223,410,465	200,931,663	1,022,478,802	508.9
資 産 合 計	30,352,294,871	27,532,673,621	2,819,621,250	10.2
固 定 負 債	17,745,014,477	15,927,683,308	1,817,331,169	11.4
企 業 債	13,723,321,286	12,149,573,379	1,573,747,907	13.0
リ ー ス 債 務	79,569,578	100,154,433	△ 20,584,855	△ 20.6
引 当 金	3,942,123,613	3,677,955,496	264,168,117	7.2
流 動 負 債	9,767,095,798	7,131,134,162	2,635,961,636	37.0
企 業 債	2,631,673,089	2,557,081,464	74,591,625	2.9
リ ー ス 債 務	40,990,187	57,379,736	△ 16,389,549	△ 28.6
未 払 金	5,902,560,456	3,366,636,189	2,535,924,267	75.3
未 払 費 用	166,042,560	155,394,558	10,648,002	6.9
引 当 金	942,922,195	882,295,653	60,626,542	6.9
そ の 他 流 動 負 債	82,907,311	112,346,562	△ 29,439,251	△ 26.2
繰 延 収 益	3,303,908,121	2,611,228,609	692,679,512	26.5
長 期 前 受 金	3,303,908,121	2,611,228,609	692,679,512	26.5
資 本 金	8,750,046,575	8,750,046,575	—	—
剰 余 金	554,396,090	2,169,047,191	△ 1,614,651,101	△ 74.4
資 本 剰 余 金	128,416,656	120,820,907	7,595,749	6.3
欠 損 金	△ 425,979,434	△ 2,048,226,284	1,622,246,850	△ 79.2
負 債 資 本 合 計	40,120,461,061	36,589,139,845	3,531,321,216	9.7

第4表 比較貸借対照表(その3)

(単位：円、%)

区 分	井 田 病 院			
	金 額			増△減率
	7 年度末	6 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	11,414,861,683	12,155,358,216	△ 740,496,533	△ 6.1
有 形 固 定 資 産	11,414,075,399	12,154,289,949	△ 740,214,550	△ 6.1
無 形 固 定 資 産	786,284	1,068,267	△ 281,983	△ 26.4
流 動 資 産	1,396,750,636	1,475,031,760	△ 78,281,124	△ 5.3
現 金 預 金	6,140,338	90,413,402	△ 84,273,064	△ 93.2
未 収 金	1,324,830,296	1,318,373,569	6,456,727	0.5
貯 蔵 品	63,852,002	65,277,689	△ 1,425,687	△ 2.2
前 払 金	1,928,000	967,100	960,900	99.4
資 産 合 計	12,811,612,319	13,630,389,976	△ 818,777,657	△ 6.0
固 定 負 債	15,124,129,677	15,102,113,184	22,016,493	0.1
企 業 債	12,764,479,562	12,790,301,571	△ 25,822,009	△ 0.2
リ ー ス 債 務	59,032,098	88,217,319	△ 29,185,221	△ 33.1
引 当 金	2,300,618,017	2,223,594,294	77,023,723	3.5
流 動 負 債	3,160,713,177	2,863,277,234	297,435,943	10.4
企 業 債	1,090,701,009	1,031,514,667	59,186,342	5.7
リ ー ス 債 務	29,095,725	30,708,289	△ 1,612,564	△ 5.3
未 払 金	1,413,702,442	1,209,477,874	204,224,568	16.9
未 払 費 用	72,526,936	72,369,128	157,808	0.2
引 当 金	530,243,983	482,202,553	48,041,430	10.0
そ の 他 流 動 負 債	24,443,082	37,004,723	△ 12,561,641	△ 33.9
繰 延 収 益	247,976,258	246,728,422	1,247,836	0.5
長 期 前 受 金	247,976,258	246,728,422	1,247,836	0.5
資 本 金	6,870,861,577	6,870,861,577	—	—
剰 余 金	△ 22,967,361,233	△ 21,023,901,846	△ 1,943,459,387	△ 9.2
資 本 剰 余 金	77,073,683	41,221,071	35,852,612	87.0
欠 損 金	23,044,434,916	21,065,122,917	1,979,311,999	9.4
負 債 資 本 合 計	2,436,319,456	4,059,078,571	△ 1,622,759,115	△ 40.0

第4表 比較貸借対照表(その4)

(単位: 円、%)

区 分	多 摩 病 院			
	金 額			増△減率
	7 年度末	6 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	13,475,697,955	13,741,954,491	△ 266,256,536	△ 1.9
有 形 固 定 資 産	13,475,697,955	13,741,954,491	△ 266,256,536	△ 1.9
無 形 固 定 資 産	—	—	—	…
流 動 資 産	3,938,245	4,104,055	△ 165,810	△ 4.0
現 金 預 金	—	—	—	…
未 収 金	3,938,245	4,104,055	△ 165,810	△ 4.0
貯 蔵 品	—	—	—	…
前 払 金	—	—	—	…
資 産 合 計	13,479,636,200	13,746,058,546	△ 266,422,346	△ 1.9
固 定 負 債	9,137,847,322	10,217,704,465	△ 1,079,857,143	△ 10.6
企 業 債	9,097,554,102	10,192,583,455	△ 1,095,029,353	△ 10.7
リ ー ス 債 務	—	—	—	…
引 当 金	40,293,220	25,121,010	15,172,210	60.4
流 動 負 債	1,245,924,720	1,315,072,037	△ 69,147,317	△ 5.3
企 業 債	1,190,129,353	1,148,219,198	41,910,155	3.7
リ ー ス 債 務	—	—	—	…
未 払 金	43,288,157	146,037,689	△ 102,749,532	△ 70.4
未 払 費 用	9,735,951	10,753,279	△ 1,017,328	△ 9.5
引 当 金	2,771,259	2,427,871	343,388	14.1
そ の 他 流 動 負 債	—	7,634,000	△ 7,634,000	△ 100
繰 延 収 益	369,567,893	442,556,846	△ 72,988,953	△ 16.5
長 期 前 受 金	369,567,893	442,556,846	△ 72,988,953	△ 16.5
資 本 金	204,845,000	204,845,000	—	—
剰 余 金	3,128,577,938	2,080,725,379	1,047,852,559	50.4
資 本 剰 余 金	2,714,690,000	2,508,731,000	205,959,000	8.2
欠 損 金	△ 413,887,938	428,005,621	△ 841,893,559	△ 196.7
負 債 資 本 合 計	14,086,762,873	14,260,903,727	△ 174,140,854	△ 1.2

第5表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,264,813	△ 1,503,639,659	721,374,846
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 2,759,665,290	△ 3,114,217,981	354,552,691
減 価 償 却 費	3,073,697,704	2,935,536,330	138,161,374
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 586,517	34,117,986	△ 34,704,503
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	356,364,050	214,901,680	141,462,370
賞与引当金の増減額 (△ は 減 少)	108,869,286	167,710,988	△ 58,841,702
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,438,341,444	△ 1,326,537,233	△ 111,804,211
資 本 費 繰 入 収 益 額	△ 565,737,000	△ 524,174,000	△ 41,563,000
受 取 利 息 配 当 金	△ 6,496,530	△ 3,011,949	△ 3,484,581
支払利息及び企業債取扱諸費	561,934,871	589,870,780	△ 27,935,909
固 定 資 産 除 却 損	106,781,049	54,261,777	52,519,272
過 年 度 損 益 修 正 損	4,400,000	14,821,361	△ 10,421,361
未収金の増減額 (△ は 増 加)	△ 201,926,353	213,882	△ 202,140,235
前払金の増減額 (△ は 増 加)	542,730	△ 14,300	557,030
未払金の増減額 (△ は 減 少)	565,628,705	55,786,092	509,842,613
未払費用の増減額 (△ は 減 少)	10,621,938	△ 32,169,432	42,791,370
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	7,825,572	28,986,124	△ 21,160,552
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	△ 49,634,892	△ 8,209,566	△ 41,425,326
利 息 配 当 金 の 受 取 額	6,496,530	3,011,949	3,484,581
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 563,039,222	△ 594,524,147	31,484,925

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年 度	6 年 度	比較増△減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,781,236	520,871,724	△ 931,652,960
有形固定資産の取得による支出	△ 3,251,120,436	△ 2,391,216,942	△ 859,903,494
国庫・県補助金等による収入	17,599,200	189,288,000	△ 171,688,800
一般会計からの繰入金等による収入	2,822,190,000	2,720,275,000	101,915,000
寄 附 金 に よ る 収 入	550,000	2,525,666	△ 1,975,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,563,058	△ 2,825,392,904	3,361,955,962
一時借入れによる収入	19,000,000,000	—	19,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 19,000,000,000	—	△ 19,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 92,021,609	△ 86,836,974	△ 5,184,635
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,565,400,000	1,790,900,000	1,774,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,736,815,333	△ 4,529,455,930	△ 207,359,403
その他の企業債による収入	1,800,000,000	—	1,800,000,000
資 金 増 減 額	△ 656,482,991	△ 3,808,160,839	3,151,677,848
資 金 期 首 残 高	3,961,148,649	7,769,309,488	△ 3,808,160,839
資 金 期 末 残 高	3,304,665,658	3,961,148,649	△ 656,482,991

下水道事業会計審査資料

第 1 表 収 益 年 度 比 較

第 2 表 費 用 年 度 比 較

第 3 表 比 較 貸 借 対 照 表

第 4 表 キャッシュ・フロー
計 算 書 年 度 比 較

第1表 収益年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	34,016,749,536	79.3	33,648,170,939	79.5	368,578,597	1.1
下 水 道 使 用 料	22,009,867,190	51.3	21,908,928,656	51.8	100,938,534	0.5
一 般 会 計 負 担 金	11,826,611,839	27.6	11,625,009,210	27.5	201,602,629	1.7
受 託 事 業 収 益	84,059,205	0.2	22,108,804	0.1	61,950,401	280.2
そ の 他 営 業 収 益	40,273,625	0.1	35,580,462	0.1	4,693,163	13.2
プ ー ル 事 業 収 益	55,937,677	0.1	56,543,807	0.1	△ 606,130	△ 1.1
営 業 外 収 益	8,230,310,089	19.2	8,079,156,441	19.1	151,153,648	1.9
受取利息及び配当金	115,845,925	0.3	62,426,961	0.1	53,418,964	85.6
一 般 会 計 補 助 金	417,944,084	1.0	393,412,859	0.9	24,531,225	6.2
長 期 前 受 金 戻 入	7,512,818,145	17.5	7,471,019,195	17.7	41,798,950	0.6
雑 収 益	183,701,935	0.4	152,297,426	0.4	31,404,509	20.6
特 別 利 益	651,397,313	1.5	576,404,656	1.4	74,992,657	13.0
過年度損益修正益	51,288,750	0.1	57,078	0.0	51,231,672	...
長 期 前 受 金 戻 入	809	0.0	—	—	809	...
そ の 他 特 別 利 益	600,107,754	1.4	576,347,578	1.4	23,760,176	4.1
合 計	42,898,456,938	100	42,303,732,036	100	594,724,902	1.4

第2表 費用年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	38,786,466,458	94.6	37,586,714,909	94.6	1,199,751,549	3.2
職 員 給 与 費	3,287,752,487	8.0	2,943,739,533	7.4	344,012,954	11.7
動 力 費	1,930,716,063	4.7	2,313,676,316	5.8	△ 382,960,253	△ 16.6
工 事 請 負 費	2,112,359,000	5.2	1,816,522,182	4.6	295,836,818	16.3
委 託 料	3,041,475,212	7.4	2,674,270,606	6.7	367,204,606	13.7
負 担 金	1,986,206,744	4.8	1,917,292,787	4.8	68,913,957	3.6
補 助 金	2,907,000	0.0	453,580	0.0	2,453,420	540.9
燃 料 費	30,062,583	0.1	19,520,963	0.0	10,541,620	54.0
薬 品 費	595,146,906	1.5	557,362,499	1.4	37,784,407	6.8
減 価 償 却 費	24,029,616,334	58.6	23,942,670,091	60.2	86,946,243	0.4
資 産 減 耗 費	1,011,307,445	2.5	746,342,778	1.9	264,964,667	35.5
そ の 他	758,916,684	1.9	654,863,574	1.6	104,053,110	15.9
営 業 外 費 用	2,210,960,245	5.4	2,104,072,269	5.3	106,887,976	5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,965,553,740	4.8	1,883,202,442	4.7	82,351,298	4.4
雑 支 出	245,406,505	0.6	220,869,827	0.6	24,536,678	11.1
特 別 損 失	6,483,301	0.0	48,913,765	0.1	△ 42,430,464	△ 86.7
固定資産売却損	809	0.0	—	—	809	...
過年度損益修正損	6,475,429	0.0	48,913,765	0.1	△ 42,438,336	△ 86.8
そ の 他 特 別 損 失	7,063	0.0	—	—	7,063	...
合 計	41,003,910,004	100	39,739,700,943	100	1,264,209,061	3.2

第3表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	7 年度末		6 年度末		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	628,639,820,412	95.4	633,782,204,316	96.0	△ 5,142,383,904	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	617,092,196,889	93.6	619,545,826,351	93.9	△ 2,453,629,462	△ 0.4
無 形 固 定 資 産	230,061,723	0.0	377,688,965	0.1	△ 147,627,242	△ 39.1
投資その他の資産	11,317,561,800	1.7	13,858,689,000	2.1	△ 2,541,127,200	△ 18.3
流 動 資 産	30,504,457,765	4.6	26,338,997,806	4.0	4,165,459,959	15.8
現 金 預 金	18,223,377,675	2.8	19,909,328,983	3.0	△ 1,685,951,308	△ 8.5
未 収 金	11,264,911,341	1.7	5,275,211,413	0.8	5,989,699,928	113.5
貯 蔵 品	3,340,000	0.0	2,580,000	0.0	760,000	29.5
前 払 金	1,009,014,300	0.2	1,148,585,000	0.2	△ 139,570,700	△ 12.2
未 収 収 益	2,991,293	0.0	2,486,996	0.0	504,297	20.3
そ の 他 流 動 資 産	823,156	0.0	805,414	0.0	17,742	2.2
資 産 合 計	659,144,278,177	100	660,121,202,122	100	△ 976,923,945	△ 0.1
固 定 負 債	236,265,893,587	35.8	240,718,732,576	36.5	△ 4,452,838,989	△ 1.8
企 業 債	233,889,856,369	35.5	238,481,446,447	36.1	△ 4,591,590,078	△ 1.9
リ ー ス 債 務	193,481,046	0.0	224,697,197	0.0	△ 31,216,151	△ 13.9
引 当 金	2,182,556,172	0.3	2,012,588,932	0.3	169,967,240	8.4
流 動 負 債	55,035,700,685	8.3	51,738,107,894	7.8	3,297,592,791	6.4
企 業 債	33,131,451,083	5.0	32,244,245,140	4.9	887,205,943	2.8
リ ー ス 債 務	121,089,200	0.0	129,114,434	0.0	△ 8,025,234	△ 6.2
未 払 金	21,193,120,339	3.2	18,854,160,533	2.9	2,338,959,806	12.4
預 り 金	80,633,415	0.0	58,687,369	0.0	21,946,046	37.4
未 払 費 用	162,369,308	0.0	129,132,836	0.0	33,236,472	25.7
前 受 金	557,280	0.0	609,600	0.0	△ 52,320	△ 8.6
引 当 金	346,480,060	0.1	322,157,982	0.0	24,322,078	7.5
繰 延 収 益	168,883,955,570	25.6	170,678,882,091	25.9	△ 1,794,926,521	△ 1.1
長 期 前 受 金	168,883,955,570	25.6	170,678,882,091	25.9	△ 1,794,926,521	△ 1.1
資 本 金	171,001,124,340	25.9	168,286,749,357	25.5	2,714,374,983	1.6
剰 余 金	27,957,603,995	4.2	28,698,730,204	4.3	△ 741,126,209	△ 2.6
資 本 剰 余 金	23,499,025,968	3.6	23,499,025,968	3.6	—	—
利 益 剰 余 金	4,458,578,027	0.7	5,199,704,236	0.8	△ 741,126,209	△ 14.3
負 債 資 本 合 計	659,144,278,177	100	660,121,202,122	100	△ 976,923,945	△ 0.1

第4表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,609,170,878	18,889,831,432	△ 280,660,554
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	1,894,546,934	2,564,031,093	△ 669,484,159
減 価 償 却 費	24,029,616,334	23,942,670,091	86,946,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,112,771	4,507,556	△ 6,620,327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	169,967,240	△ 102,744,111	272,711,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,629,511	9,037,256	14,592,255
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 7,512,818,954	△ 7,471,019,195	△ 41,799,759
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 115,845,925	△ 62,426,961	△ 53,418,964
支払利息及び企業債取扱諸費	1,965,553,740	1,883,202,442	82,351,298
固 定 資 産 除 却 費	433,846,361	241,522,350	192,324,011
固定資産売却損益(△は益)	809	—	809
雑収益・雑支出(△は益)	△ 5,880,300	—	△ 5,880,300
過年度損益修正損益(△は益)	△ 44,547,421	97,473,660	△ 142,021,081
未収金の増減額(△は増加)	△ 827,760,687	△ 267,008,768	△ 560,751,919
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 926,566	2,607,699	△ 3,534,265
未払金の増減額(△は減少)	389,949,109	△ 30,022,259	419,971,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 760,000	860,000	△ 1,620,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	10,402,374	14,356,544	△ 3,954,170
その他流動負債の増減額(△は減少)	22,950,654	△ 128,660,516	151,611,170
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	112,854,632	59,939,965	52,914,667
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,933,494,196	△ 1,868,495,414	△ 64,998,782

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年 度	6 年 度	比較増△減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,531,537,654	△ 15,072,841,578	△ 1,458,696,076
有形固定資産の取得による支出	△ 19,921,578,315	△ 20,168,804,270	247,225,955
有形固定資産の売却による収入	2,119,700	—	2,119,700
無形固定資産の取得による支出	△ 26,434,180	△ 26,772,597	338,417
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	5,923,058,000	7,563,649,000	△ 1,640,591,000
負 担 金 に よ る 収 入	126,047,141	591,489	125,455,652
公債償還準備金による支出	△ 3,234,150,000	△ 3,040,905,200	△ 193,244,800
公債償還準備金による収入	599,400,000	599,400,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,763,584,532	△ 2,008,566,792	△ 1,755,017,740
リース債務等の返済による支出	△ 137,902,237	△ 130,705,007	△ 7,197,230
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	25,586,000,000	26,353,000,000	△ 767,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 23,839,384,135	△ 22,722,736,731	△ 1,116,647,404
そ の 他 の 企 業 債 に よ る 収 入	2,950,000,000	3,700,000,000	△ 750,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,401,000,000	△ 9,211,000,000	810,000,000
一般会計からの出資による収入	78,701,840	2,874,946	75,826,894
資 金 増 減 額	△ 1,685,951,308	1,808,423,062	△ 3,494,374,370
資 金 期 首 残 高	19,909,328,983	18,100,905,921	1,808,423,062
資 金 期 末 残 高	18,223,377,675	19,909,328,983	△ 1,685,951,308

水道事業会計審査資料

第 1 表 収 益 年 度 比 較

第 2 表 費 用 年 度 比 較

第 3 表 比 較 貸 借 対 照 表

第 4 表 キャッシュ・フロー
計 算 書 年 度 比 較

第1表 収益年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	27,411,914,690	88.1	28,504,368,012	90.0	△ 1,092,453,322	△ 3.8
給 水 収 益	23,297,028,009	74.9	24,324,698,203	76.8	△ 1,027,670,194	△ 4.2
受託給水工事収益	9,074,270	0.0	6,322,843	0.0	2,751,427	43.5
その他受託工事収益	13,623,716	0.0	18,736,471	0.1	△ 5,112,755	△ 27.3
その他の営業収益	4,092,188,695	13.2	4,154,610,495	13.1	△ 62,421,800	△ 1.5
営 業 外 収 益	3,697,892,416	11.9	3,140,613,603	9.9	557,278,813	17.7
受取利息及び配当金	71,217,509	0.2	21,394,865	0.1	49,822,644	232.9
他 会 計 補 助 金	52,775,591	0.2	23,126,844	0.1	29,648,747	128.2
分 担 金	24,779,827	0.1	16,967,982	0.1	7,811,845	46.0
水道利用加入金	1,703,500,000	5.5	1,248,200,000	3.9	455,300,000	36.5
長期前受金戻入	692,163,750	2.2	711,978,963	2.2	△ 19,815,213	△ 2.8
雑 収 益	1,153,455,739	3.7	1,118,944,949	3.5	34,510,790	3.1
特 別 利 益	6,445,345	0.0	30,191,244	0.1	△ 23,745,899	△ 78.7
固定資産売却益	—	—	1,345,511	0.0	△ 1,345,511	△ 100
過年度損益修正益	463,604	0.0	144,894	0.0	318,710	220.0
長期前受金戻入	5,664,742	0.0	5,437,840	0.0	226,902	4.2
その他特別利益	316,999	0.0	23,262,999	0.1	△ 22,946,000	△ 98.6
合 計	31,116,252,451	100	31,675,172,859	100	△ 558,920,408	△ 1.8

第2表 費用年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	29,556,642,299	95.9	29,063,213,946	96.8	493,428,353	1.7
職 員 給 与 費	5,175,970,071	16.8	4,774,268,011	15.9	401,702,060	8.4
受 水 費	8,072,259,800	26.2	8,011,110,600	26.7	61,149,200	0.8
減 価 償 却 費	7,076,814,298	23.0	6,858,255,809	22.8	218,558,489	3.2
修 繕 費	2,279,834,546	7.4	2,259,092,867	7.5	20,741,679	0.9
動 力 費	278,902,214	0.9	320,347,917	1.1	△ 41,445,703	△ 12.9
負 担 金	1,047,608,230	3.4	966,989,878	3.2	80,618,352	8.3
委 託 料	4,023,670,619	13.1	4,124,429,795	13.7	△ 100,759,176	△ 2.4
賃 借 料	115,104,703	0.4	103,636,884	0.3	11,467,819	11.1
薬 品 費	290,863,594	0.9	224,763,339	0.7	66,100,255	29.4
資 産 減 耗 費	569,544,885	1.8	829,121,899	2.8	△ 259,577,014	△ 31.3
そ の 他	626,069,339	2.0	591,196,947	2.0	34,872,392	5.9
営 業 外 費 用	1,011,473,313	3.3	949,845,149	3.2	61,628,164	6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	950,294,398	3.1	872,524,581	2.9	77,769,817	8.9
雑 支 出	61,178,915	0.2	77,320,568	0.3	△ 16,141,653	△ 20.9
特 別 損 失	253,925,303	0.8	4,852,209	0.0	249,073,094	...
過年度損益修正損	253,925,303	0.8	4,852,209	0.0	249,073,094	...
合 計	30,822,040,915	100	30,017,911,304	100	804,129,611	2.7

第3表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	7 年度末		6 年度末		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	197,447,060,285	90.8	190,588,502,134	88.9	6,858,558,151	3.6
有 形 固 定 資 産	183,722,177,363	84.5	176,619,407,088	82.4	7,102,770,275	4.0
無 形 固 定 資 産	2,061,238,922	0.9	2,371,201,046	1.1	△ 309,962,124	△ 13.1
投資その他の資産	11,663,644,000	5.4	11,597,894,000	5.4	65,750,000	0.6
流 動 資 産	19,984,249,166	9.2	23,704,055,656	11.1	△ 3,719,806,490	△ 15.7
現 金 預 金	14,536,665,389	6.7	18,105,470,140	8.4	△ 3,568,804,751	△ 19.7
未 収 金	3,083,948,348	1.4	2,961,622,262	1.4	122,326,086	4.1
貯 蔵 品	636,511,285	0.3	637,264,163	0.3	△ 752,878	△ 0.1
前 払 金	1,724,921,234	0.8	1,997,973,782	0.9	△ 273,052,548	△ 13.7
未 収 収 益	2,109,736	0.0	1,702,693	0.0	407,043	23.9
その他流動資産	93,174	0.0	22,616	0.0	70,558	312.0
資 産 合 計	217,431,309,451	100	214,292,557,790	100	3,138,751,661	1.5
固 定 負 債	85,261,912,537	39.2	81,499,826,859	38.0	3,762,085,678	4.6
企 業 債	79,166,534,466	36.4	76,577,942,383	35.7	2,588,592,083	3.4
リ ー ス 債 務	882,598,001	0.4	396,048,646	0.2	486,549,355	122.9
引 当 金	5,212,780,070	2.4	4,525,835,830	2.1	686,944,240	15.2
流 動 負 債	11,600,124,654	5.3	12,264,639,153	5.7	△ 664,514,499	△ 5.4
企 業 債	3,455,125,917	1.6	3,428,743,772	1.6	26,382,145	0.8
リ ー ス 債 務	291,643,022	0.1	226,028,805	0.1	65,614,217	29.0
未 払 金	4,950,270,737	2.3	5,600,163,212	2.6	△ 649,892,475	△ 11.6
預 り 金	2,349,925,669	1.1	2,478,584,483	1.2	△ 128,658,814	△ 5.2
未 払 費 用	89,781,358	0.0	79,773,860	0.0	10,007,498	12.5
前 受 金	422,280	0.0	476,400	0.0	△ 54,120	△ 11.4
引 当 金	462,955,671	0.2	450,868,621	0.2	12,087,050	2.7
繰 延 収 益	11,992,462,910	5.5	12,245,493,964	5.7	△ 253,031,054	△ 2.1
長 期 前 受 金	11,992,462,910	5.5	12,245,493,964	5.7	△ 253,031,054	△ 2.1
資 本 金	106,424,921,904	48.9	105,033,771,997	49.0	1,391,149,907	1.3
剰 余 金	2,151,887,446	1.0	3,248,825,817	1.5	△ 1,096,938,371	△ 33.8
資 本 剰 余 金	200,414,355	0.1	200,414,355	0.1	—	—
利 益 剰 余 金	1,951,473,091	0.9	3,048,411,462	1.4	△ 1,096,938,371	△ 36.0
負 債 資 本 合 計	217,431,309,451	100	214,292,557,790	100	3,138,751,661	1.5

第4表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,907,894	8,218,673,572	△ 1,270,765,678
当年度純利益（△は損失）	294,211,536	1,657,261,555	△ 1,363,050,019
減価償却費	7,076,814,298	6,858,255,809	218,558,489
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,087,380	△ 415,742	1,503,122
退職給付引当金の増減額（△は減少）	686,944,240	△ 70,663,090	757,607,330
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,162,538	29,738,580	△ 19,576,042
長期前受金戻入額	△ 697,828,492	△ 717,416,803	19,588,311
受取利息及び配当金	△ 71,217,509	△ 21,394,865	△ 49,822,644
雑収益	△ 33,614	△ 69,220	35,606
支払利息及び企業債取扱諸費	950,294,398	872,524,581	77,769,817
固定資産除却費	312,524,347	341,791,585	△ 29,267,238
固定資産売却損益（△は益）	—	△ 1,345,511	1,345,511
未収金の増減額（△は増加）	△ 70,853,236	173,273,616	△ 244,126,852
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 438,448	1,550,924	△ 1,989,372
前受金の増減額（△は減少）	△ 54,120	94,320	△ 148,440
預り金の増減額（△は減少）	△ 128,652,214	△ 37,154,621	△ 91,497,593
未払金の増減額（△は減少）	△ 500,632,908	△ 11,086,947	△ 489,545,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,762,854	△ 14,844,238	25,607,092
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 70,558	112,479	△ 183,037
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 230,093	△ 2,148,761	1,918,668
利息及び配当金の受取額	15,174,302	19,692,172	△ 4,517,870
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 940,056,807	△ 859,082,251	△ 80,974,556

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,871,814,580	△ 15,762,694,229	2,890,879,649
有形固定資産の取得による支出	△ 13,119,996,867	△ 16,055,160,427	2,935,163,560
有形固定資産の売却による収入	46,173	1,358,511	△ 1,312,338
無形固定資産の取得による支出	△ 139,452,706	△ 113,186,307	△ 26,266,399
国 県 補 助 金 返 還 による支出	△ 637,816	△ 23,558,635	22,920,819
県 補 助 金 による収入	—	12,740,000	△ 12,740,000
国 庫 補 助 金 による収入	62,374,400	7,534,000	54,840,400
一般会計補助金による収入	140,630,970	139,484,229	1,146,741
工事負担金による収入	98,828	90,387,055	△ 90,288,227
他会計負担金による収入	185,122,438	177,707,345	7,415,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355,101,935	3,312,306,397	△ 957,204,462
リース債務の返済による支出	△ 259,872,293	△ 250,698,201	△ 9,174,092
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 による収入	6,016,000,000	7,079,000,000	△ 1,063,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 による支出	△ 3,401,025,772	△ 3,515,995,402	114,969,630
資 金 増 減 額	△ 3,568,804,751	△ 4,231,714,260	662,909,509
資 金 期 首 残 高	18,105,470,140	22,337,184,400	△ 4,231,714,260
資 金 期 末 残 高	14,536,665,389	18,105,470,140	△ 3,568,804,751

工業用水道事業会計審査資料

第 1 表 収 益 年 度 比 較

第 2 表 費 用 年 度 比 較

第 3 表 比 較 貸 借 対 照 表

第 4 表 キャッシュ・フロー
計 算 書 年 度 比 較

第1表 収益年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	5,693,329,967	95.9	6,819,118,747	55.3	△ 1,125,788,780	△ 16.5
給 水 収 益	5,663,000,048	95.4	6,810,936,434	55.3	△ 1,147,936,386	△ 16.9
受 託 工 事 収 益	13,489,663	0.2	—	—	13,489,663	…
その他の営業収益	16,840,256	0.3	8,182,313	0.1	8,657,943	105.8
営 業 外 収 益	215,539,934	3.6	155,476,284	1.3	60,063,650	38.6
受取利息及び配当金	69,583,526	1.2	13,468,968	0.1	56,114,558	416.6
他 会 計 補 助 金	14,158,408	0.2	11,844,242	0.1	2,314,166	19.5
長期前受金戻入	98,541,031	1.7	100,885,364	0.8	△ 2,344,333	△ 2.3
雑 収 益	33,256,969	0.6	29,277,710	0.2	3,979,259	13.6
特 別 利 益	29,704,161	0.5	5,352,129,970	43.4	△ 5,322,425,809	△ 99.4
固定資産売却益	6,274,380	0.1	—	—	6,274,380	…
過年度損益修正益	44,201	0.0	—	—	44,201	…
その他特別利益	23,385,580	0.4	5,352,129,970	43.4	△ 5,328,744,390	△ 99.6
合 計	5,938,574,062	100	12,326,725,001	100	△ 6,388,150,939	△ 51.8

第2表 費用年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	4,984,323,625	98.0	6,204,980,931	93.7	△ 1,220,657,306	△ 19.7
職 員 給 与 費	574,123,899	11.3	567,457,845	8.6	6,666,054	1.2
受 水 費	1,517,227,310	29.8	2,679,025,700	40.5	△ 1,161,798,390	△ 43.4
減 価 償 却 費	1,076,548,211	21.2	1,073,762,505	16.2	2,785,706	0.3
修 繕 費	247,976,101	4.9	295,822,148	4.5	△ 47,846,047	△ 16.2
動 力 費	194,459,135	3.8	272,263,139	4.1	△ 77,804,004	△ 28.6
負 担 金	485,721,850	9.6	493,483,569	7.5	△ 7,761,719	△ 1.6
委 託 料	572,296,672	11.3	655,606,625	9.9	△ 83,309,953	△ 12.7
賃 借 料	68,675,912	1.4	61,779,445	0.9	6,896,467	11.2
薬 品 費	8,831,856	0.2	10,801,762	0.2	△ 1,969,906	△ 18.2
資 産 減 耗 費	176,487,585	3.5	38,932,069	0.6	137,555,516	353.3
そ の 他	61,975,094	1.2	56,046,124	0.8	5,928,970	10.6
営 業 外 費 用	95,435,826	1.9	414,901,187	6.3	△ 319,465,361	△ 77.0
支払利息及び企業債取扱諸費	95,078,107	1.9	76,944,379	1.2	18,133,728	23.6
雑 支 出	357,719	0.0	337,956,808	5.1	△ 337,599,089	△ 99.9
特 別 損 失	5,338,186	0.1	176,400	0.0	5,161,786	…
過年度損益修正損	5,338,186	0.1	176,400	0.0	5,161,786	…
合 計	5,085,097,637	100	6,620,058,518	100	△ 1,534,960,881	△ 23.2

第3表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	7 年度末		6 年度末		比較増△減	増△減率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
固 定 資 産	24,606,051,504	55.6	22,095,138,543	55.6	2,510,912,961	11.4
有 形 固 定 資 産	23,046,050,977	52.1	20,112,726,488	50.6	2,933,324,489	14.6
無 形 固 定 資 産	1,487,792,127	3.4	1,467,124,972	3.7	20,667,155	1.4
投資その他の資産	72,208,400	0.2	515,287,083	1.3	△ 443,078,683	△ 86.0
流 動 資 産	19,618,955,809	44.4	17,660,388,420	44.4	1,958,567,389	11.1
現 金 預 金	17,524,206,424	39.6	11,108,302,882	27.9	6,415,903,542	57.8
未 収 金	1,539,046,225	3.5	6,538,247,025	16.4	△ 4,999,200,800	△ 76.5
有 価 証 券	501,421,001	1.1	—	—	501,421,001	…
貯 蔵 品	5,003,272	0.0	5,275,592	0.0	△ 272,320	△ 5.2
前 払 金	45,786,240	0.1	7,340,000	0.0	38,446,240	523.8
そ の 他 流 動 資 産	5,546	0.0	—	—	5,546	…
未 収 収 益	3,487,101	0.0	1,222,921	0.0	2,264,180	185.1
資 産 合 計	44,225,007,313	100	39,755,526,963	100	4,469,480,350	11.2
固 定 負 債	8,238,634,777	18.6	7,536,919,520	19.0	701,715,257	9.3
企 業 債	7,687,740,328	17.4	6,945,854,161	17.5	741,886,167	10.7
リ ー ス 債 務	45,462,059	0.1	49,554,099	0.1	△ 4,092,040	△ 8.3
引 当 金	505,432,390	1.1	541,511,260	1.4	△ 36,078,870	△ 6.7
流 動 負 債	5,322,055,394	12.0	2,427,882,500	6.1	2,894,172,894	119.2
企 業 債	495,444,833	1.1	545,624,617	1.4	△ 50,179,784	△ 9.2
リ ー ス 債 務	25,488,251	0.1	22,201,061	0.1	3,287,190	14.8
未 払 金	4,729,089,948	10.7	1,779,754,180	4.5	2,949,335,768	165.7
預 り 金	7,856,939	0.0	7,395,882	0.0	461,057	6.2
未 払 費 用	8,268,583	0.0	5,198,264	0.0	3,070,319	59.1
前 受 金	100,440	0.0	14,486,696	0.0	△ 14,386,256	△ 99.3
引 当 金	55,806,400	0.1	53,221,800	0.1	2,584,600	4.9
繰 延 収 益	1,236,680,302	2.8	1,216,564,528	3.1	20,115,774	1.7
長 期 前 受 金	1,236,680,302	2.8	1,216,564,528	3.1	20,115,774	1.7
資 本 金	21,985,253,771	49.7	21,397,736,673	53.8	587,517,098	2.7
剰 余 金	7,442,383,069	16.8	7,176,423,742	18.1	265,959,327	3.7
資 本 剰 余 金	40,714,315	0.1	40,714,315	0.1	—	—
利 益 剰 余 金	7,401,668,754	16.7	7,135,709,427	17.9	265,959,327	3.7
負 債 資 本 合 計	44,225,007,313	100	39,755,526,963	100	4,469,480,350	11.2

第4表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,492,230,881	1,764,140,605	4,728,090,276
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	853,476,425	5,706,666,483	△ 4,853,190,058
減 価 償 却 費	1,076,548,211	1,073,762,505	2,785,706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 36,078,870	△ 32,816,480	△ 3,262,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,009,448	△ 180,502	2,189,950
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 98,541,031	△ 100,885,364	2,344,333
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 69,583,526	△ 13,468,968	△ 56,114,558
雑 収 益	—	△ 95,604	95,604
支払利息及び企業債取扱諸費	95,078,107	76,944,379	18,133,728
固定資産売却損益(△は益)	△ 6,274,380	—	△ 6,274,380
固 定 資 産 除 却 費	23,914,277	33,052,878	△ 9,138,601
未収金の増減額(△は増加)	4,948,774,808	△ 5,167,918,515	10,116,693,323
前受金の増減額(△は減少)	△ 14,386,256	22,800	△ 14,409,056
預り金の増減額(△は減少)	461,057	4,069,762	△ 3,608,705
未払金の増減額(△は減少)	△ 260,771,763	251,915,583	△ 512,687,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	294,080	△ 2,581,000	2,875,080
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 5,546	—	△ 5,546
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 114,742	75,372	△ 190,114
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	69,323,628	12,246,047	57,077,581
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 91,893,046	△ 76,668,771	△ 15,224,275

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年 度	6 年 度	比較増△減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,965,677	△ 1,910,276,419	1,166,310,742
有形固定資産の取得による支出	△ 862,878,362	△ 1,517,918,720	655,040,358
有形固定資産の売却による収入	6,767,000	—	6,767,000
無形固定資産の取得による支出	5,350,680	△ 13,632,519	18,983,199
国庫補助金による収入	23,173,000	—	23,173,000
一般会計補助金による収入	95,483,805	124,700,103	△ 29,216,298
公債償還準備金による支出	△ 11,861,800	—	△ 11,861,800
有価証券の取得による支出	—	△ 503,425,283	503,425,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,638,338	944,234,071	△ 276,595,733
リース債務の返済による支出	△ 24,068,045	△ 23,248,831	△ 819,214
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,237,000,000	1,555,000,000	△ 318,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 545,293,617	△ 587,517,098	42,223,481
資 金 増 減 額	6,415,903,542	798,098,257	5,617,805,285
資 金 期 首 残 高	11,108,302,882	10,310,204,625	798,098,257
資 金 期 末 残 高	17,524,206,424	11,108,302,882	6,415,903,542

自動車運送事業会計審査資料

第 1 表 収 益 年 度 比 較

第 2 表 費 用 年 度 比 較

第 3 表 比 較 貸 借 対 照 表

第 4 表 キャッシュ・フロー
計 算 書 年 度 比 較

第1表 収益年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	8,175,469,035	84.7	7,965,508,350	84.4	209,960,685	2.6
運 輸 収 益	8,079,845,879	83.7	7,865,962,025	83.3	213,883,854	2.7
運 輸 雑 収 益	95,623,156	1.0	99,546,325	1.1	△ 3,923,169	△ 3.9
営 業 外 収 益	1,481,160,628	15.3	1,472,802,415	15.6	8,358,213	0.6
受取利息及び配当金	2,621,594	0.0	2,706,830	0.0	△ 85,236	△ 3.1
他 会 計 補 助 金	724,050,342	7.5	688,610,388	7.3	35,439,954	5.1
国 庫 補 助 金	2,298,000	0.0	2,637,000	0.0	△ 339,000	△ 12.9
負 担 金	412,781,000	4.3	415,235,546	4.4	△ 2,454,546	△ 0.6
長 期 前 受 金 戻 入	197,652,066	2.0	199,316,543	2.1	△ 1,664,477	△ 0.8
雑 収 益	141,757,626	1.5	164,296,108	1.7	△ 22,538,482	△ 13.7
合 計	9,656,629,663	100	9,438,310,765	100	218,318,898	2.3

第2表 費用年度比較

(単位:円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	9,403,006,938	98.8	9,103,910,648	98.7	299,096,290	3.3
人 件 費	4,735,720,115	49.7	4,576,276,467	49.6	159,443,648	3.5
経 費	3,950,797,573	41.5	3,726,014,761	40.4	224,782,812	6.0
自 動 車 重 量 税	11,765,800	0.1	11,712,300	0.1	53,500	0.5
減 価 償 却 費	704,723,450	7.4	789,907,120	8.6	△ 85,183,670	△ 10.8
営 業 外 費 用	118,558,007	1.2	117,927,607	1.3	630,400	0.5
支払利息及び企業債取扱諸費	14,465,810	0.2	8,256,616	0.1	6,209,194	75.2
雑 支 出	104,092,197	1.1	109,670,991	1.2	△ 5,578,794	△ 5.1
合 計	9,521,564,945	100	9,221,838,255	100	299,726,690	3.3

第3表 比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	7 年度末		6 年度末		比較増△減	増△減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	7,335,253,264	71.1	7,248,094,890	73.1	87,158,374	1.2
有 形 固 定 資 産	6,464,653,578	62.7	6,254,084,478	63.1	210,569,100	3.4
無 形 固 定 資 産	80,623,586	0.8	17,017,612	0.2	63,605,974	373.8
投資その他の資産	789,976,100	7.7	976,992,800	9.9	△ 187,016,700	△ 19.1
流 動 資 産	2,980,265,519	28.9	2,667,802,761	26.9	312,462,758	11.7
現 金 預 金	1,842,572,236	17.9	1,599,993,383	16.1	242,578,853	15.2
未 収 金	1,096,927,497	10.6	1,027,856,432	10.4	69,071,065	6.7
前 払 費 用	10,398,499	0.1	9,961,391	0.1	437,108	4.4
貯 蔵 品	30,367,287	0.3	29,948,983	0.3	418,304	1.4
そ の 他 流 動 資 産	—	—	42,572	0.0	△ 42,572	△ 100
資 産 合 計	10,315,518,783	100	9,915,897,651	100	399,621,132	4.0
固 定 負 債	8,427,318,029	81.7	6,856,517,523	69.1	1,570,800,506	22.9
企 業 債	5,499,080,000	53.3	3,933,800,000	39.7	1,565,280,000	39.8
リ ー ス 債 務	39,865,709	0.4	35,836,053	0.4	4,029,656	11.2
引 当 金	2,888,372,320	28.0	2,886,881,470	29.1	1,490,850	0.1
流 動 負 債	3,554,147,297	34.5	4,686,137,488	47.3	△ 1,131,990,191	△ 24.2
企 業 債	1,168,720,000	11.3	2,545,960,000	25.7	△ 1,377,240,000	△ 54.1
リ ー ス 債 務	16,240,959	0.2	13,538,679	0.1	2,702,280	20.0
未 払 金	1,756,159,205	17.0	1,541,263,625	15.5	214,895,580	13.9
未 払 費 用	42,388,740	0.4	45,716,855	0.5	△ 3,328,115	△ 7.3
前 受 金	203,046,016	2.0	194,254,765	2.0	8,791,251	4.5
引 当 金	343,219,966	3.3	321,248,281	3.2	21,971,685	6.8
そ の 他 流 動 負 債	24,372,411	0.2	24,155,283	0.2	217,128	0.9
繰 延 収 益	457,987,133	4.4	632,241,034	6.4	△ 174,253,901	△ 27.6
長 期 前 受 金	457,987,133	4.4	632,241,034	6.4	△ 174,253,901	△ 27.6
資 本 金	274,399,113	2.7	274,399,113	2.8	—	—
剰 余 金	△ 2,398,332,789	△ 23.2	△ 2,533,397,507	△ 25.5	135,064,718	5.3
資 本 剰 余 金	586,803,875	5.7	586,803,875	5.9	—	—
欠 損 金	2,985,136,664	△ 28.9	3,120,201,382	△ 31.5	△ 135,064,718	△ 4.3
負 債 資 本 合 計	10,315,518,783	100	9,915,897,651	100	399,621,132	4.0

第4表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,683,753	1,105,626,255	△ 643,942,502
当年度純利益(△は損失)	135,064,718	216,472,510	△ 81,407,792
減価償却費	704,723,450	789,907,120	△ 85,183,670
長期前受金戻入額	△ 197,652,066	△ 199,316,543	1,664,477
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,490,850	△ 121,781,440	123,272,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,971,685	20,677,708	1,293,977
受取利息及び配当金	△ 2,621,594	△ 2,706,830	85,236
支払利息及び企業債取扱諸費	14,465,810	8,256,616	6,209,194
固定資産除却損	36,951,402	45,364,561	△ 8,413,159
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,695,360	218,495,086	△ 286,190,446
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 418,304	△ 4,577,442	4,159,138
前払費用の増減額(△は増加)	△ 437,108	△ 88,849	△ 348,259
未払金の増減額(△は減少)	△ 179,696,645	138,692,019	△ 318,388,664
未払費用の増減額(△は減少)	△ 4,964,636	△ 7,529,255	2,564,619
前受金の増減額(△は減少)	8,791,251	13,499,049	△ 4,707,798
その他流動資産の増減額(△は増加)	42,572	203,387	△ 160,815
その他流動負債の増減額(△は減少)	217,128	△ 1,965,383	2,182,511
利息及び配当金の受取額	4,279,889	212,952	4,066,937
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 12,829,289	△ 8,189,011	△ 4,640,278

(単位:円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	比較増△減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,006,765	△ 559,452,143	165,445,378
有形固定資産の取得による支出	△ 796,292,595	△ 425,156,393	△ 371,136,202
有形固定資産の売却による収入	—	69,850	△ 69,850
無形固定資産の取得による支出	△ 65,647,470	—	△ 65,647,470
国庫補助金による収入	20,259,000	123,999,000	△ 103,740,000
一般会計補助金による収入	—	98,698,000	△ 98,698,000
県交付金による収入	—	7,477,000	△ 7,477,000
公債償還準備金による収入	836,040,200	—	836,040,200
公債償還準備金による支出	△ 388,365,900	△ 364,539,600	△ 23,826,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,901,865	99,428,948	75,472,917
一時借入による収入	—	900,000,000	△ 900,000,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 900,000,000	900,000,000
リース債務の返済による支出	△ 13,138,135	△ 3,771,052	△ 9,367,083
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,584,000,000	436,000,000	1,148,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 935,960,000	△ 332,800,000	△ 603,160,000
その他の企業債による収入	1,150,000,000	—	1,150,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,610,000,000	—	△ 1,610,000,000
資 金 増 減 額	242,578,853	645,603,060	△ 403,024,207
資 金 期 首 残 高	1,599,993,383	954,390,323	645,603,060
資 金 期 末 残 高	1,842,572,236	1,599,993,383	242,578,853

